

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□イタリアのガスインフラ整備

2015 **2**

Contents

今月のトピックス

イタリアのガスインフラ整備		40
---------------	-------	----

Overview		2
日 本 経 済	緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い	 14
米 国 経 済	回復している	 20
欧 州 経 済	総じて足踏み状態にある	 22
中 国 経 済	成長ペースが鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		46
注 記		59

【世界経済】2015年は緩やかな成長が続くが、新興国で成長鈍化

- ・IMFは1/20に世界経済見通し(改定版)を公表。2015年の世界経済の成長率は3.5%、16年は3.7%と、いずれも昨年10月時点の見通しから0.3%ptずつ下方修正した。原油価格の下落は世界経済全体の押し上げ要因となるが、米国以外の主要な国・地域で成長期待が下振れ、設備投資などの弱含みがみられると指摘。
- ・下振れリスクとして、米国の金利引き上げが市場に及ぼす影響や産油国を含む一部の新興国からの資本流出のほか、14年10月にも指摘した主要国での潜在成長率の下振れ等を指摘した。原油価格については、先行き急上昇に転じる可能性にも懸念を示した。

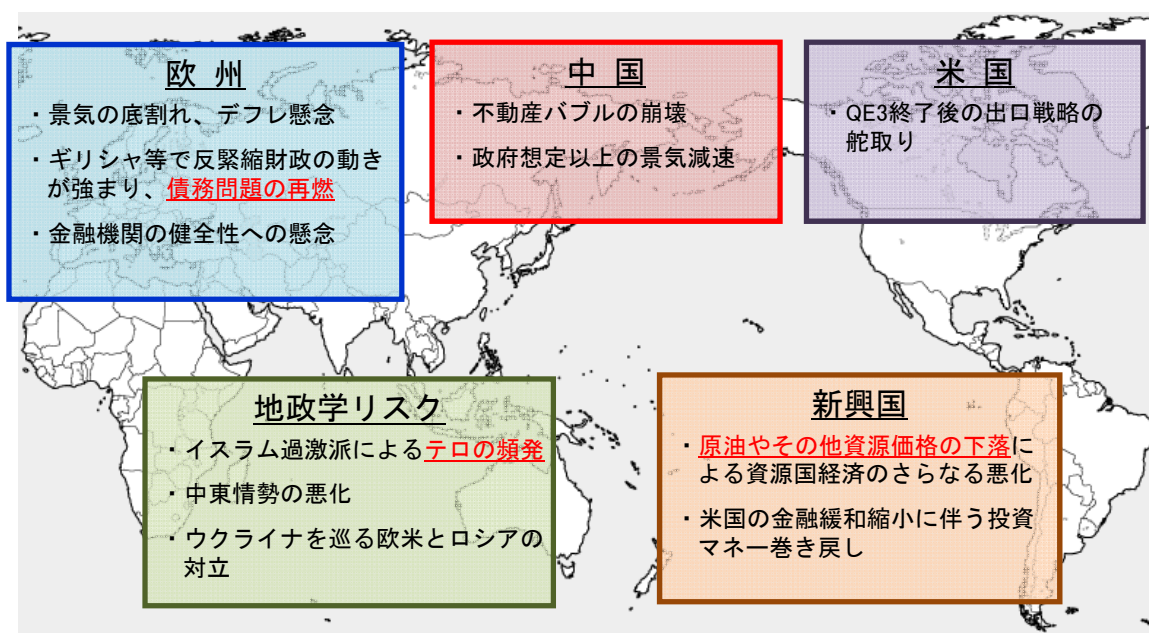
図表1 IMF世界経済見通し改訂

(単位: %)

	前年比		見通し		14年10月見通しからの変化幅	
	2013年	2014年	2015年	2016年	15年	16年
世界経済	3.3	3.3	3.5	3.7	▲ 0.3	▲ 0.3
先進国	1.3	1.8	2.4	2.4	0.1	0.0
新興国	4.7	4.4	4.3	4.7	▲ 0.6	▲ 0.5
日本	1.6	0.1	0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 0.1
米国	2.2	2.4	3.6	3.3	0.5	0.3
ユーロ圏	▲ 0.5	0.8	1.2	1.4	▲ 0.2	▲ 0.3
ドイツ	0.2	1.5	1.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.3
フランス	0.3	0.4	0.9	1.3	▲ 0.1	▲ 0.2
イタリア	▲ 1.9	▲ 0.4	0.4	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5
スペイン	▲ 1.2	1.4	2.0	1.8	0.3	0.0
英国	1.7	2.6	2.7	2.4	0.0	▲ 0.1
中国	7.8	7.4	6.8	6.3	▲ 0.3	▲ 0.5
インド	5.0	5.8	6.3	6.5	▲ 0.1	0.0
ASEAN	5.2	4.5	5.2	5.3	▲ 0.2	▲ 0.1
ブラジル	2.5	0.1	0.3	1.5	▲ 1.1	▲ 0.7
ロシア	1.3	0.6	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 2.5
原油価格	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 41.1	12.6	▲ 37.8	14.6

(備考) IMF “World Economic Outlook Update” 2015年1月

図表2 世界経済のリスク

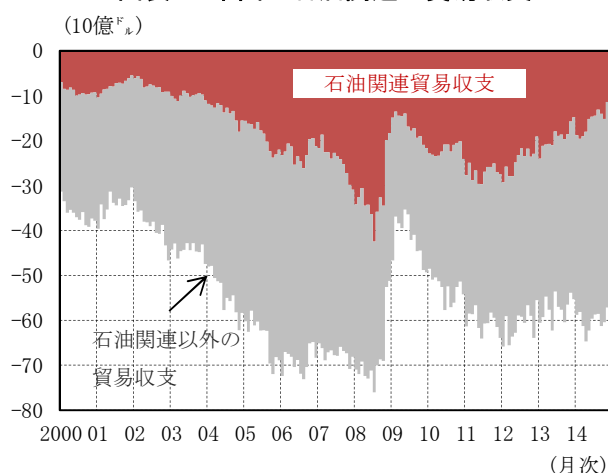


(備考) 1. IMF見通しも踏まえてDBJにて整理 2. 赤字下線は、このところリスク要因として改めて認識されてきたもの

【 原油価格下落が米国経済に与える影響 】

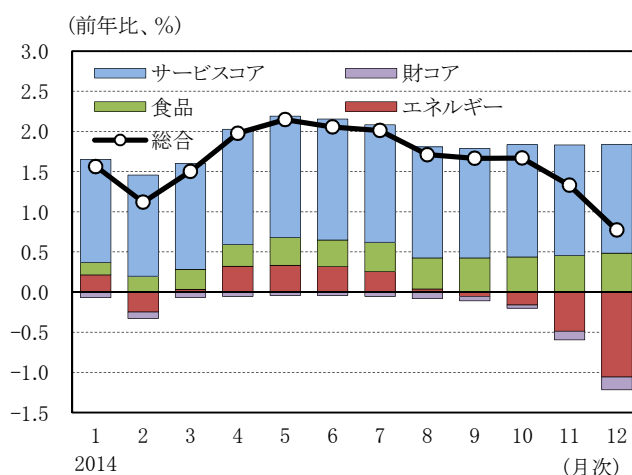
- ・昨年11月のOPEC減産見送り以降、原油価格の下落に歯止めがかからない。市場では、産油国のみならず、米国のシェール産業への悪影響も懸念材料となっている。
- ・原油価格の上昇は、非産油国から産油国への所得移転を意味する。反対に、価格下落は産油国への支払金額を減少させるため、非産油国にとってメリットとなる。シェール革命の恩恵を受けている米国でも、依然、石油関連の貿易収支は赤字のため、原油安は対外支払の減少につながり、基本的にはメリットとなる。国内経済への効果は、原油安によるインフレ率低下が家計の実質所得を拡大し消費を刺激するという経路で現れる。
- ・一方、米国は産油国の顔も持っている。シェール革命によって、近年、原油生産量が拡大していたが、足元の原油安で不採算の掘削装置が増加し、経営破綻に陥る企業もみられ始めた。エネルギー産業や化学などの素材産業の業績見通しは下方修正され、エネルギー関連株は下落している。こうしたメリットとデメリットの綱引きの中で、短期的には、消費拡大のメリットがシェール関連産業の受けるデメリットを上回るものとみられる。
- ・ただし、原油安が長期化した場合は更なるデメリットが浮かび上がる。原油価格の急落前は、米国はシェール革命によって相対的に安価な原油を手にし、産業のコスト競争力が強化されるとみられていた。IMFは、シェール革命が2020年までの米国の成長率を年平均0.4%押し上げると試算。しかし、原油安が長期化し、シェール産業が成立しなくなると、米国が手にしたはずのアドバンテージを失う可能性がある。

図表3 米国の石油関連の貿易収支



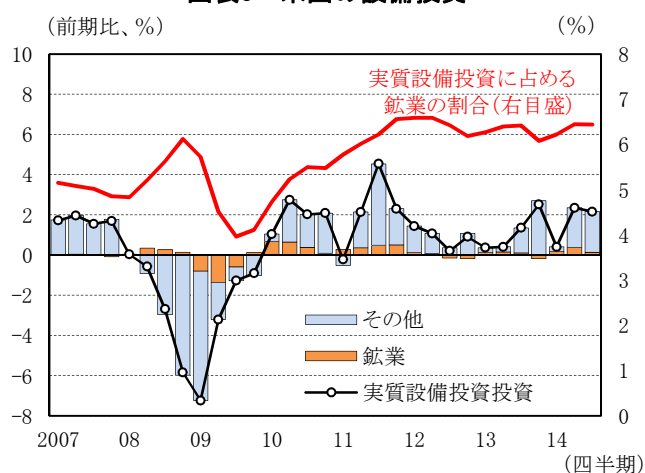
(備考) 米商務省

図表4 米国の消費者物価(総合)上昇率の要因分解



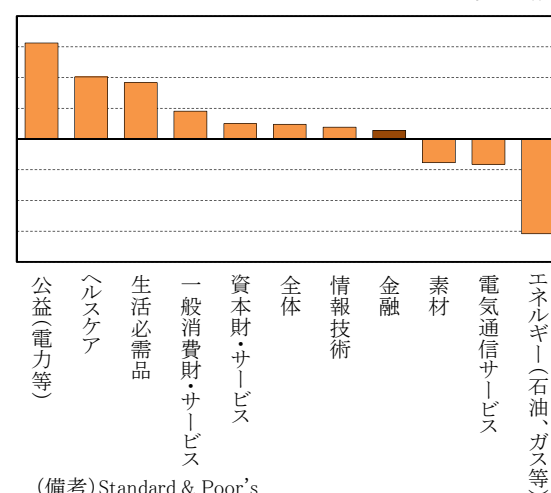
(備考) 1.米労働省
2.エネルギーはガソリン、ガス、電気代等

図表5 米国の設備投資



(備考) 米商務省

図表6 米国の業種別株価(S&P500指数)
14年9月30日～15年1月16日の変化幅

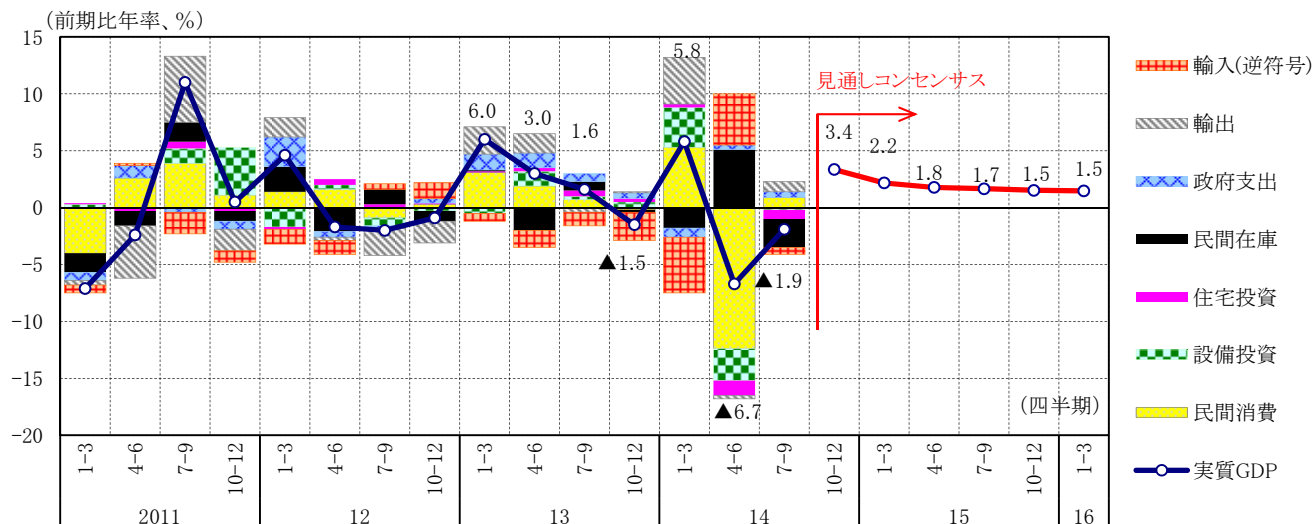


(備考) Standard & Poor's

【日本】緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い

- ・2014年7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、在庫の減少が大きく影響し、前期比年率1.9%減と2期連続のマイナス成長。在庫を除くと同0.6%増とプラス成長となり、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資も2期連続の減少となるなど、その足取りは弱い。
- ・見通しコンセンサスでは、10～12月期は3%台半ばのやや高めの成長率となった後、年率1%台半ばの成長が続くと見込まれている。

図表7 実質GDP成長率

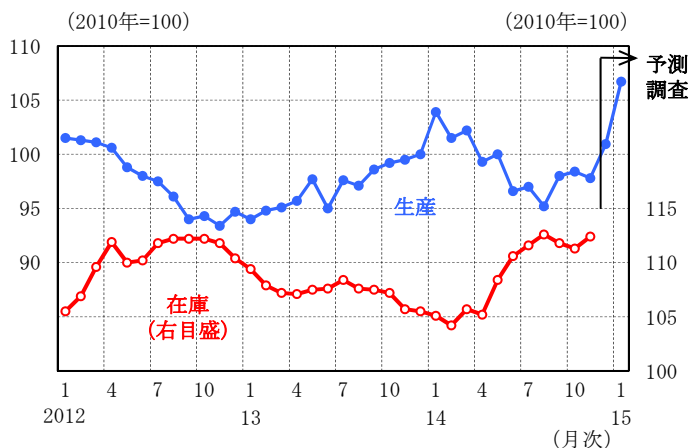


- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
3. 見通しコンセンサスは日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・11月鉱工業生産は前月比0.5%減と3ヵ月ぶりに減少したが、先行きの予測調査では、12月前月比3.2%増、1月同5.7%増となっており、持ち直し基調が続く予想。
- ・ただし、在庫調整圧力が残ること等から、先行きの持ち直しの動きは引き続き緩やかなものと見込まれる。

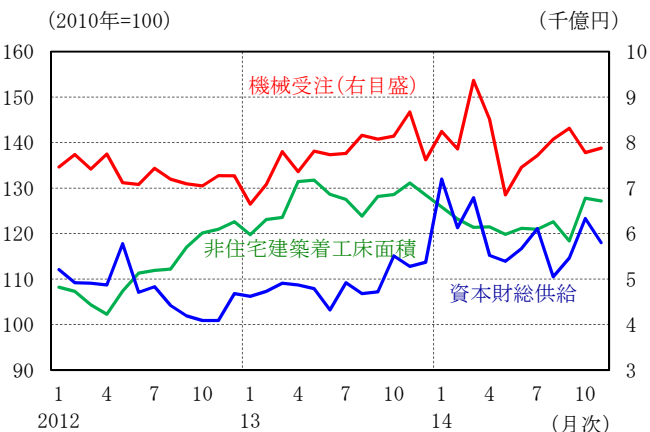
- ・機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、11月は反動減となったが、基調としては増加。
- ・先行指標の機械受注は11月前月比1.3%増と緩やかに持ち直している。企業の設備投資計画にみられる投資意欲の底堅さや堅調な収益を踏まえれば、設備投資は緩やかな増加基調が続く見通し。

図表8 鉱工業生産(全体)



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 2014年12月、15年1月は予測調査による伸び率で延長

図表9 設備投資関連指標

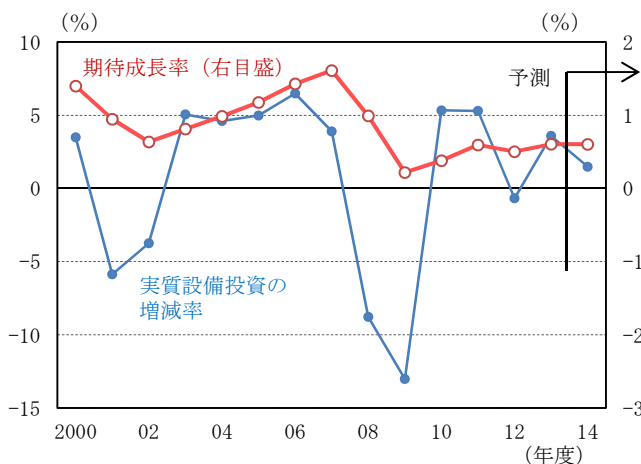


- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

- ・実質設備投資と資本ストックの伸び率から、企業の期待成長率を試算すると、足元でも1%を下回る状態が続いている。
- ・実際の設備投資の動きからみた企業の投資マインドは、改善が顕在化していない。

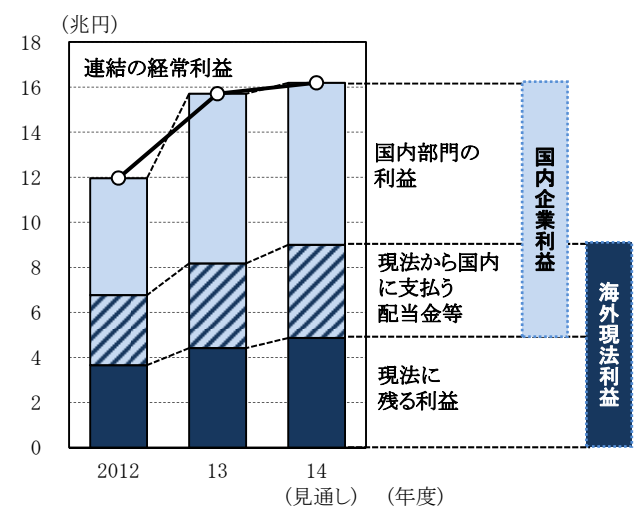
- ・製造業の連結経常利益は、2013年度に続き、14年度も増益の見通し。
- ・ただし、増益は海外現地法人の寄与によるものであり、国内部門は、消費税率引き上げ後の反動減の影響などから、むしろ減益要因となる。

図表10 設備投資から逆算した企業の期待成長率



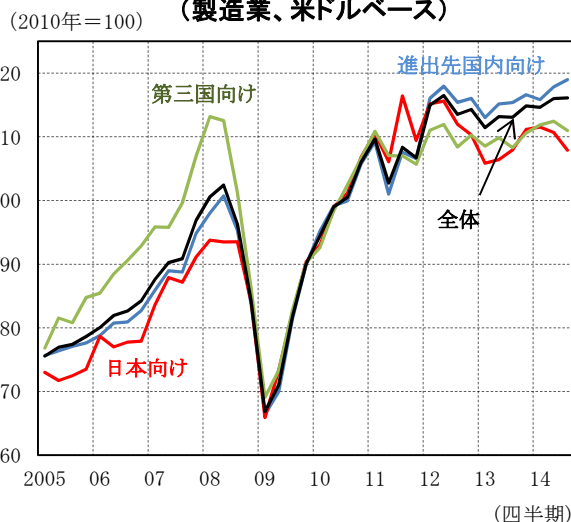
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック統計」によりDBJ試算
2. 設備投資の伸び率から、それと整合的な期待成長率を逆算
3. 14年度の設備投資伸び率は、民間コンセンサス

図表11 海外子会社を保有する製造業の経常利益

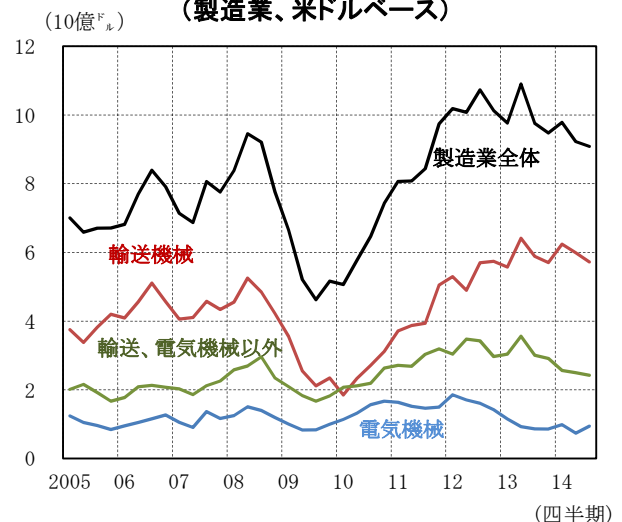


(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「短観」によりDBJ試算

- ・製造業の海外現地法人の売上高をみると、進出先国内向け売上高は増加基調が続く一方、日本向けの売上高は弱含んでいる。日本向けの弱含みは、足元では消費税率引き上げ後の需要減少や円安が要因とみられる。円安進行により日本国内へ生産再移転を計画する企業もみられており、この動きが強まれば、日本向け売上の下押し要因となる。
- ・海外現地法人の設備投資も、米ドルベースでみると緩やかに減少している。電気機械では下げ止まりつつあるものの、高水準の投資が続いてきた輸送機械は頭打ちとなっており、その他の業種も減少基調にある。

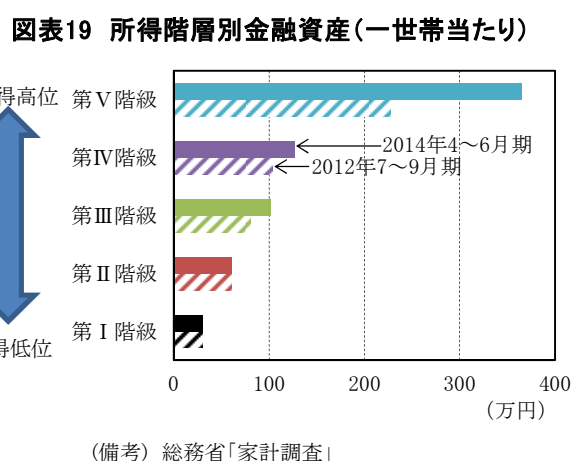
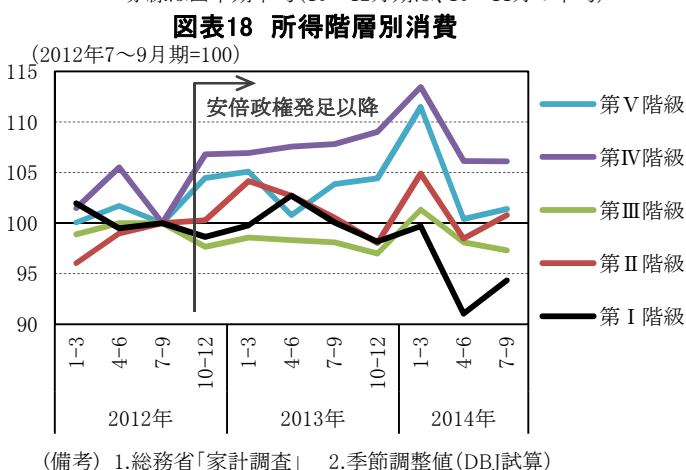
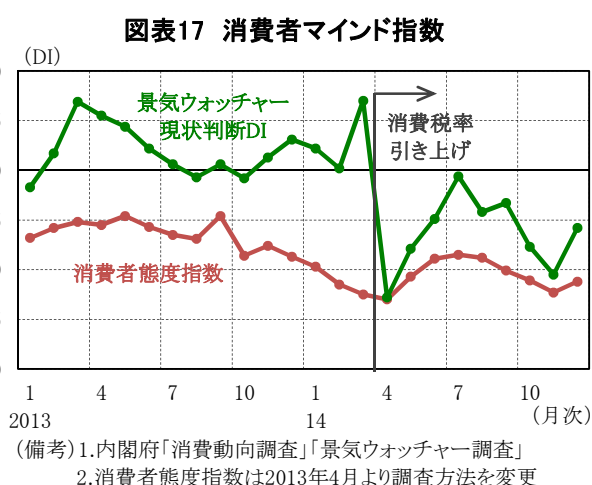
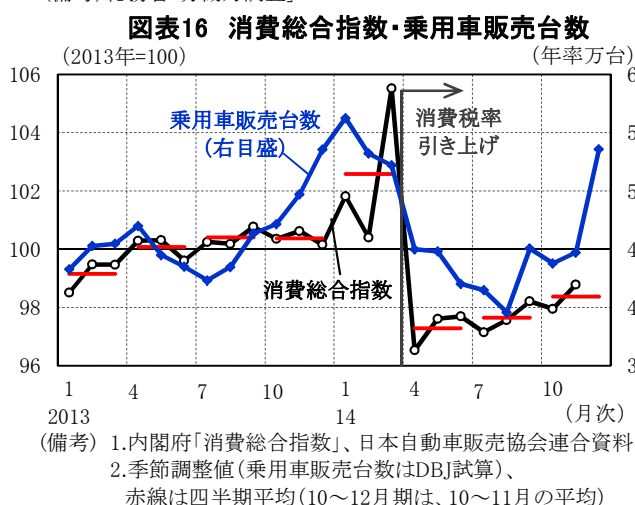
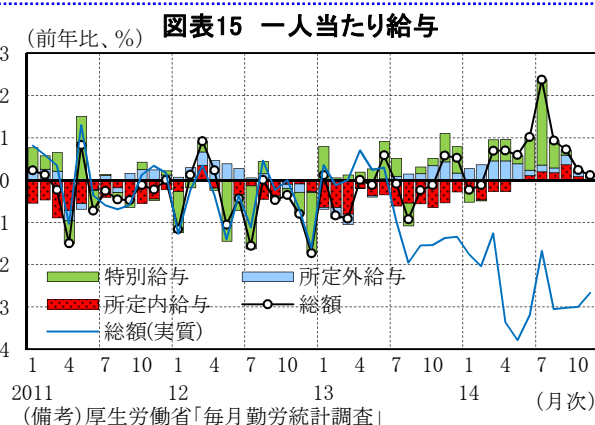
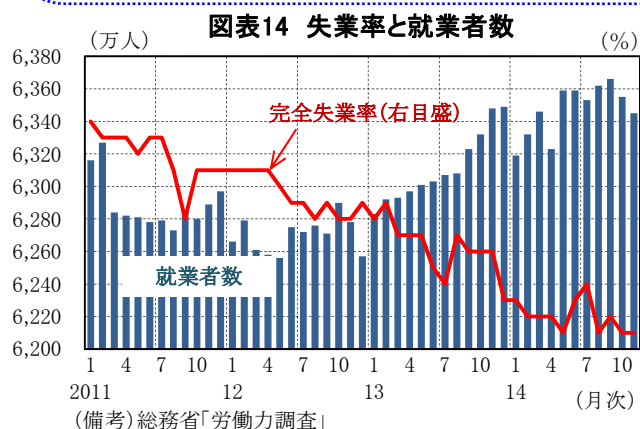
図表12 海外現地法人売上高
(製造業、米ドルベース)

(備考) 1. 経済産業省「海外現地法人四半期調査」 2. 米ドルベース 3. 季節調整値 (DBJ試算)

図表13 海外現地法人設備投資
(製造業、米ドルベース)

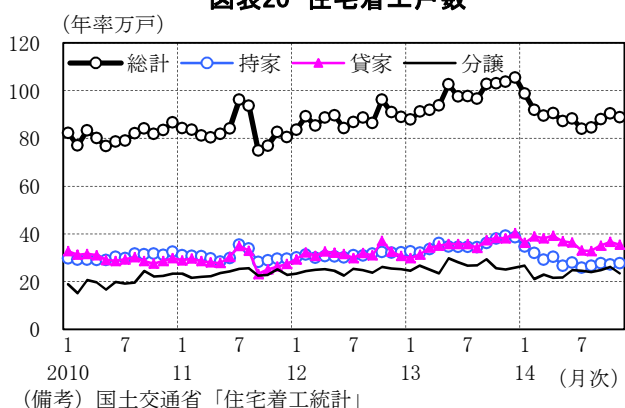
Overview

- ・11月の完全失業率は3.5%と前月から横ばいとなり、低水準が続いている。11月の一人当たり給与は、前年比0.1%増と9ヵ月連続で増加した。ただし、物価上昇を考慮した実質でみると、減少が続いている。なお、冬季賞与は、夏同様の堅調な伸びが見込まれる。
- ・11月の消費総合指数は前月比0.9%増となり、緩やかに持ち直している。12月の乗用車販売は年率約536万台と、軽自動車を中心に大きく増加しており、持ち直している。
- ・消費者マインドは、実質所得が前年を下回る中、節約意識の高まりなどから弱い動きが続いていたが、消費税率引き上げ延期などを受け、足元では下げ止まりの兆しがみられる。
- ・第2次安倍政権発足以降、消費が景気回復を主導したが、まず動き出したのは株高の恩恵を受けた富裕層であり、その後、消費者マインドや雇用所得環境の改善を背景に、中低所得階層の消費も動き始めた。しかし、消費税率引き上げ後は、低所得階層を中心に税負担が重石となるなど、勢いを失っており、再び力強さを取り戻すためには、もう一段の賃金上昇が不可欠となる。

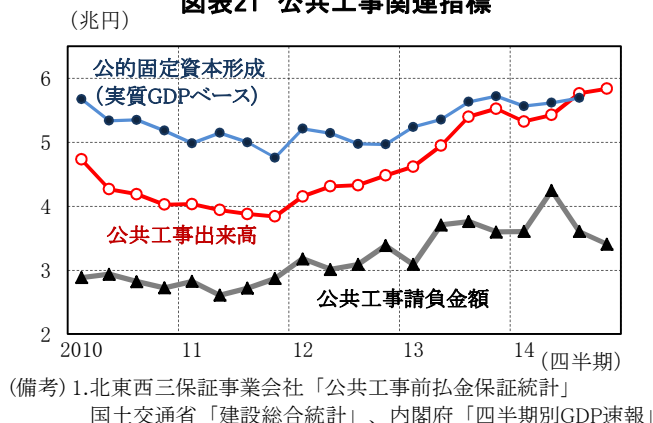


- ・11月住宅着工戸数は、年率88.8万戸と前月比1.8%減となったものの、相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まっている。
- ・7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.5%増。一方、先行指標の公共工事請負金額は4～6月期をピークに減少しており、これまでの増加に一服感がみられる。
- ・11月消費者物価(生鮮食品と消費税率引き上げの影響を除く)は、原油安の影響により前年比0.7%上昇と伸びが鈍化。急速な原油安による物価上昇率の鈍化は、家計に芽生え始めたインフレ期待を減退させる可能性がある。
- ・景気回復による資金需要の増加から、銀行貸出残高は緩やかに増加している。10/31の追加金融緩和により、日銀による国債買入額は毎月2兆円以上増額となり、長期金利が過去最低を更新する大きな要因となっている。

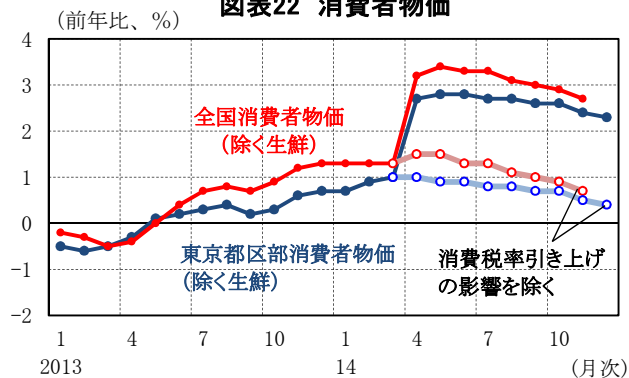
図表20 住宅着工戸数



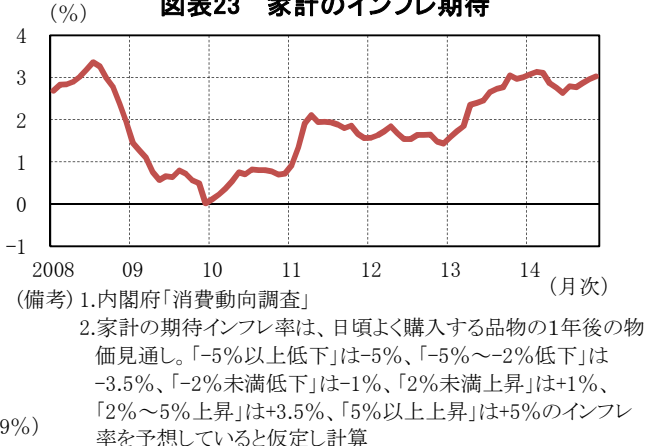
図表21 公共工事関連指標



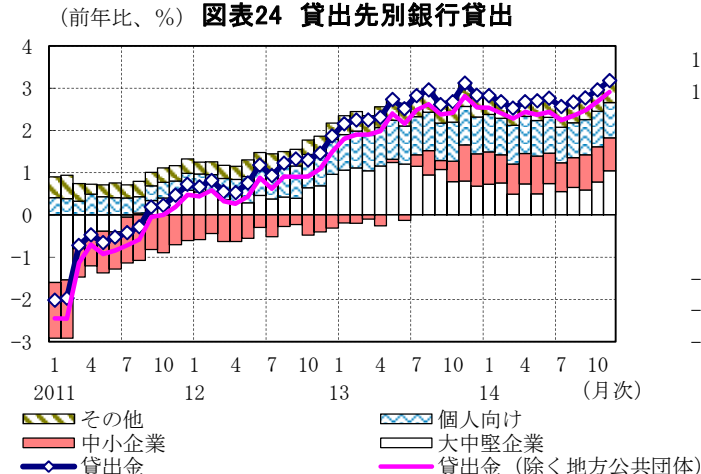
図表22 消費者物価



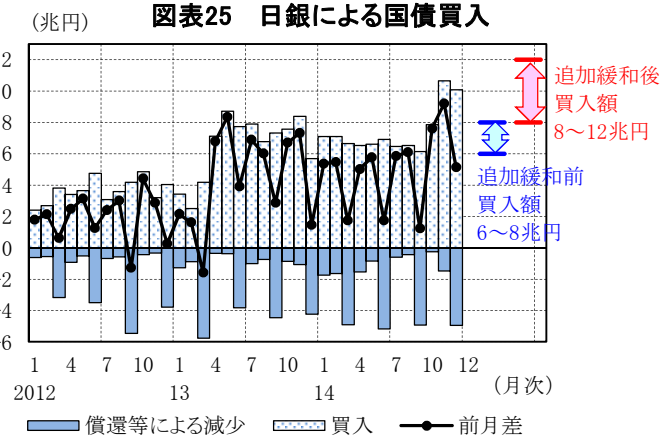
図表23 家計のインフレ期待



図表24 貸出先別銀行貸出

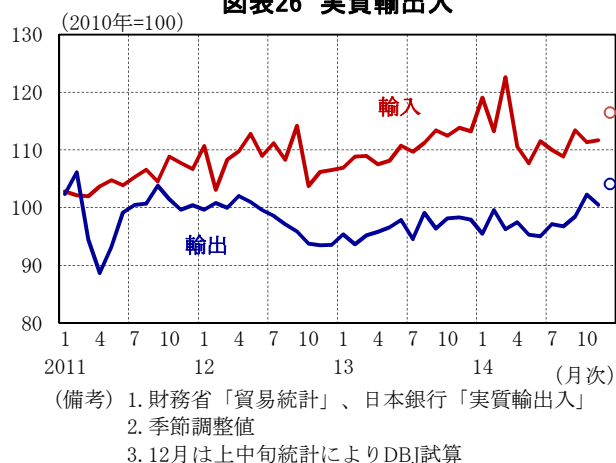


図表25 日銀による国債買入

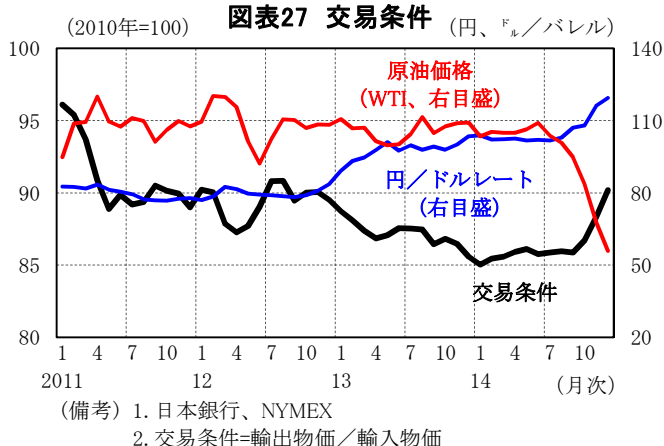


- ・輸出はアジア向けを中心に持ち直しの動きがみられる。輸入は内需回復の足取りが弱いことから横ばい圏内の動きとなっている。なお、12月上中旬統計を元に試算すると、輸出入ともに12月は大きめの増加となった。
- ・このところの原油安が輸入物価の押し下げ圧力となっており、円安下でも交易条件が改善している。円安が進行した13年には燃料輸入価格が膨らみ貿易赤字の要因となっていたが、その影響は和らいでおり、今後は貿易赤字の縮小が見込まれる。
- ・11月の経常収支は年率11.0兆円の黒字と、貿易収支が改善基調にある中、第一次所得収支が高水準を維持したことにより経常黒字幅は2か月連続で年率10兆円超となった。11月のサービス収支は、大幅に改善した前月から悪化したものの、旅行収支の黒字化も寄与し、基調としては改善が続いている。

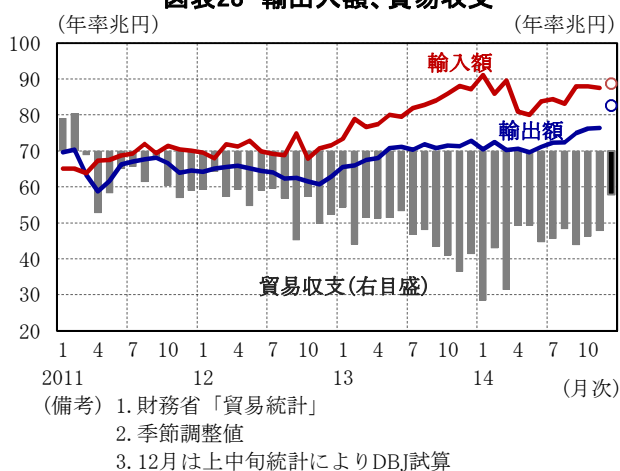
図表26 実質輸出入



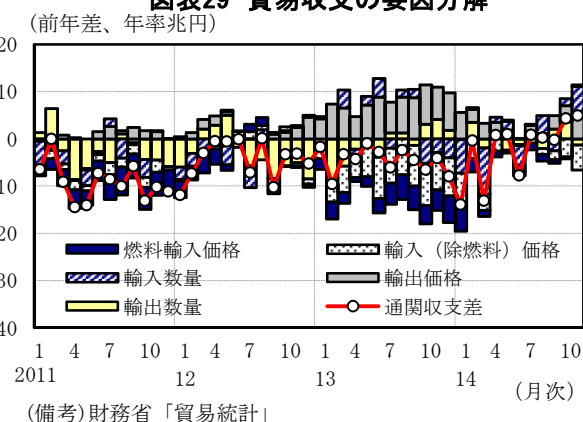
図表27 交易条件



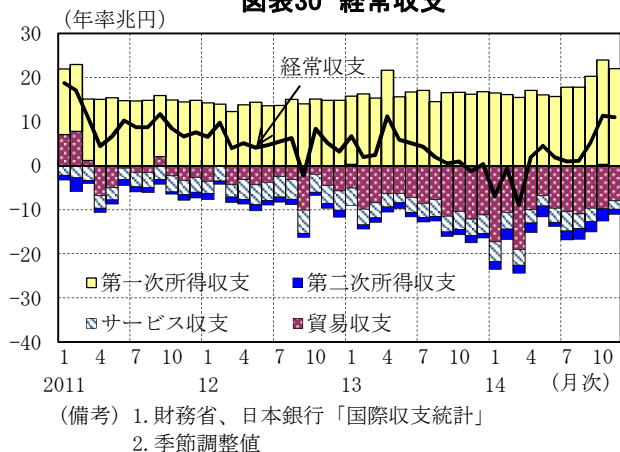
図表28 輸出入額、貿易収支



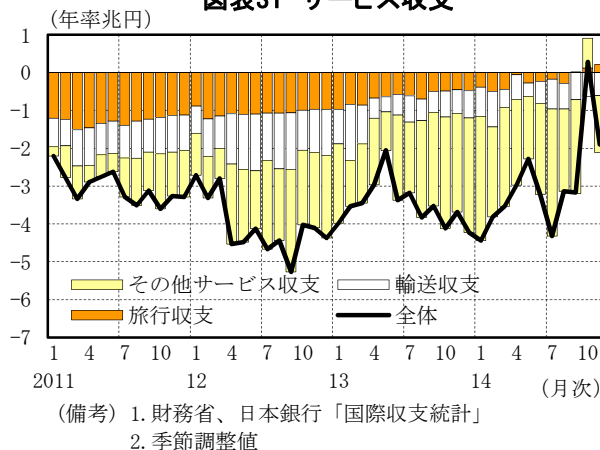
図表29 貿易収支の要因分解



図表30 経常収支



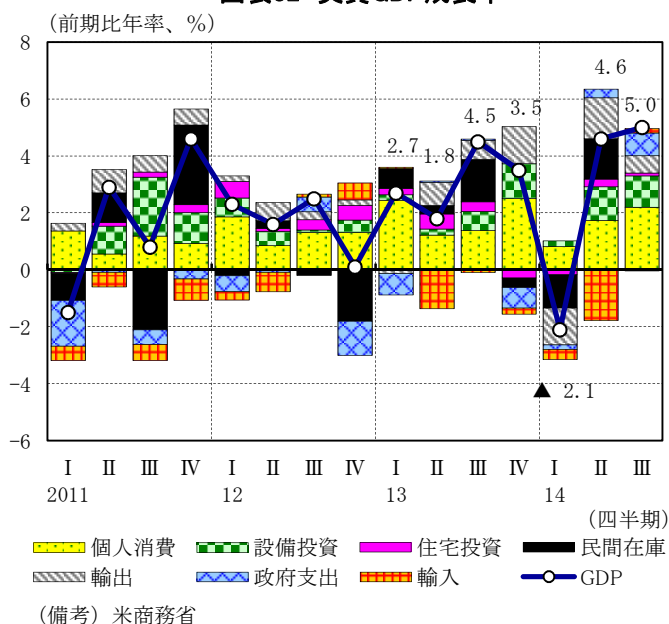
図表31 サービス収支



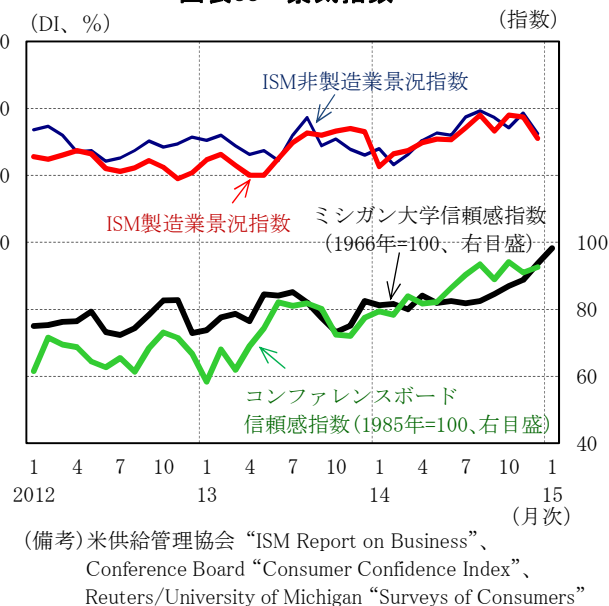
【米 国】回復している

- ・2014年7～9月期の実質GDP(12/23公表、確報値)は前期比年率5.0%増と、回復基調が継続。個人消費や設備投資が堅調に推移したほか、国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需が成長率を押し上げた。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、12月は製造業が55.5、非製造業が56.2とともに前月から低下したものの、引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、高水準で推移している。消費者の景況感を表す信頼感指数は、雇用情勢の改善を受けて、昨年半ば頃から上向いてきている。

図表32 実質GDP成長率

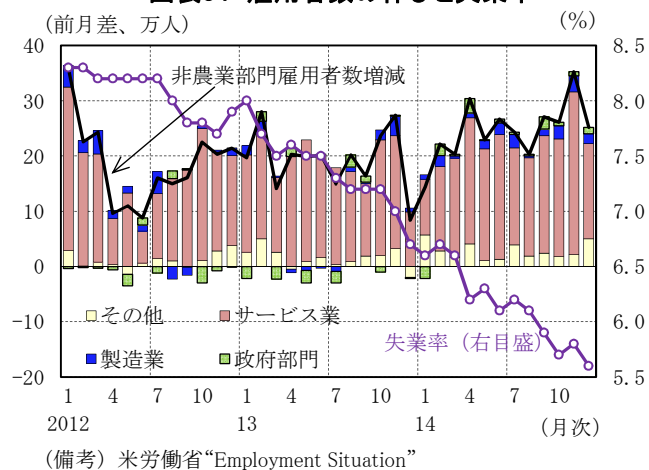


図表33 景気指数

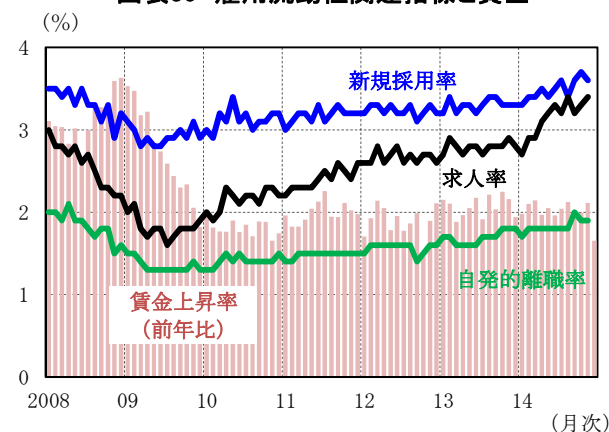


- ・12月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差25.2万人増と11ヵ月連続で20万人超の増加。失業率も5.6%と前月から0.2%pt低下するなど、雇用の改善基調が続いている。また、やむなくパートタイム労働に従事する者も含めた広義の失業率も低下が続くなど、労働の質についても緩やかながら改善している。
- ・米国雇用の特徴には流動性の高さがあるが、企業の採用意欲を示す求人率は14年に入り高まり、これを受けて足元では自発的離職率や新規採用率はリーマンショック前とほぼ同水準まで戻ってきている。転職は賃金上昇の重要な機会にもなっており、雇用流動性の高まりが継続すれば、依然伸び悩む賃金の後押しとなる可能性がある。

図表34 雇用者数の伸びと失業率



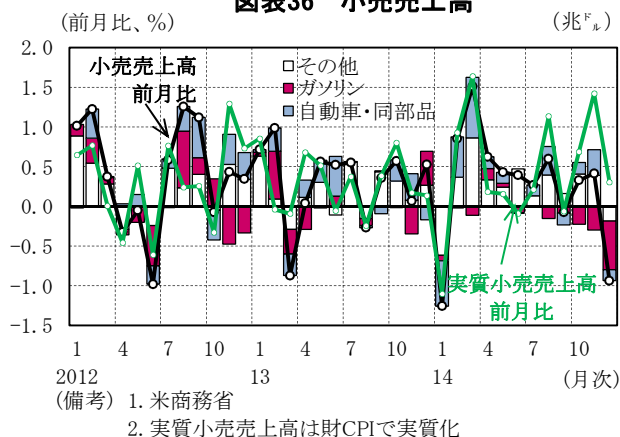
図表35 雇用流動性関連指標と賃金



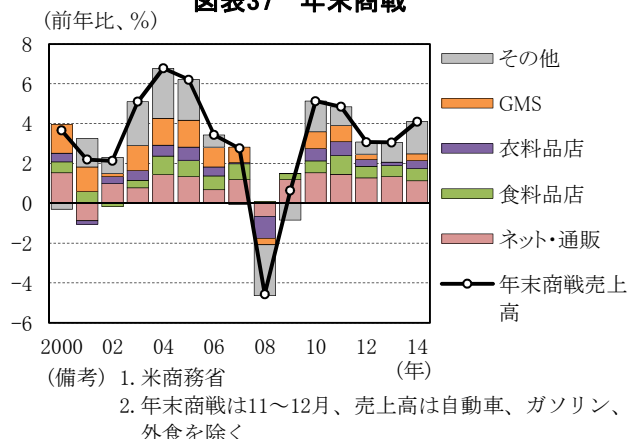
Overview

- ・12月小売売上高は、原油安に伴うガソリン売上減少の影響もあり前月比0.9%減。ただし実質ベースでみるとガソリン価格下落で家計負担が軽減されていることから増加基調は続いている。出足が低調で懸念されていた年末商戦(11～12月)は、前年比4.1%増。ネット・通販を中心に堅調な結果となり、前年を上回る伸びとなった。
- ・12月鉱工業生産は、前月比0.1%減。例年より気温が高く暖房需要減少で電力・ガスが大幅に減少したことから、全体ではマイナスとなったものの、製造業は0.3%増と4ヵ月続けて増加しており、増加基調は続いている。設備投資の先行指標である非国防資本受注(除く航空機)は11月は前月比0.5%減。基調としては増加しているものの、足元はやや伸び悩んでいる。11月貿易収支は、赤字幅が大きく縮小。輸出は一部港湾の労働争議の影響もあり減少したが、原油価格の下落による輸入の減少幅が上回った。
- ・2015年は利上げ開始時期やペースなどFRBの出口戦略の舵取りが焦点となる。市場では今年半ばに利上げ開始に踏み切るとの見方が大勢。しかし足元では、賃金や小売売上高などでやや弱さがみられたことや原油安によるインフレ期待の低下などからFF金利先物は低下しており、利上げ時期が遅れるとの見方が一部にみられる。

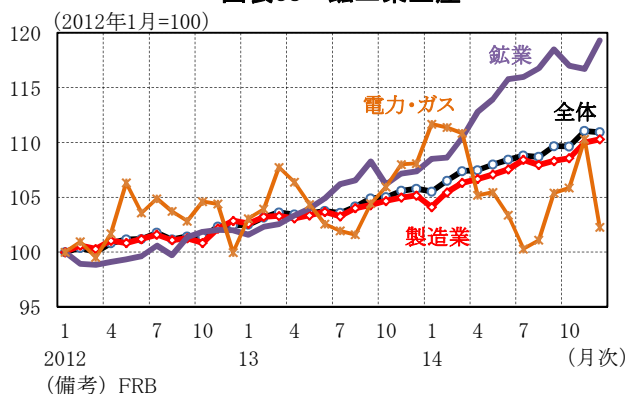
図表36 小売売上高



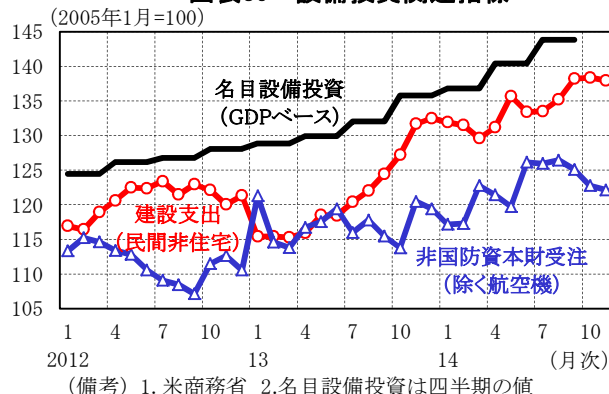
図表37 年末商戦



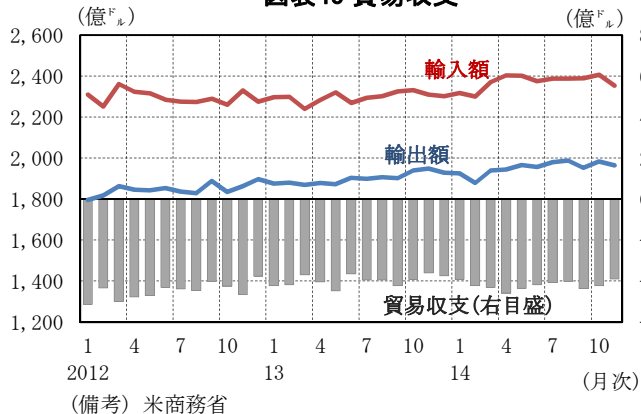
図表38 鉱工業生産



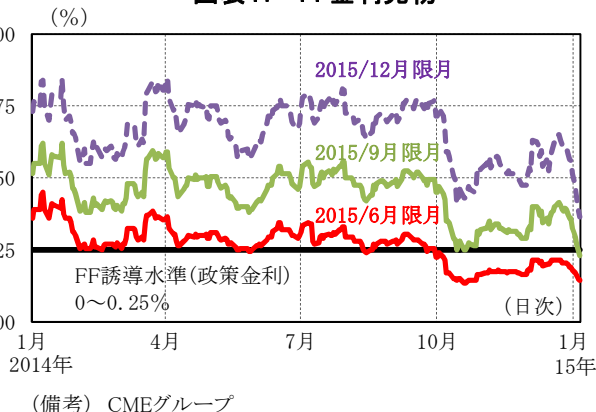
図表39 設備投資関連指標



図表40 貿易収支



図表41 FF金利先物



【欧州】総じて足踏み状態にある

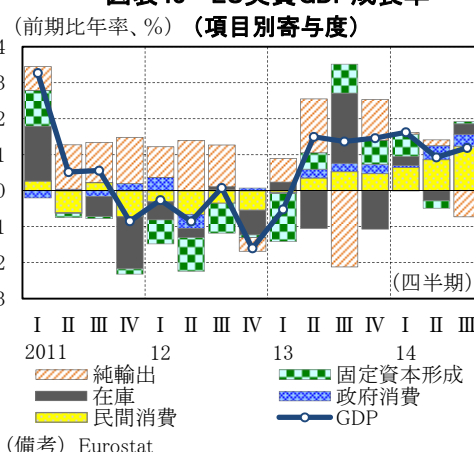
- EU28カ国の2014年7～9月期実質GDP(12/5公表、2次速報)は前期比年率1.2%増。英国等、回復が続く国もあるものの、国によりばらつきがみられ、総じて足踏み状態にある。
- 12月のユーロ圏消費者物価上昇率は、エネルギー価格の下落等により、前年比マイナスに転じ、デフレ懸念が深刻化。ECBは、12月に実施した長期資金供給オペ後も資産残高の増加が小幅にとどまるなか、1/22の理事会で、各国債を中心にユーロ建て債券を月額600億ユーロ購入する量的金融緩和策を導入し、3月からの開始を決定した。
- ユーロ圏各国の長期金利は、ギリシャを除き、ECBによる追加金融緩和への期待等から低下基調。ギリシャでは、12月に実施された大統領選挙の決着がつかず、議会が解散。選挙で急進左派連合が勝利した場合、財政再建の動きが後退する可能性がある。外国銀行のギリシャ向け与信は減少しており、安全網も整備されていることから、問題がギリシャのみにとどまる限り影響は限定的とみられるが、反緊縮財政の流れがスペイン等に波及した場合、債務危機問題が再燃する懸念がある。

図表42 実質GDP成長率

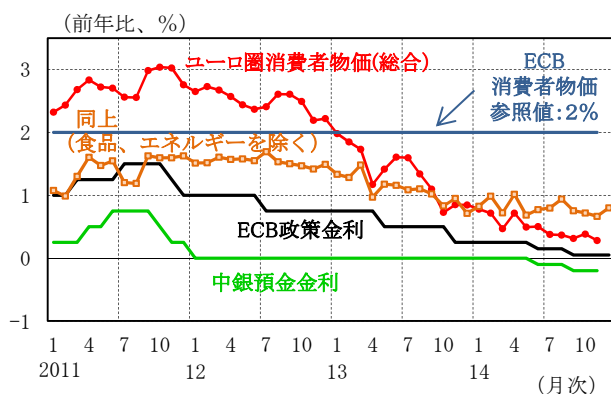
	2013年				2014年			
	10～12	1～3	4～6	7～9	2013年実績	14年	15年	16年
EU28カ国	1.5	1.6	0.9	1.2	0.0	1.3	1.5	2.0
ユーロ圏	1.0	1.3	0.3	0.6	▲0.5	0.8	1.1	1.7
ドイツ	1.8	3.1	▲0.3	0.3	0.1	1.3	1.1	1.8
フランス	0.8	0.1	▲0.4	1.1	0.3	0.3	0.7	1.5
イタリア	▲0.5	▲0.1	▲0.9	▲0.6	▲1.9	▲0.4	0.6	1.1
ギリシャ	▲1.4	3.3	1.4	3.0	▲3.9	0.6	2.9	3.7
スペイン	1.1	1.4	1.9	2.0	▲1.2	1.2	1.7	2.2
ポルトガル	3.9	▲1.5	1.0	1.0	▲1.4	0.9	1.3	1.7
アイルランド	▲0.4	11.2	6.0	—	0.2	4.6	3.6	3.7
英国	2.5	3.0	3.7	2.8	1.7	3.1	2.7	2.5

(備考) 1. Eurostat 2. 見通しは欧州委員会(2014年11月公表)
3. アイルランドの四半期は前期比を4倍した試算値

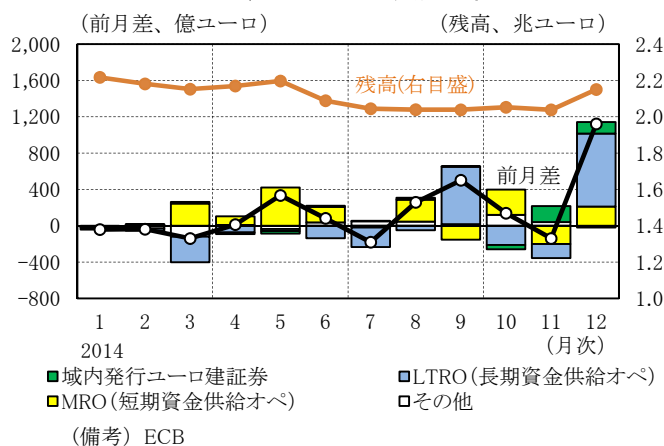
図表43 EU実質GDP成長率



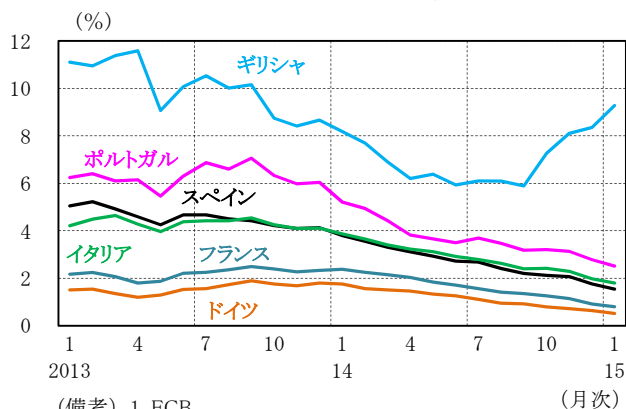
図表44 ユーロ圏消費者物価とECB政策金利



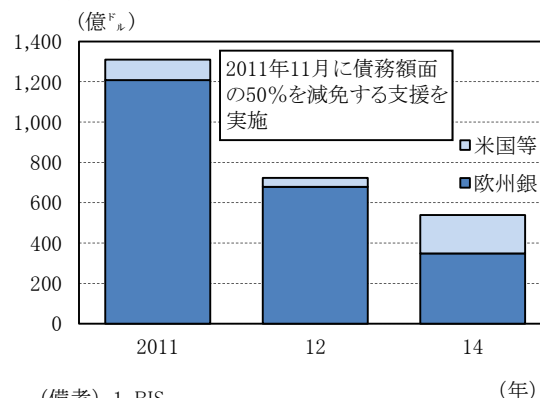
図表45 ECBの資産残高



図表46 ユーロ圏諸国の長期金利



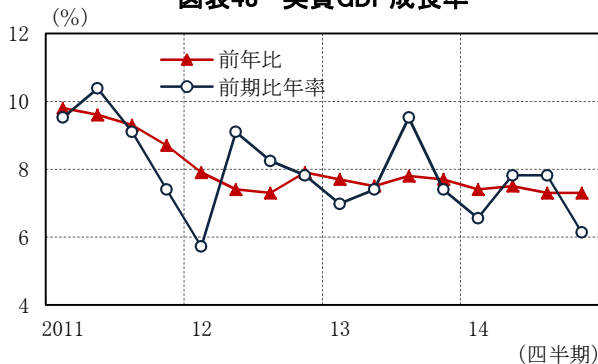
図表47 外国銀行の対ギリシャ向け与信残高



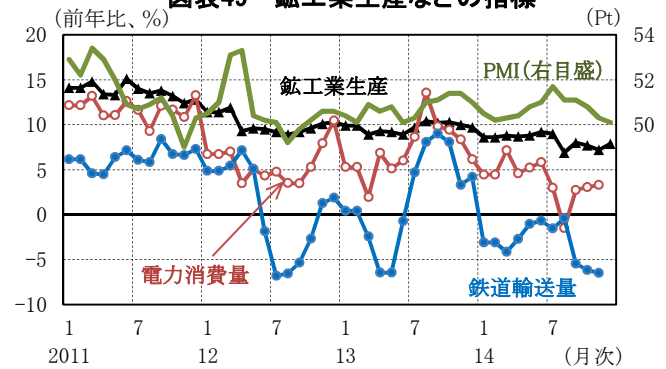
【中国】成長ペースが鈍化している

- ・2014年10～12月期実質GDPは前年比7.3%増(前期比年率6.1%増)となり、14年通年では7.4%増と政府目標(7.5%)を下回った。12月の製造業PMIは50.1と3ヵ月連続で低下し、12月の鉱工業生産は前年比7.9%増と伸び率がやや改善。固定資産投資の伸びは鈍化している。12月の輸出は、前年比9.7%増と伸び率が拡大したが、輸入は同2.4%減と2ヵ月連続のマイナスとなった。
- ・12月の消費者物価は前年比1.5%上昇と低い伸びにとどまっている。12月の住宅価格(70都市平均)は、前月比0.4%下落と8ヵ月連続で下落したが、下落幅は縮小している。なお、15年3月に不動産登記制度が試行される予定。不動産所有の情報管理を強化することで投機マネーの抑制を図るとともに、今後の不動産資産税の導入など制度面の整備が進められる見込み。
- ・1/14に、公務員と一般労働者の年金を一本化する国民年金制度改革を公表。年金の公平性や持続可能性を目指す方針。

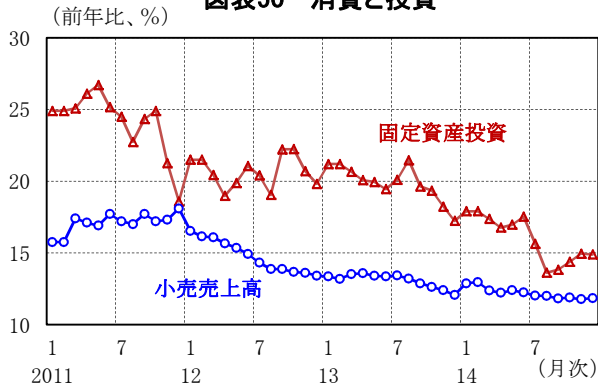
図表48 実質GDP成長率



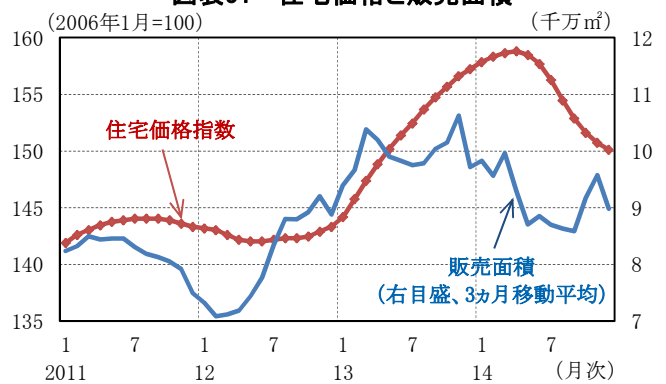
図表49 鉱工業生産などの指標



図表50 消費と投資



図表51 住宅価格と販売面積



図表52 不動産登記制度(暫定)の施行

15年3月より施行	
従来	・多数の機関(国土資源部、住房建設部など)、地域ごと(省、市)により分断的に管理
今後	・新設の機関(国土資源部不動産登記局)が統括し、全国統一管理 →投機マネー抑制、腐敗防止などに効果 不動産資産税導入を見据えた動き

(備考) 中国国务院資料によりDBJ作成

図表53 国民年金制度改革

1/14公表(14年10月より施行済)	
従来	・公務員(約7百万人)と「事業単位」職員(約3千万人)は保険料負担ゼロ(財政負担) 給付金額が多い(賃金の約90%、月約8万円) ・一般労働者の保険料は月給に対して自己負担8%、企業負担20%
今後	・一本化し、公務員、「事業単位」職員とも一般労働者と同様に、保険料は自己負担8%、組織負担20%

(備考) 1. 中国国务院資料によりDBJ作成

2. 「事業単位」とは政府に所属し、公共サービスなどを提供する組織でテレビ局、博物館、公立学校・病院等はこちらに属する

【直近のGDP動向】



日本 (14/7～9月期 2次速報値：12/8公表) 参考：14/4～6月期 前期比年率6.7%減

- ・ 前期比年率1.9%減と、在庫の減少が大きく影響し、2期連続のマイナス成長
- ・ 民間消費が同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資が2期連続で減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X} - \vec{M})$$

14/7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.9%	1.5	▲17.8 (▲24.4, ▲1.5, -)	1.9	- (5.2, 3.0)
同上寄与度	▲1.9%	0.9	▲3.1 (▲0.8, ▲0.2, ▲2.5)	0.5	0.3 (0.9, ▲0.6)
13CY構成比(名目)	100%	61.1	16.3 (3.2, 13.7, ▲0.6)	25.4	▲2.8 (16.2, 19.0)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、ESPフォーキャスト調査：2015/1/13公表) 平均14FY ▲0.60%、15FY 1.75%



米国 (14/7～9月期確報値：12/23公表) 参考：14/4～6月期 前期比年率4.6%増

- ・ 前期比年率5.0%増と、民間消費や設備投資が堅調に推移し、回復基調が継続
- ・ 国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需も成長率を押し上げ

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X} - \vec{M})$$

14/7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	5.0%	3.2	7.2 (3.2, 8.9, -)	4.4	- (4.5, ▲0.9)
同上寄与度	5.0%	2.2	1.2 (0.1, 1.1, ▲0.0)	0.8	0.8 (0.8, 0.2)
13CY構成比(名目)	100%	68.5	15.8 (3.1, 12.2, 0.4)	18.7	▲3.0 (13.5, 16.5)

☆ 予測 (FOMC：2014/12/17公表) 14CY 2.3～2.4%、15CY 2.6～3.0%



欧州 (14/7～9月期 2次速報値：12/5公表) 参考：14/4～6月期 前期比年率0.6%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.2%増とやや低めの伸び
- ・ 英国が高めの伸びとなる一方、ドイツが頭打ちとなりイタリアは2期連続マイナス

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X} - \vec{M})$$

14/7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.2%	2.2	1.8	1.5	▲20.2 (2.3, 4.4)
同上寄与度	1.2%	1.2	0.4	0.3	▲0.7 (1.0, 1.7)
13CY構成比(名目)	100%	57.0	19.3	21.0	2.7 (42.8, 40.1)

☆ 予測 (欧州委員会見通し：2014/11公表) 14CY 1.3%、15CY 1.5%



中国 (14/10～12月期：1/20公表) 参考：14/7～9月期 前期比年率7.8%増

- ・ 前年比7.3%増と成長ペースが鈍化

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \vec{G} + (\overset{[\rightarrow]}{X} - \overset{[\rightarrow]}{M})$$

14/10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.1%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い

＜実質GDP＞

在庫の減少が影響し2期連続のマイナス成長

○7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、在庫の減少が大きく影響し、前期比年率1.9%減と2期連続のマイナス成長。在庫を除くと同0.6%増とプラス成長となり、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資も2期連続の減少となるなど、その足取りは弱い。

○見通しコンセンサスでは、10～12月期は3%台半ばのやや高めの成長率となった後、年率1%台半ばの成長が続くと見込まれている。

＜景気動向指数＞

一致CIは下方への局面変化

○11月の景気動向一致CIは前月差0.7pt低下。3ヵ月後方移動平均は2ヵ月連続で上昇したが、判断の基準となる7ヵ月後方移動平均は同0.27pt下降しており、景気は下方に局面変化した可能性が残っている。

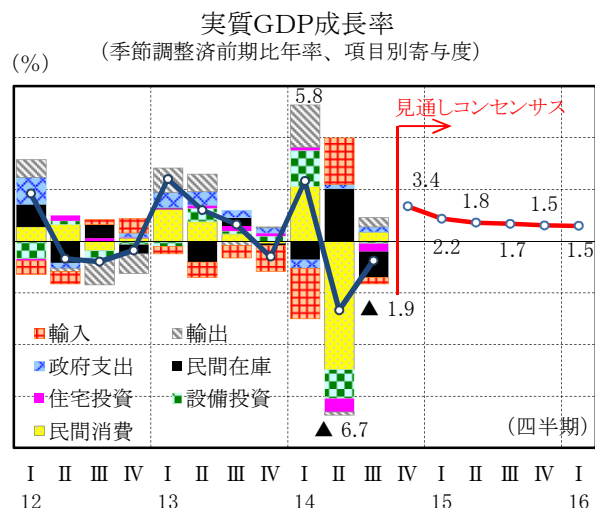
＜生産活動＞

生産は持ち直し基調

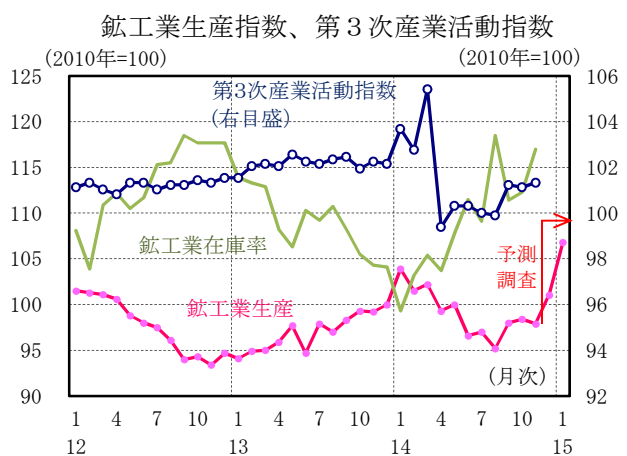
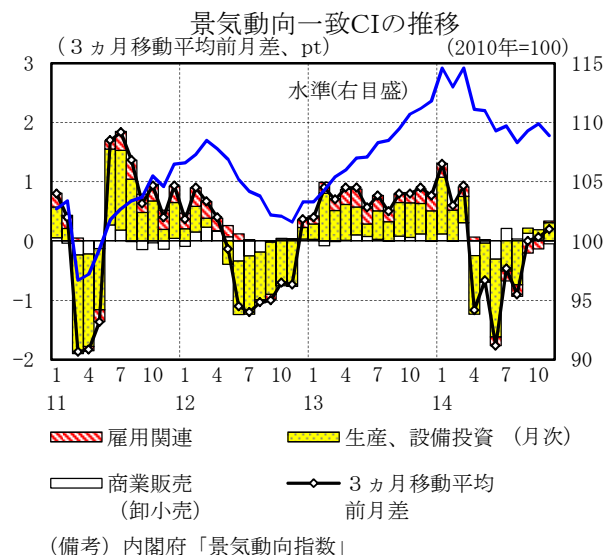
○11月鉱工業生産は前月比0.5%減と3ヵ月ぶりに減少したが、水準としては7～9月期よりも高く、基調としては持ち直している。電子部品・デバイスが5ヵ月連続で増加し、輸送機械も小幅に増加した一方、はん用等機械や電気機械等の資本財関連の増加は一服。

○予測調査では、12月前月比3.2%増、1月同5.7%増。在庫調整圧力が残ること等から、予測調査よりも小幅な増加にとどまるとみられるが、持ち直し基調が続く予想となっている。

○11月の第3次産業活動指数は前月比0.2%上昇。消費税率引き上げ後の反動減が収まり、小売業や飲食・サービス業等も持ち直している。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 民間固定投資＝設備投資＋住宅投資
3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.5%減と横ばい圏内の動き。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、10月前月比7.6%増の後、11月同4.3%減と3ヵ月ぶりに減少したが、水準としては7～9月期平均を上回っている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は前期比3.1%増と2期ぶりに増加。製造業が同9.3%増と牽引。

○先行指標の機械受注は10月前月比6.4%減となったものの、11月は同1.3%増と底堅く推移。建築着工床面積も基調としては持ち直している。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として堅調。先行指標等も底堅く推移していること等から、先行きは緩やかな増加が続くと見込まれる。

＜公共投資＞

堅調に推移

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.5%増と堅調に推移。

○先行指標の公共工事請負金額は12月前年比1.0%増と、5ヵ月ぶりに前年同月を上回った。

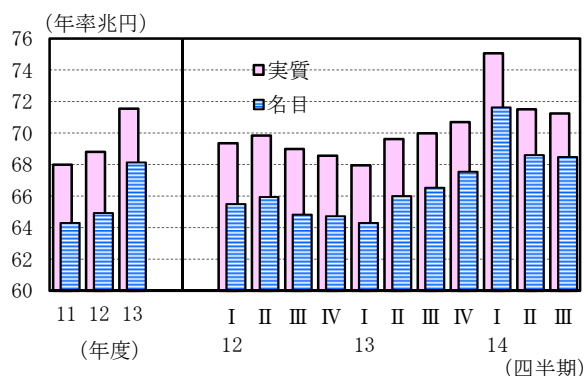
＜住宅投資＞

住宅着工は下げ止まっている

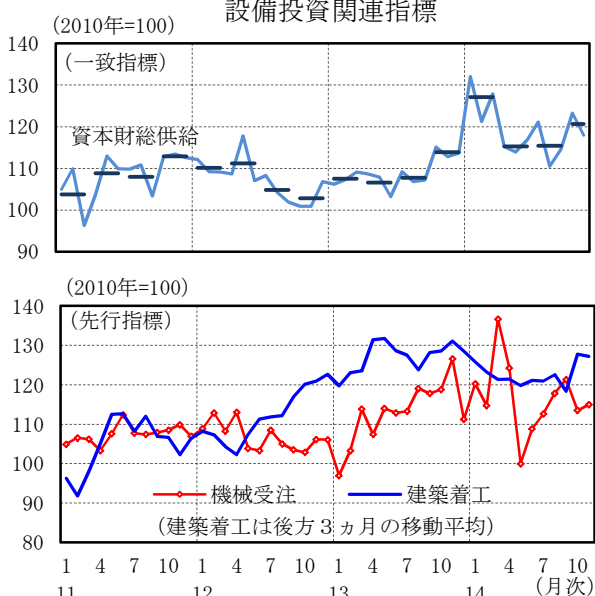
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率24.4%減と、駆け込み需要の反動により10期ぶりに減少した。

○11月の住宅着工戸数は、年率88.8万戸と前月比1.8%減。相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まっている。

設備投資 (GDPベース)

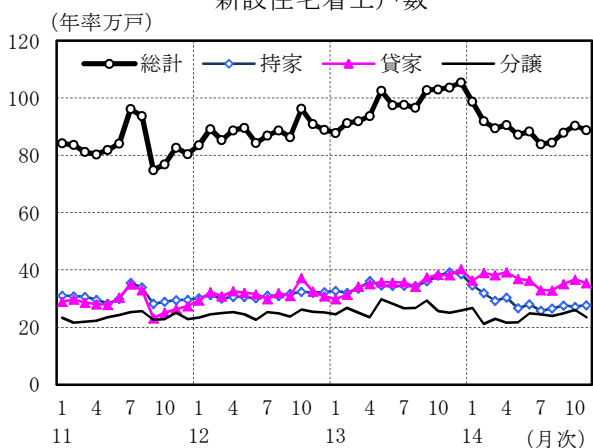


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞

底堅いものの、回復の足取りは弱い

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は前期比年率1.5%増となった。夏場の天候不順の影響もあり、消費税率引き上げの反動減からの回復の足取りが弱いものとなっている。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、11月が前月比0.9%増と増加に転じた。10～11月平均では、7～9月比で年率3.6%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、10～11月平均で7～9月比2.1%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同0.2%減となった。

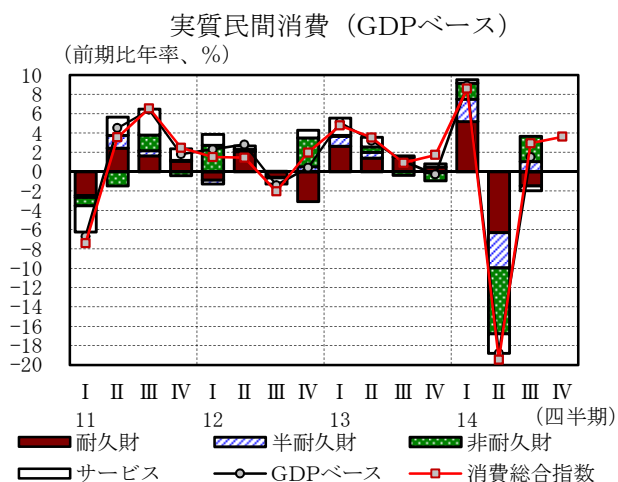
○小売業販売額は、前月低調だった衣服関連が持ち直し、10～11月平均は7～9月比0.9%増、自動車を除くと同0.6%増となった。

○12月乗用車販売は、好調な軽自動車が全体を牽引し、年率約536万台と2ヵ月連続での増加となった。

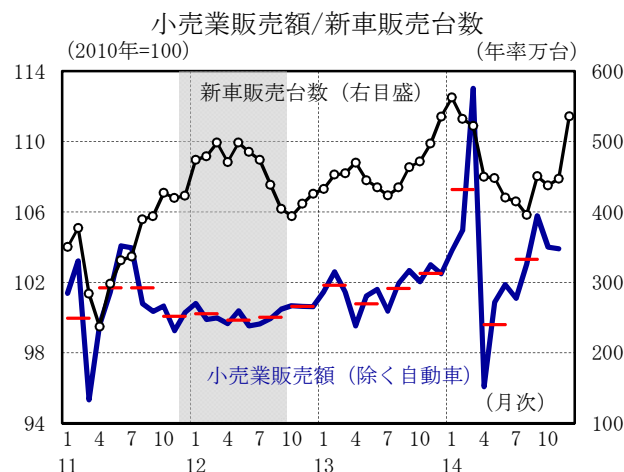
○家計側の統計からみた家電販売額は、10～11月は7～9月平均比0.6%増となった。

○11月の外食産業売上高(全店舗)は、客数の前年比減少幅が縮小したことで、前年比1.9%増と6ヵ月ぶりの前年比プラスとなった。10月の旅行取扱額は前年比1.9%増と2ヵ月連続で増加した。

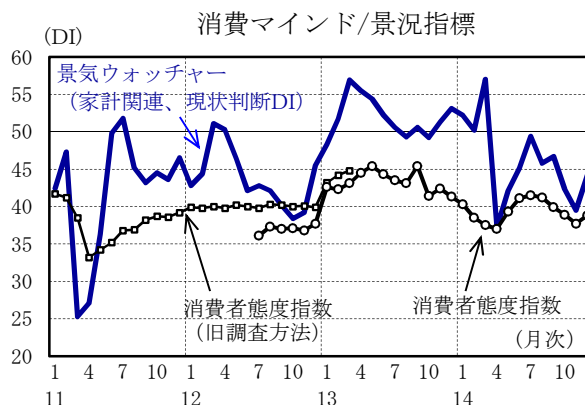
○12月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DI、先行き判断DIともに上昇した。今後半年間の見通しを示す12月の消費者態度指数は前月から1.1pt上昇し、5ヵ月ぶりに改善した。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し
国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の10～12月期は10～11月の対7～9月期比



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値
4. 季節調整値(DBJ試算)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

改善している

○11月の賃金総額は前年比0.4%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与する中、一人当たり賃金も前年比0.1%増と9ヵ月連続でプラスに寄与した。

○11月の就業者数（季調値）は、前月から10万人減少の6,345万人と2ヵ月連続で減少した。労働参加率の低下もあり、完全失業率（季調値）は、3.5%と前月から横ばい。

○11月の有効求人倍率は1.12倍と2ヵ月連続で上昇し、高水準となっている。新規求人倍率は前月から0.03pt下落の1.66倍となったが、新規求人数は、前月比1.2%増と増加に転じた。

＜物価＞

上昇幅が縮小

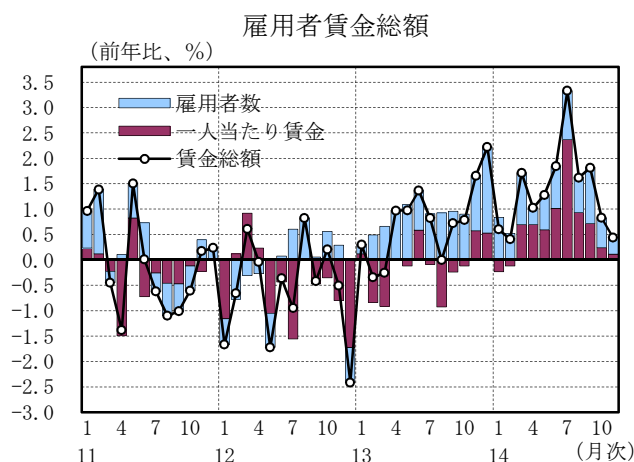
○11月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.7%上昇。+2.0%程度とみられる消費税率引き上げの影響を除けば、前年比0.7%程度の上昇と前月から0.2%pt縮小した。

○12月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.3%上昇。消費税率引き上げの影響は+1.9%程度とみられており、それを除けば、前年比0.4%の上昇と前月から0.1%pt縮小。

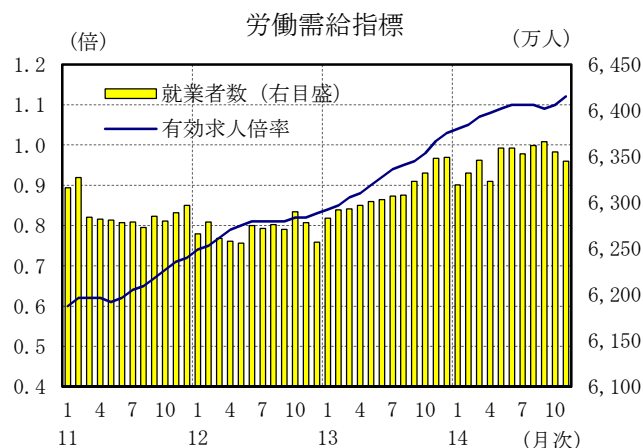
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

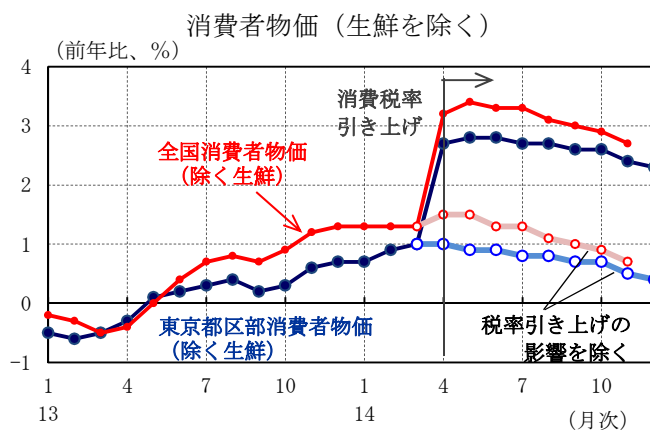
○12月の倒産件数は前年比8.5%減の686件、負債総額は大型の倒産もあり同32.7%増の1,783億円となった。倒産件数は低水準が続いている。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の
名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を
乗じたもの



(備考) 1. 総務省「労働力調査」
2. 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響は4月1.7%、5月以降2.0%
(都区部は1.9%) とした

＜国際収支＞

輸出は持ち直しの動きがみられる

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率5.2%増と2期ぶりに増加に転じた。

○11月の数量指数は前月比1.2%減、日銀実質輸出では同1.7%減となった。欧州向けが低調だったが、アジア向けが持ち直している。

○11月の輸出金額は前月比0.3%増と、6ヵ月連続で増加した。

輸入は横ばいとなっている

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率3.0%増と2期ぶりに増加に転じた。

○11月の数量指数は前月比1.2%減、日銀実質輸入では同0.3%増となった。基調としては横ばいとなっている。

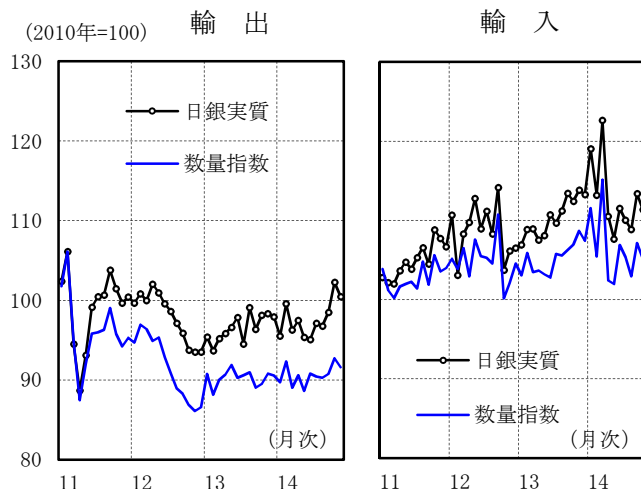
○11月の輸入金額は前月比0.5%減と、3ヵ月ぶりに減少した。

経常収支は黒字幅が拡大

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.3%となった。輸出の伸びが輸入を上回り、2期連続でプラス寄与となった。

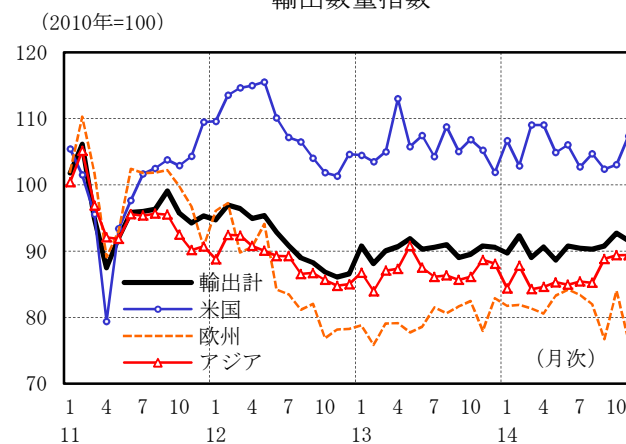
○11月の経常収支は年率11.0兆円の黒字と、貿易収支及びサービス収支が改善基調にある中、第一次所得収支が高水準を維持したことから、経常黒字幅は2ヵ月連続で年率10兆円超となった。

財輸出入



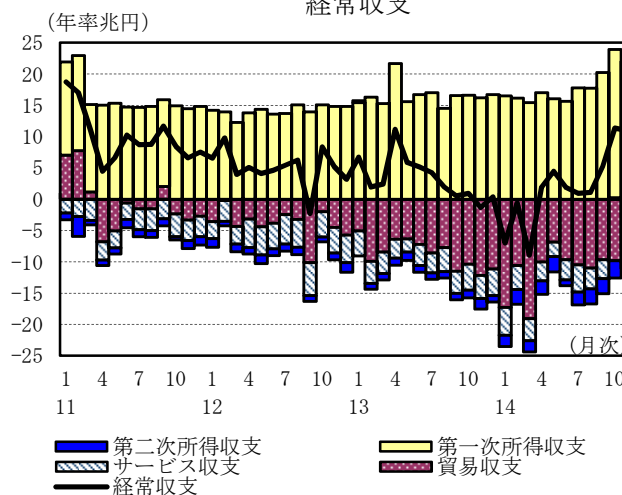
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した12月のマネースtock統計では、広義流動性の伸び率が3.5%増、M2の伸び率は2ヵ月連続で前年比3.6%増となった。

○12月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は前月比0.9%減。10月末の追加金融緩和により、11月に前月比4.7%増の大幅増となり、12月は同0.9%減と小幅減となったが、基調としては増加している。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○12月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、前年比2.7%増。地方銀行の貸出増加等により、緩やかに増加。

○11月の貸出先別残高では、個人向けや中小企業向けの増加により、前年比で緩やかに増加。

社債の発行残高は減少基調

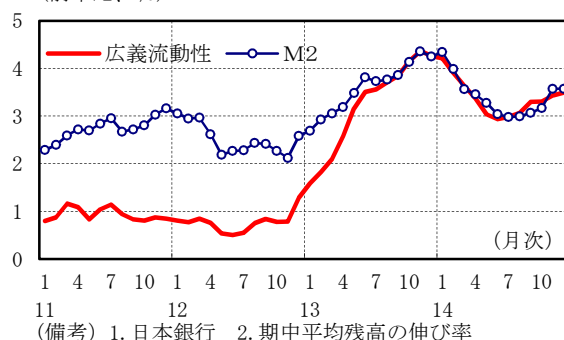
○11月の普通社債の国内発行額は5,110億円、現存額は59.1兆円、前年比2.9%減と減少基調。発行環境は良好だが、ベースとなる国債利回りがマイナスとなる中で、中短期の高格付債の発行が低迷。

○11月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比12.3%増の11兆1,824億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

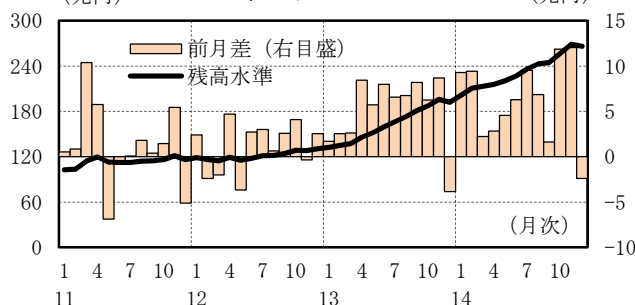
日銀は金融政策を現状維持

○日本銀行は、1/20～21の金融政策決定会合で現状の政策（マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等）を維持した。また、貸出を促進するため、貸付期間4年以内で銀行等に低利の資金を供給する貸出支援基金の期限の1年間延長を決定した。

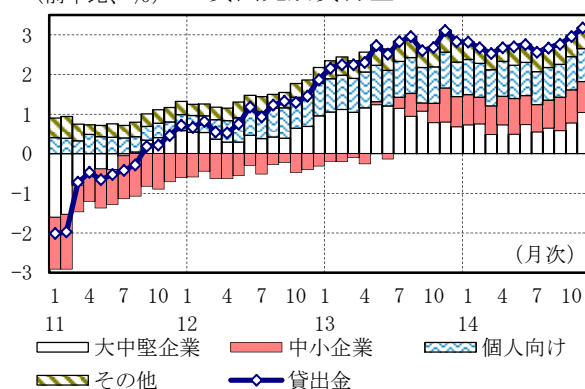
（前年比、%） 広義流動性とM2



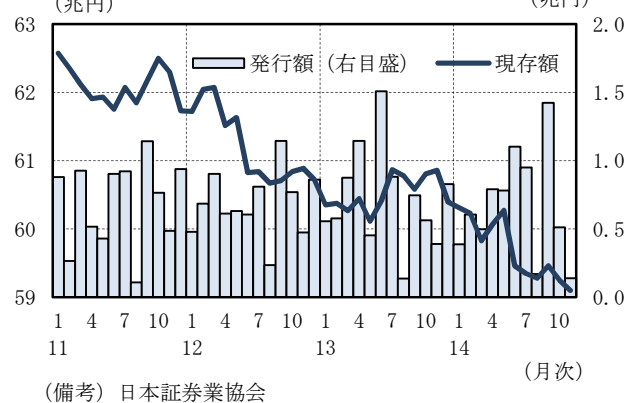
（兆円） マネタリーベース （兆円）



（前年比、%） 貸出先別貸付金



（兆円） 普通社債の現存額と発行額 （兆円）



◆ 米 国 経 済

回復している

○ 7～9月期の実質GDP(12/23公表、確報値)は前期比年率5.0%増と回復基調が継続。個人消費や設備投資が堅調に推移したほか、国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需が成長率を押し上げた。

個人消費は増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.2%増となり、増加している。ヘルスケアや金融サービス等のサービスが大きく増加したほか、耐久財や非耐久財も増加に寄与した。

○ 12月の小売売上高は、原油安に伴うガソリン売上減少の影響もあり前月比0.9%減。自動車とガソリンを除くベースでは同0.3%減となった。

生産は緩やかに増加している

○ 12月の鉱工業生産は、前月比0.1%減。製造業が0.3%増と4ヵ月続けて増加となったものの、電力・ガスの大幅減がマイナスに寄与した。設備稼働率は79.7%と、前月から0.4%pt低下した。

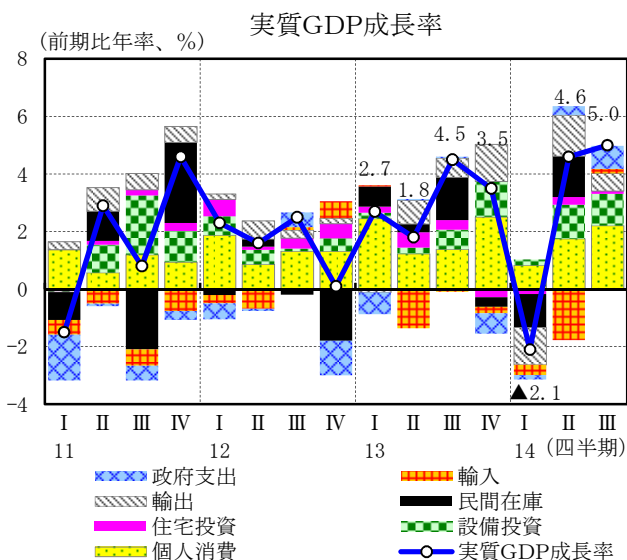
○ 11月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.31ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.2%増となった。

○ 12月のISM指数は、製造業が55.5、非製造業が56.2と、ともに前月から低下したものの、引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、企業マインドは高水準で推移している。

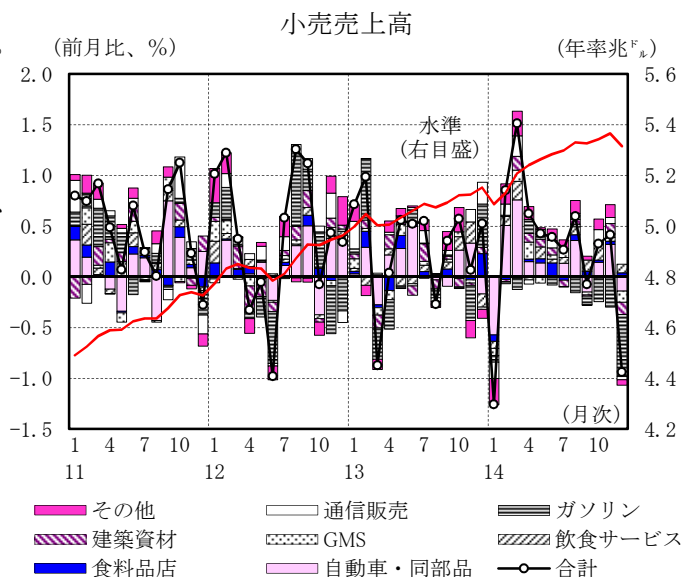
設備投資は緩やかに持ち直している

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率8.9%増。基調としては設備投資は緩やかに持ち直している。

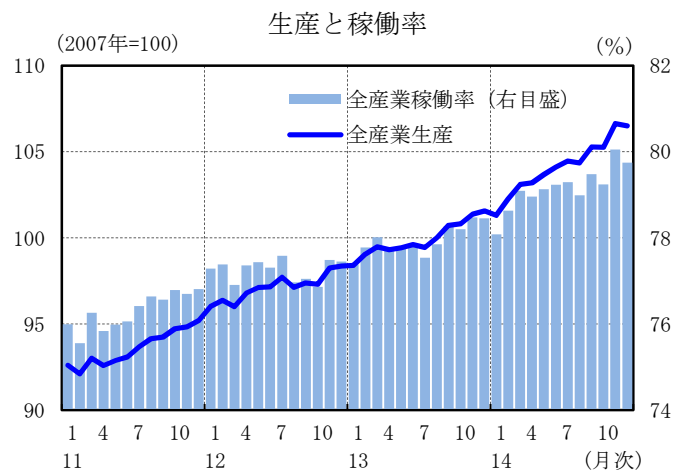
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、11月は前月比0.5%減と3ヵ月連続で減少となった。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考)1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は改善している

○12月の非農業部門雇用者数は前月差25.2万人増と、堅調な増加となった。失業率は5.6%と前月から0.2%pt低下した。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.2%増と2期連続の増加となったものの、低い伸びにとどまった。

○12月の住宅着工件数は前月比4.4%増となり、基調としては緩やかに持ち直している。11月の新築販売は前月比1.6%減、住宅販売の大部分を占める中古販売は前月比6.1%減となった。

物価は緩やかに上昇している

○12月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)の伸びは前年比1.6%と、前月から上昇率はやや鈍化。FRBが政策目標とする個人消費支出(PCE)価格も1%台半ばと、依然低位にとどまっている。

輸出入ともに緩やかに増加している

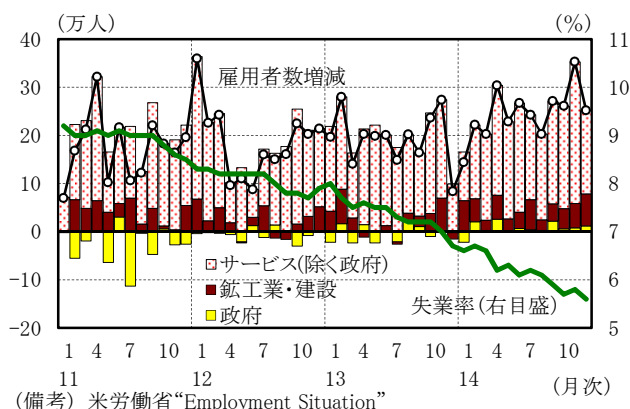
○7～9月期の輸出入(GDPベース)は、輸出が前期比年率4.5%増となった一方、輸入が同0.9%減となった。

○11月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.0%減、輸入が原油価格の下落により同2.2%減となり、貿易赤字額は390億ドルと前月から赤字幅が縮小した。

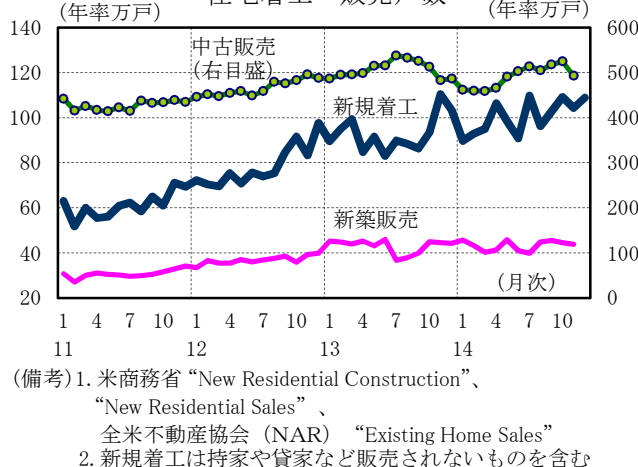
フォワードガイダンスを修正

○12月FOMC議事録では、大半の参加者がFRBが2%を目標とするインフレ率について、原油安やドル高の影響により短期的には下がるものの、影響は一時的であるとの見方を示した。また、利上げについては、コアインフレ率が現行の水準でも金融政策を正常化させる可能性があると指摘した。

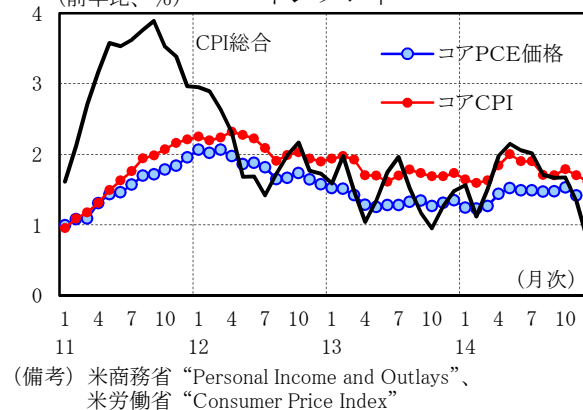
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



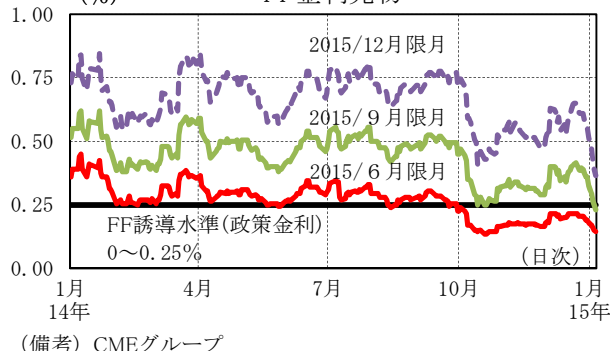
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

総じて足踏み状態にある

○EU28カ国の7～9月期実質GDP(12/5公表、2次速報)は前期比年率1.2%増。英国では同2.8%増と回復しているが、ドイツは低い伸びにとどまり、イタリアは4期連続でマイナス成長。国によりばらつきがみられ、総じて足踏み状態にある。

生産は横ばい基調

○EUの11月鉱工業生産は前月比0.2%増と3ヵ月連続で小幅に増加したが、8月にかけての弱含み分を取り戻したにとどまり、基調としては横ばい。

○EUの資本財域内出荷は9月前月比0.8%増の後、10月は同1.2%増と緩やかに持ち直している。

輸出は持ち直しつつある

○EUの11月域外輸出金額は、前月比0.9%増。ユーロの下落を受けて、持ち直しつつある。

消費は持ち直しているが、失業率は横ばい

○EUの小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は11月前月比0.8%増と2ヵ月連続で増加。ドイツは同1.0%増、フランスは同0.8%増、イギリス同1.5%増と主要国はいずれもプラスだった。また、EUの12月自動車販売は前年比4.9%増。

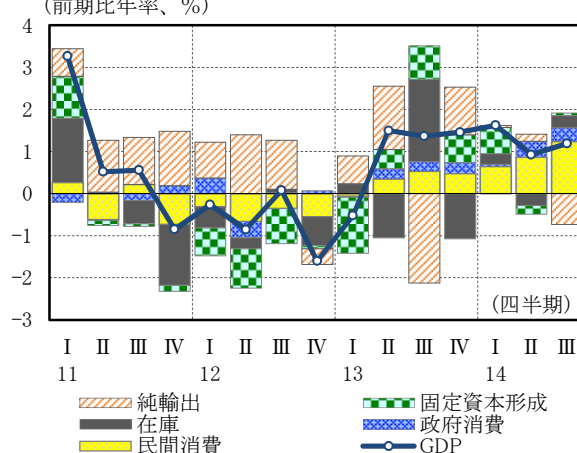
○EUの11月失業率は10.0%とほぼ横ばい。国別では、ドイツは5.0%と低水準だが、フランスでは10.3%と高水準で横ばいとなっており、イタリアやスペイン、ポルトガル等の改善にも足踏みがみられる。

ECBは量的金融緩和策を導入

○ユーロ圏の12月消費者物価は、エネルギー価格の下落などにより、前年比0.2%下落し、09年以来となるマイナスに転じた。一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同0.8%上昇となり、1%をやや下回る伸び率が続いている。

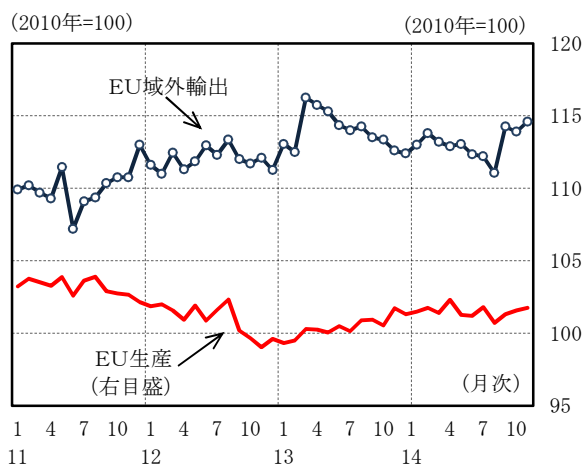
○ECBは1/22の理事会で、各国債を中心にユーロ建て債券を月額600億ユーロ購入する量的金融緩和策を導入し、3月から開始することを決定。一方、BOEは1/8の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDP成長率
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



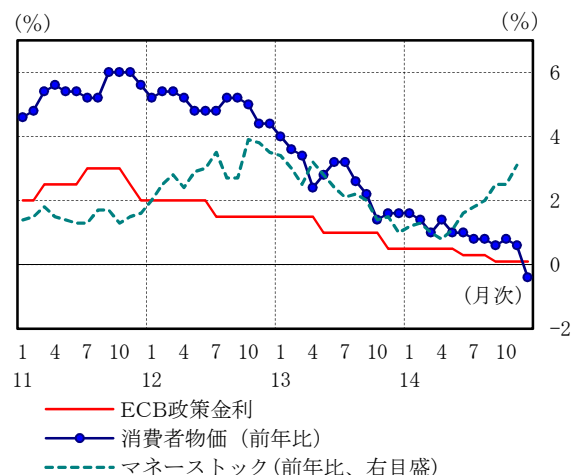
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値
3. 輸出の14年10月は金額の伸び率で延長

消費者物価と金融関連の動向(ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○10～12月期実質GDPは前年比7.3%増となり、14年通年では前年比7.4%増と政府目標(7.5%)を下回った。

○12月の小売売上高(名目)は、前年比11.9%増と伸び率がやや改善したが、14年通年の固定資産投資(名目)は、前年比15.7%増と伸びが鈍化している。

○12月の鉱工業生産(実質)は、前年比7.9%増と伸び率が前月からやや改善。12月の製造業PMIは50.1と、3ヵ月連続で低下した。

○14年の自動車販売台数は2,349万台と高水準ながら、伸び率は前年比6.9%増と鈍化した。日系車(乗用車)は同7.9%増の312万台となった。

輸入は依然低調

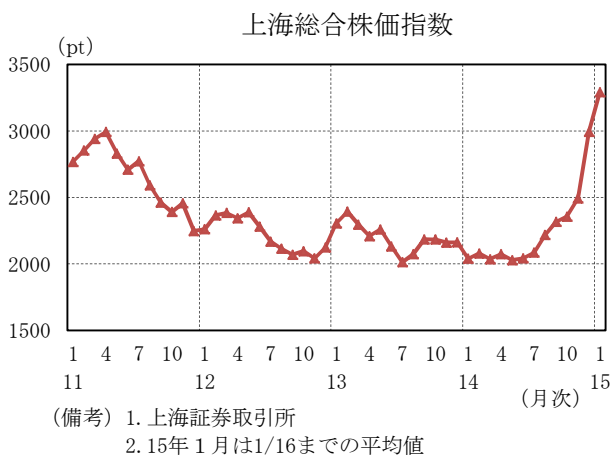
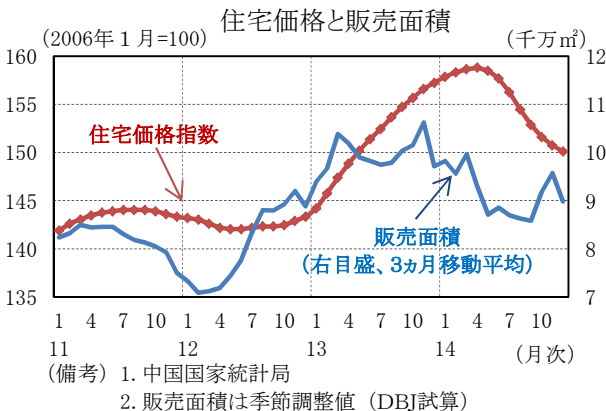
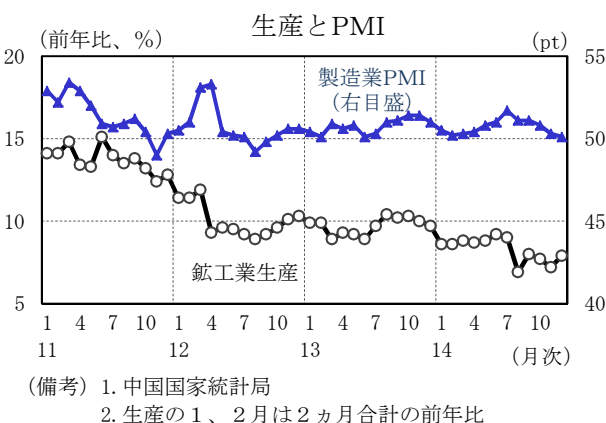
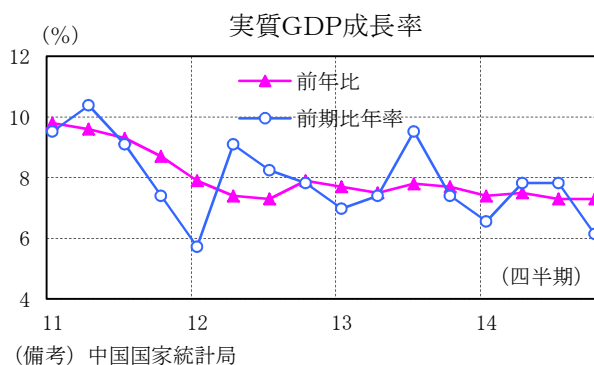
○12月の輸出は、前年比9.7%増と伸び率がやや拡大したが、輸入は同2.4%減と2ヵ月連続で減少。

消費者物価上昇率は低い

○12月の消費者物価は、前年比1.5%上昇と低い伸びにとどまっている。一方、12月の住宅価格(70都市平均)は、前月比0.4%下落と8ヵ月連続で下落したが、下落幅は縮小している。

株価の上昇が続く

○低迷する不動産市場からの投資資金の流入、金融緩和、香港市場と上海市場の相互接続などを背景に、株価は14年後半から上昇基調に転じた。1月半ばに上海総合指数は3,300pt前後と約5年半ぶりの高水準に上昇。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直しペースが弱い

○ 7～9月期実質GDPは、前期比年率3.5%増（前年比3.2%増）と緩やかな持ち直しにとどまっている。1/15公表の中銀見通しでは15年成長率は3.4%と前回の予測（10月、3.9%）から引き下げた。

○ 14年秋以降、輸出は一進一退の動きで、鉱工業生産の伸びは低調となっている。

○ 原油価格の下落や内需の弱さなどにより、物価上昇率は低下。14年12月は前年比0.8%上昇と約15年ぶりの低い伸びとなった。

<インド>

緩やかに持ち直している

○ 7～9月期実質GDPは、前年比5.3%増と緩やかな持ち直しにとどまっている。製造業の増加寄与がなくなり、全体を押し下げた。

○ 14年後半から鉱工業生産や自動車販売は伸び悩んでおり、本格的な回復には構造改革の一層の推進が不可欠であるとみられる。

○ 原油価格の急落を背景に、物価上昇率は大幅に縮小している。インフレ圧力の緩和に伴い、1/15に中銀は13年5月以来の利下げを行った。

<ブラジル>

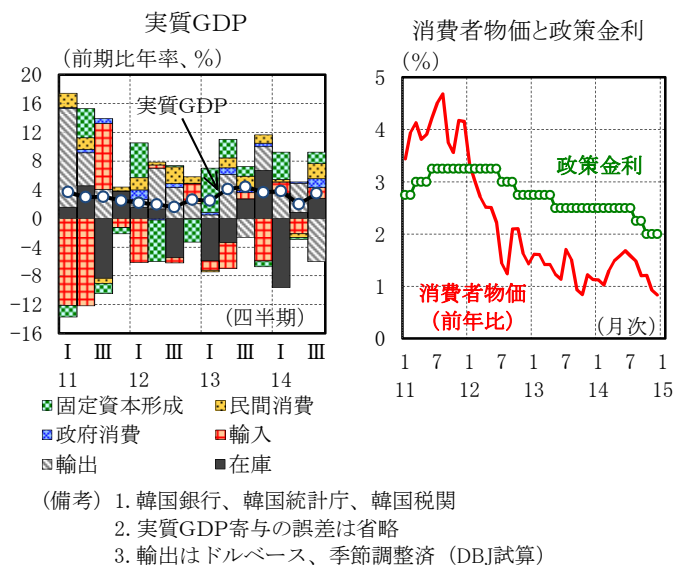
低迷している

○ 7～9月期実質GDPは、前期比年率0.3%増と低い伸びにとどまっており、経済全体が依然低迷している。

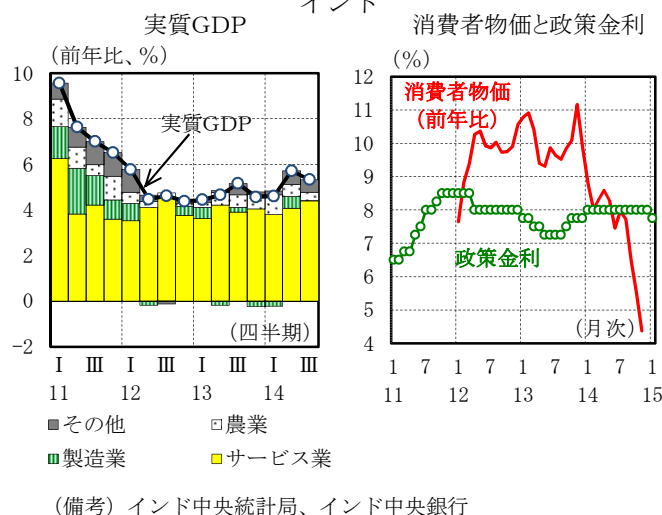
○ 主力輸出品の鉄鉱石などの資源価格の低下もあり、足元では貿易赤字基調となっており、2014年では39億ドルの赤字と14年ぶりの貿易赤字に転じた。

○ 消費者物価上昇率はやや低下するものの、インフレ圧力が依然強いいため、1/21に中銀は政策金利を引き上げた（11.75%→12.25%）。

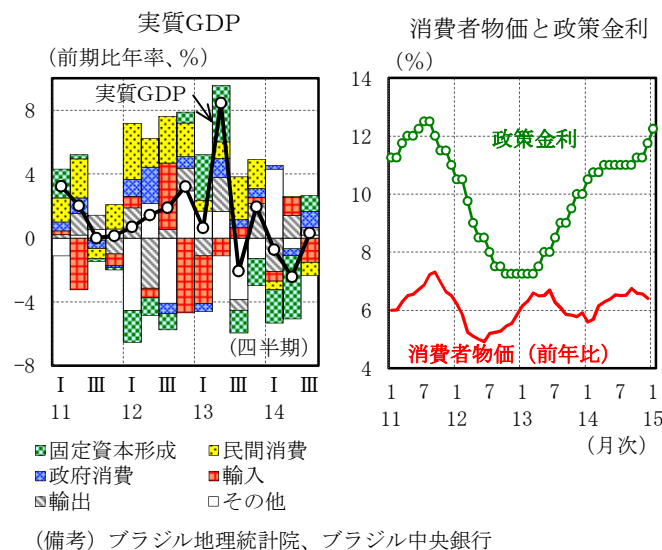
韓国



インド



ブラジル



<台湾>

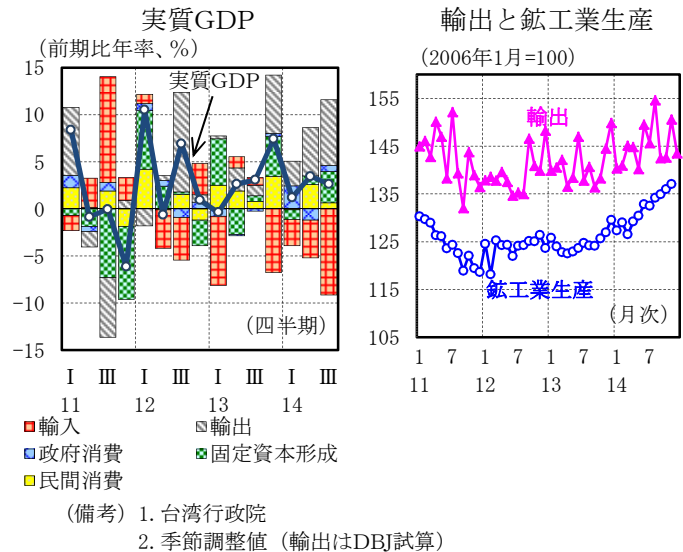
緩やかに持ち直している

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率2.7%増（前年比3.6%増）。輸出や固定資本形成の伸びが拡大したものの、輸入も大きく増加し、成長率は前期からやや縮小した。

○足元の輸出及び生産は、単月では振れがみられるものの、スマートフォン需要の拡大に牽引され、電子部品を中心として概ね堅調。

○中銀は、海外経済の伸びが緩やかであること、GDPギャップが依然としてマイナスであること、原油安の影響もありインフレ期待も高くないことから、14年12月の政策会合（3ヵ月に一度開催）で政策金利を据え置いた（1.875%、14回連続据え置き）。

台 湾



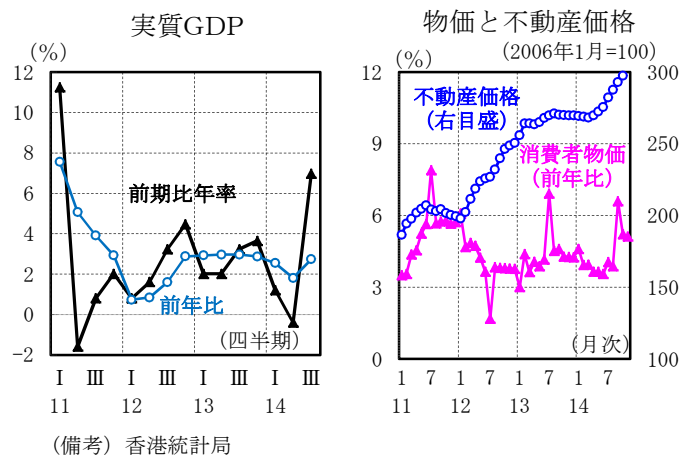
<香港>

鈍化に歯止め

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率6.9%増（前年比2.7%増）。個人消費の持ち直しなどにより、成長率は前期から拡大した。10～12月期も、堅調な消費が成長の下支えとなるものとみられる。

○11月の消費者物価は、前年比5.1%上昇と、このところ落ち着いている。不動産価格は、14年後半から上昇基調にある。

香 港



<シンガポール>

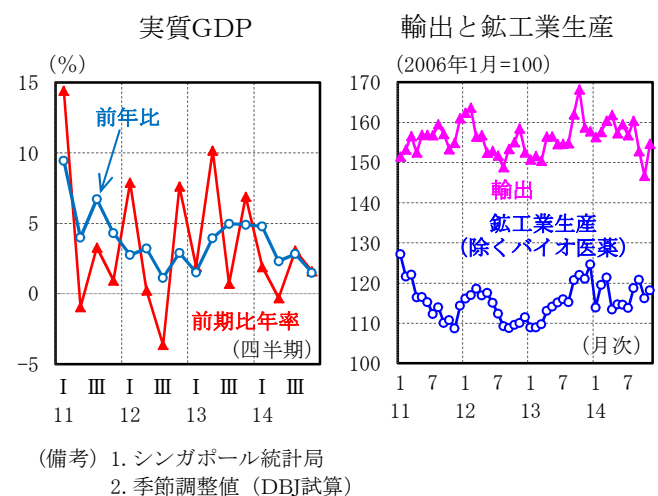
鈍化している

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率1.6%増（前年比1.5%増）となった。サービス業は堅調だったものの、製造業の落ち込みにより前期から成長が減速した。

○輸出と生産は、中国経済の減速等を背景として、このところ低迷している。

○金融通貨庁は、人件費の上昇が今後インフレ率に与える影響を考慮し、14年10月の政策決定でシンガポールドルの緩やかな上昇を容認するという、やや引き締めの金融政策の継続を決定した。

シンガポール



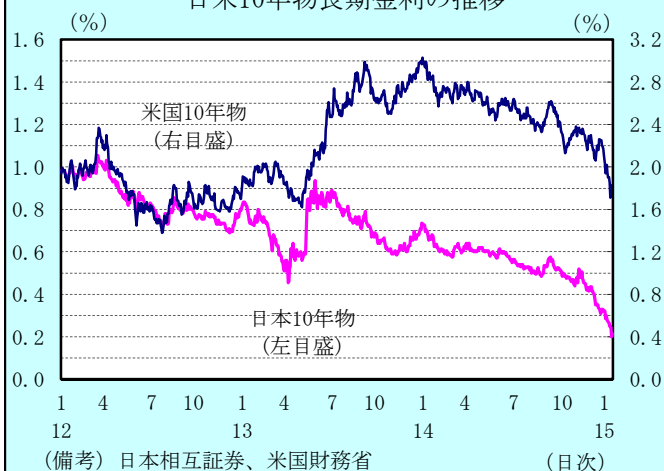
*本資料は1月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、雇用情勢の改善等により景気回復が続いているが、欧州や日本の金利低下により、相対的に利回りの高い米国債への需要が堅調で、一時2.0%を下回った。
- ・日本では、日銀による国債の大量購入や消費者物価上昇率の鈍化等により、金利は連日、過去最低を更新。一時0.2%を下回った。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、FRBは利上げを急がないとの見方や、米国経済の先行きに対する期待から、昨年末にかけて上昇したものの、原油価格の下落やギリシャの政局混迷などからリスク回避の動きが広がり、下落した。
- ・日本では、昨年末にかけて米国株高などを受けて上昇したが、世界的なリスク回避の動きから1万7千円程度まで下落した。

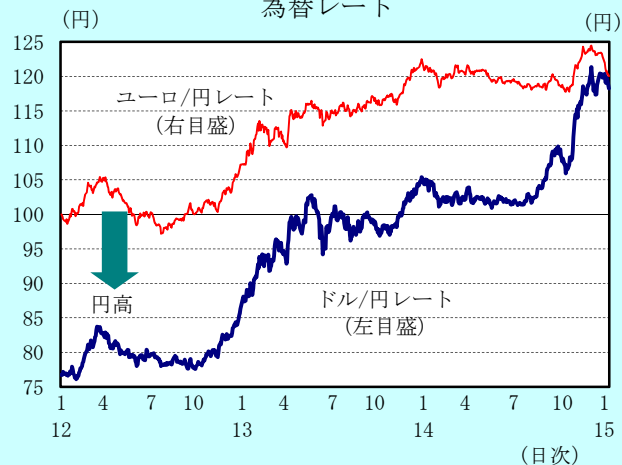
日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、原油安が世界経済に及ぼす影響への懸念やギリシャの政局混迷に伴い、リスク回避の動きが広がりやや円高方向に進み、120円を下回って推移している。
- ・対ユーロ円レートは、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃もありECBの追加緩和観測が強まったことやギリシャの政局混迷によりユーロ安が進み、足元では140円を下回って推移。

為替レート



WTI原油価格の動向

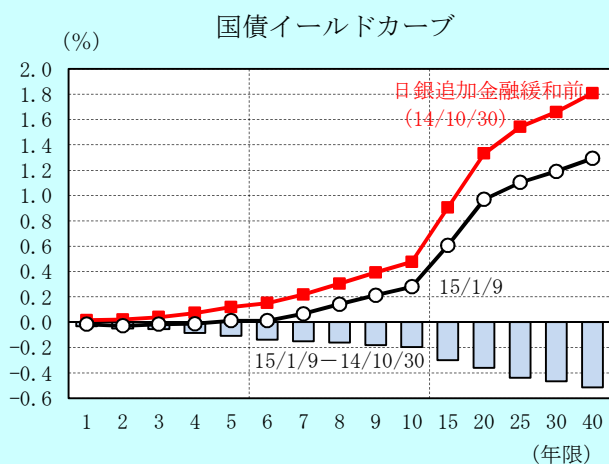
- ・OPECの減産見送り(11月末)やこれまでの米シェールオイルの増産により原油供給が堅調となる一方、欧州、中国経済の減速懸念を背景に原油需要見通しが引き下げられ、需給の緩みから原油価格は下落基調が続いている。
- ・年明け以降も需給が緩和された状態が続くとの観測は変わらず、価格下押し圧力が依然強く、WTIは40ドル/バレル半ばまで低下。

WTI原油価格の推移



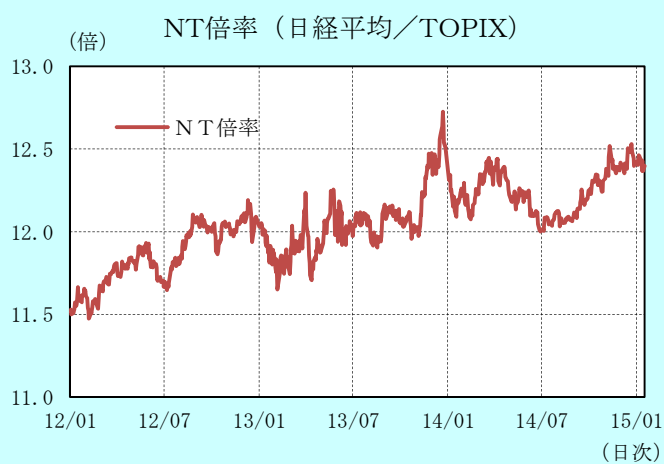
国債イールドカーブがフラットニング

- ・昨年10/31の日銀による追加金融緩和後、国債イールドカーブのフラットニングが進行。長期債ほど金利低下幅が大きくなっているほか、5年以下の中短期債ではほぼゼロ金利か小幅なマイナス金利で取引されている。
- ・現在の日銀の国債買入額は月額8～12兆円。同平均10兆円程度の国債新規発行を月によっては上回る水準となっており、長期債を中心に金利への低下圧力が続く見通し。



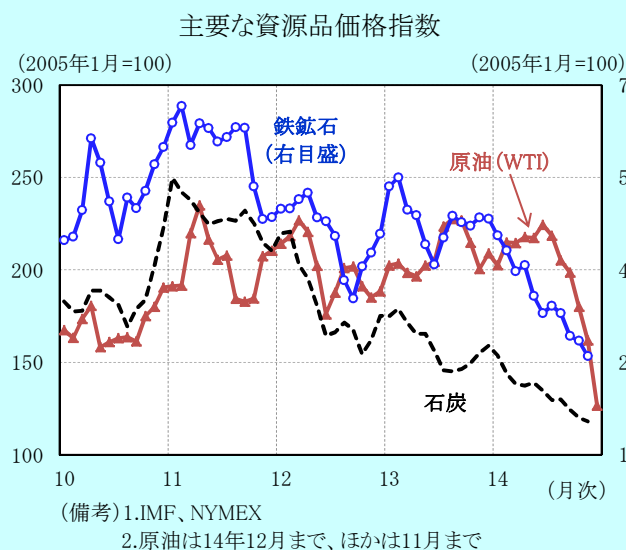
NT倍率に警戒感

- ・日経平均がTOPIXの何倍かを示すNT倍率が13年末以来の水準近くまで上昇している。一般に市場全体の株価が値上がりする時は、TOPIXよりも日経平均株価の方が早く上昇しやすい。
- ・しかし、13年末から14年初にかけての株価の乱高下はNT倍率の上昇が示す歪みが一因との指摘もあり、市場では株価の乱高下が警戒されている。



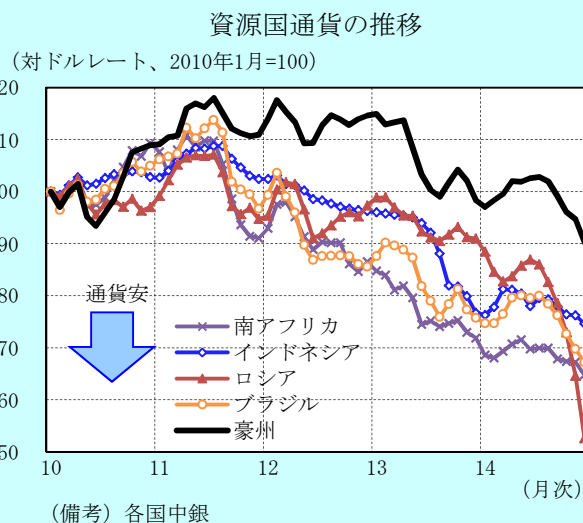
原油以外の資源品価格も下落

- ・足元では原油価格は急落しており、ロシアなど産油国経済への影響が懸念されているが、中国、欧州の景気減速を背景に、鉄鉱石、石炭など原油以外の資源品価格も下落している。
- ・そのため、資源輸出への依存が強い豪州、ブラジルといった資源国では経済の先行き懸念が強まっている。



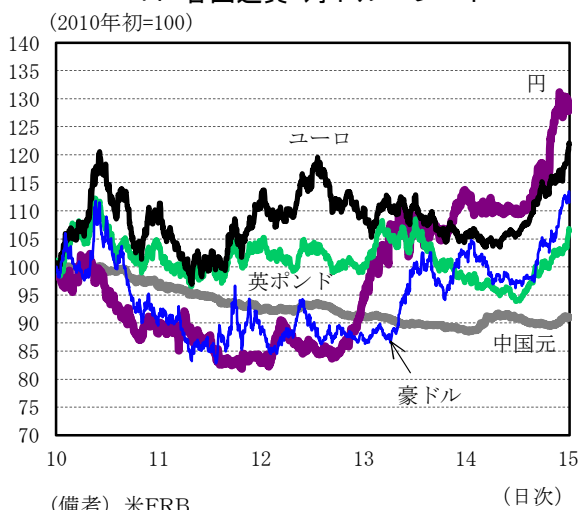
資源国通貨に下落圧力

- ・原油安に伴い、原油輸出依存度の高いロシアの通貨ルーブルが急落している。ロシア中銀は通貨安に歯止めをかけるため、14年12月に大幅利上げを実施したものの、原油安に歯止めがかからない現在、ルーブルには引き続き下落圧力がかかっている。
- ・原油だけでなく、主要な資源価格も下落しており、豪州やブラジルなどの産油国以外の資源国通貨も下落基調にある。



◆ Market Charts

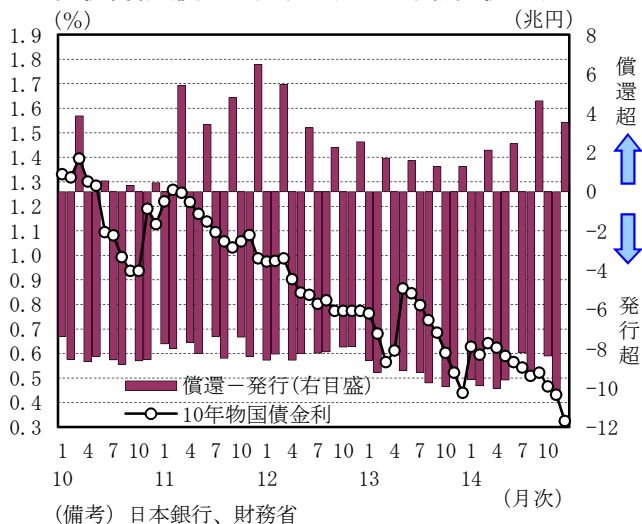
1. 各国通貨 対ドル・レート



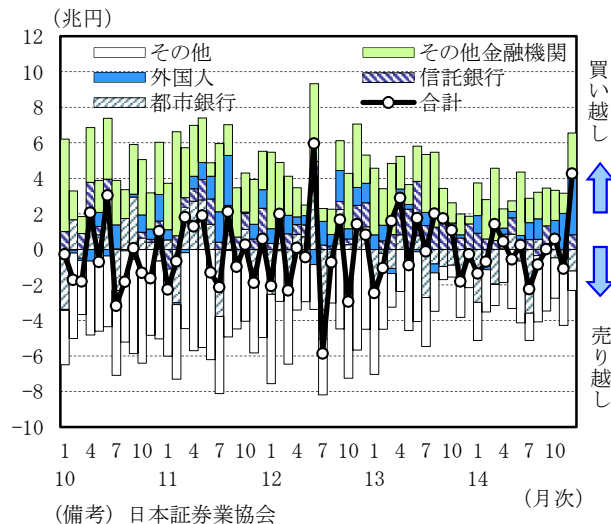
2. 日米実質実効為替レート



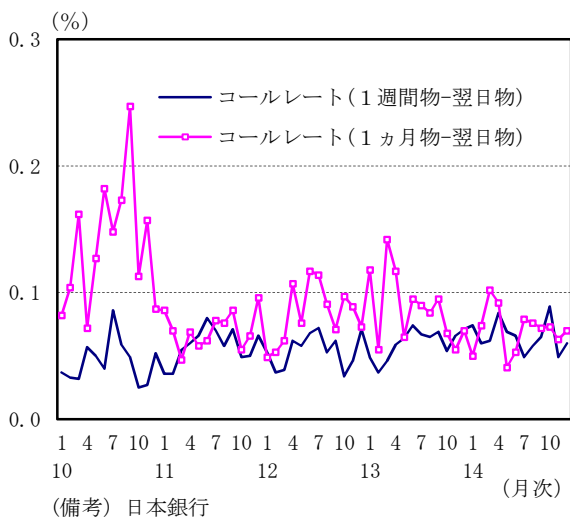
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



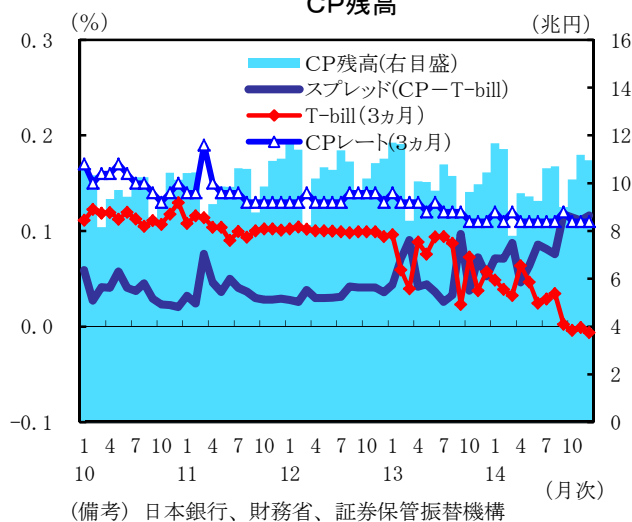
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

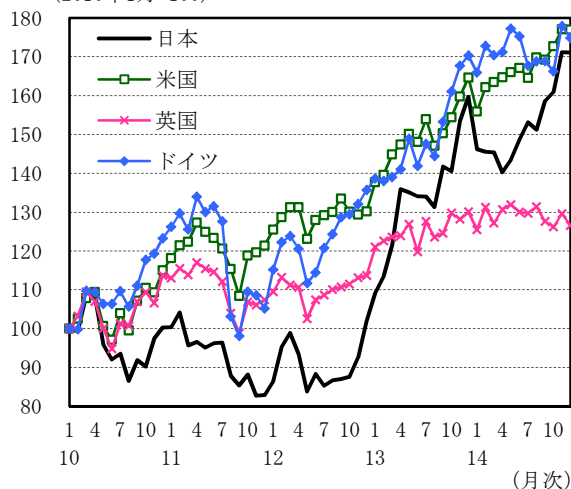


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



7. 主要先進国の株価

(2010年1月=100)

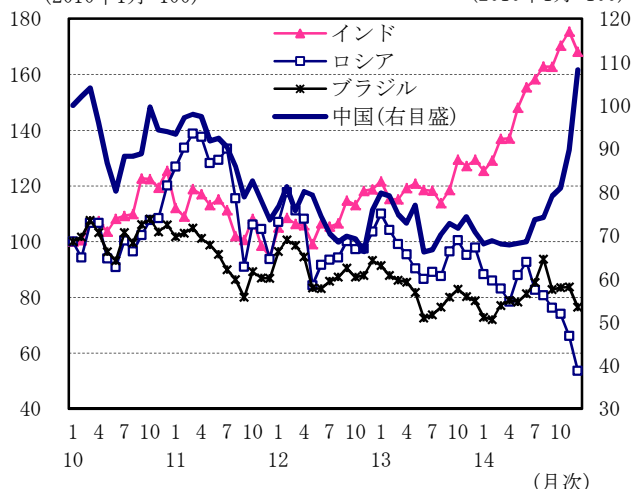


(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2010年1月=100)

(2010年1月=100)

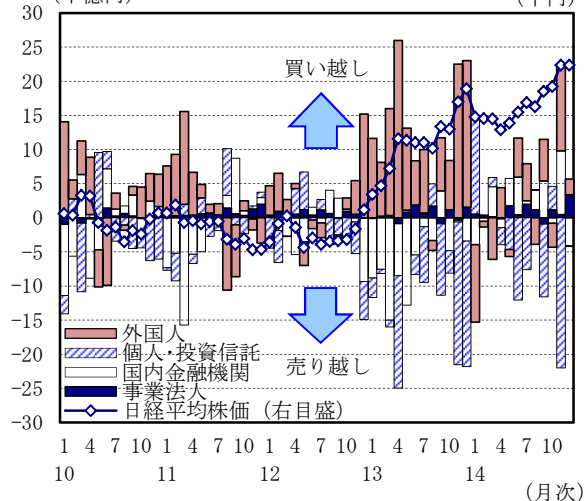


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

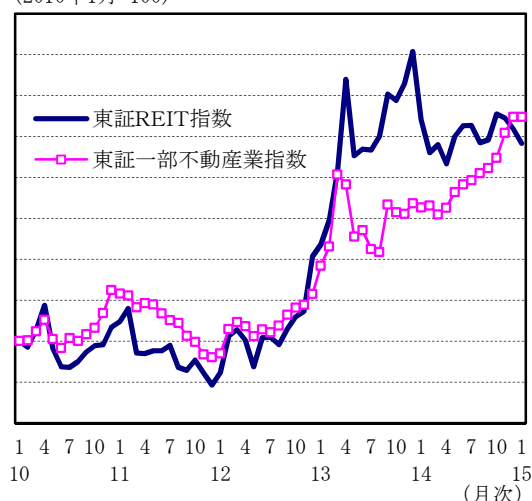
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2010年1月=100)

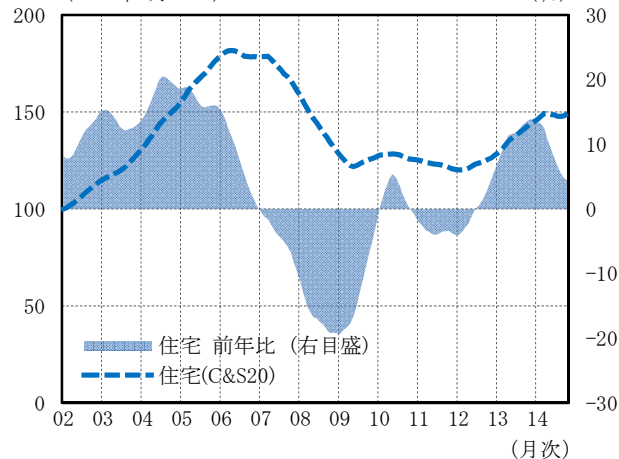


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

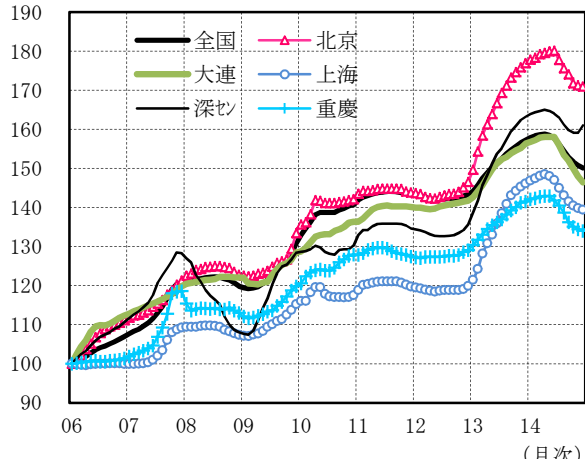
(%)



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

12. 中国の住宅価格 (指数)

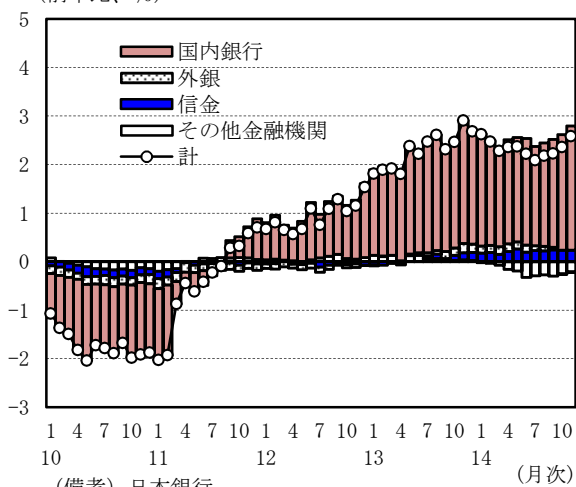
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

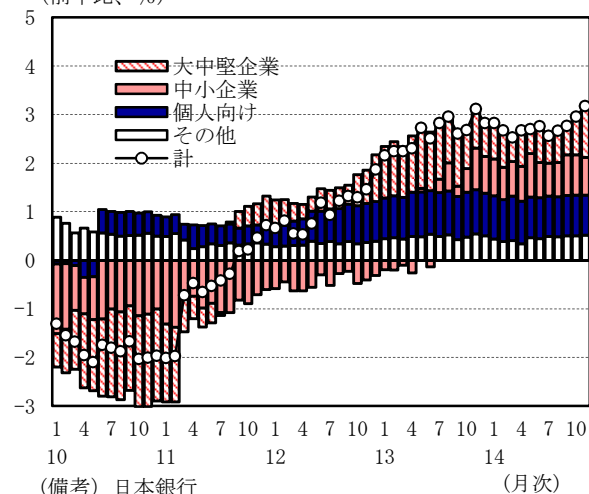
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

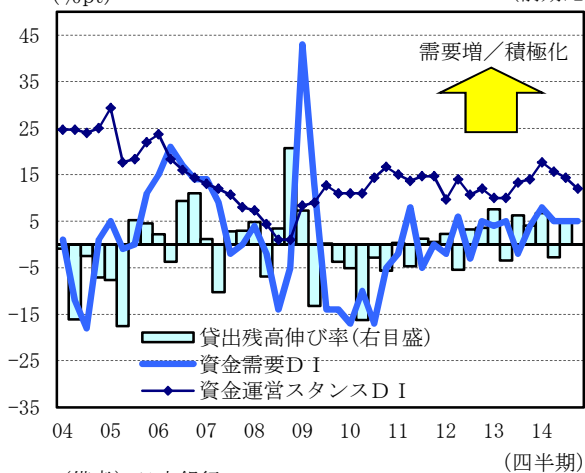
（前年比、%）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

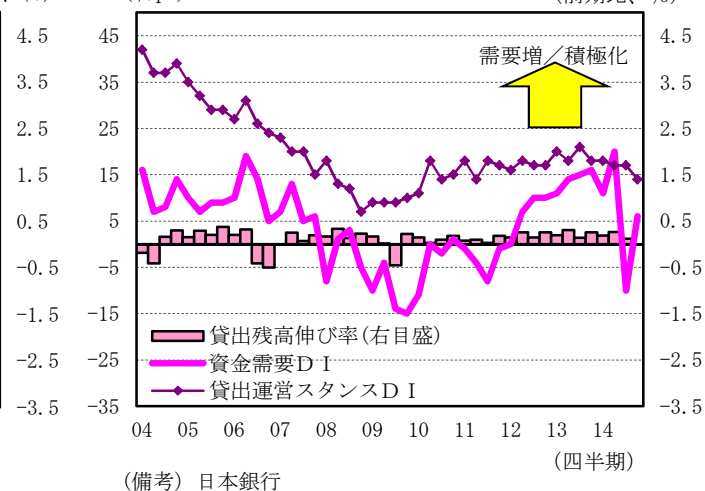
（前期比、%）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

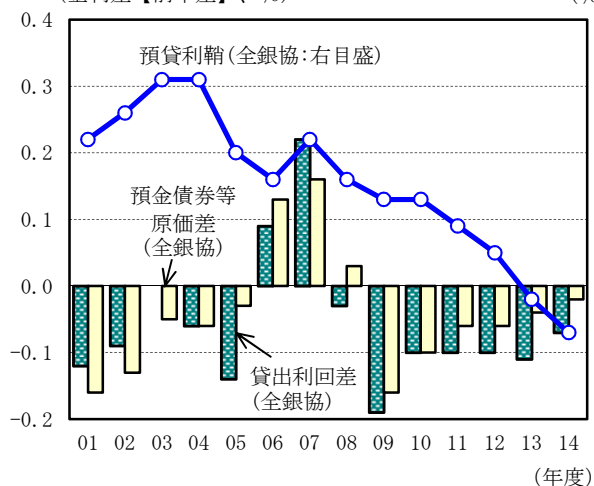
（前期比、%）



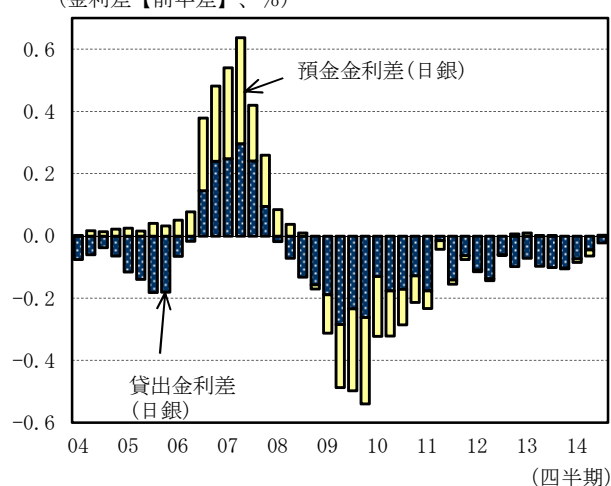
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利差【前年差】、%）

（%）

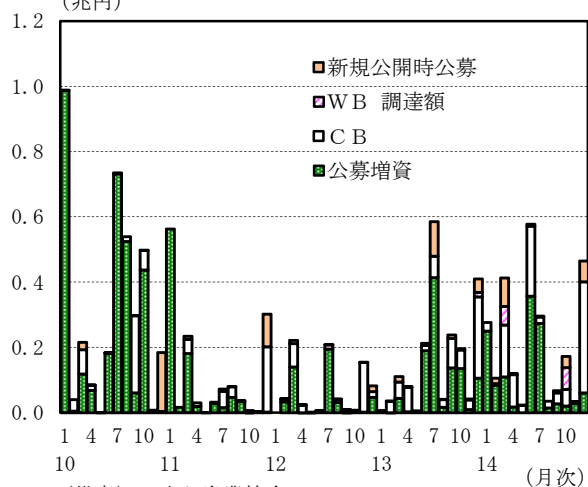


（金利差【前年差】、%）



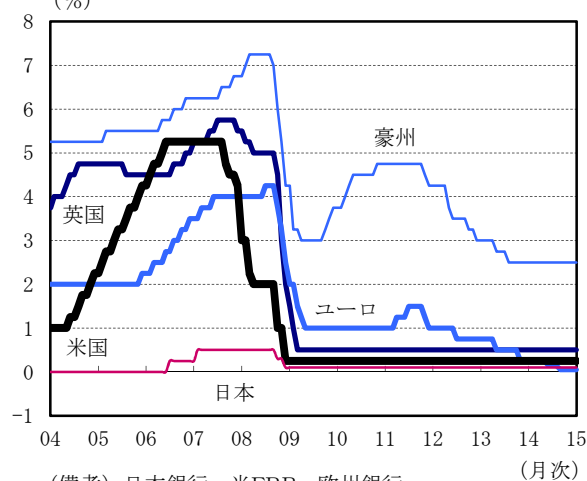
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

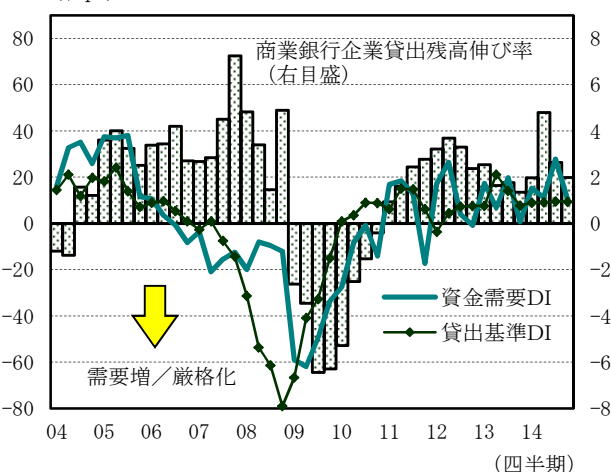
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

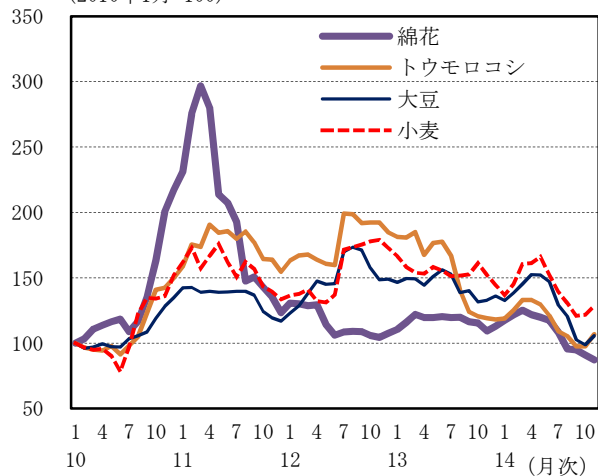
(%pt)

(前期比、%)



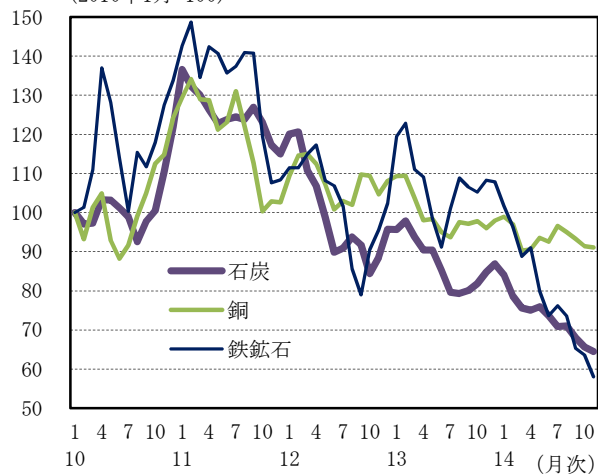
22. 穀物等の価格

(2010年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2013年度 実績	対前年比	13年		14年											
						11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	◎	○	◎	○	△	△	△	△	○	○	△	△	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,523千t	3.9%	○	○	○	○	○	△	△	△	△	○	△	△	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	○	○	○	○	○	△	○	△	△	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	▲ ¹⁰	△	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	○	△	△	
		電気機械	生産額合計	187,330億円	4.6%	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	△	○	○	△	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,549億円	10.5%	○	◎	○	◎	◎	○	○	○	△	△	○	◎	◎	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	▲ ¹⁰	○	
非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	○	○	○	○	◎	△	△	△	○	○	○	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	○	○	○	△	○	○	○	△	△	△	△	△	△	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,855億円	3.7%	○	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	-	
	貨物輸送	JR貨物	31,009千t	3.4%	○	△	○	○	◎	○	○	△	○	△	○	▲ ¹⁰	△		
	通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	13,955万件	5.9%	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	○	-	-		
	情報サービス	売上高	104,279億円	2.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,485億kWh	▲0.4%	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	7.75%	1.19% ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・11月は14業種中、増加・改善6業種、減少・悪化8業種。
- ・製造業は、工作機械、半導体製造装置の2業種が増加となった。
- ・非製造業は、小売、外食、情報サービス、不動産の4業種が増加・改善となった。

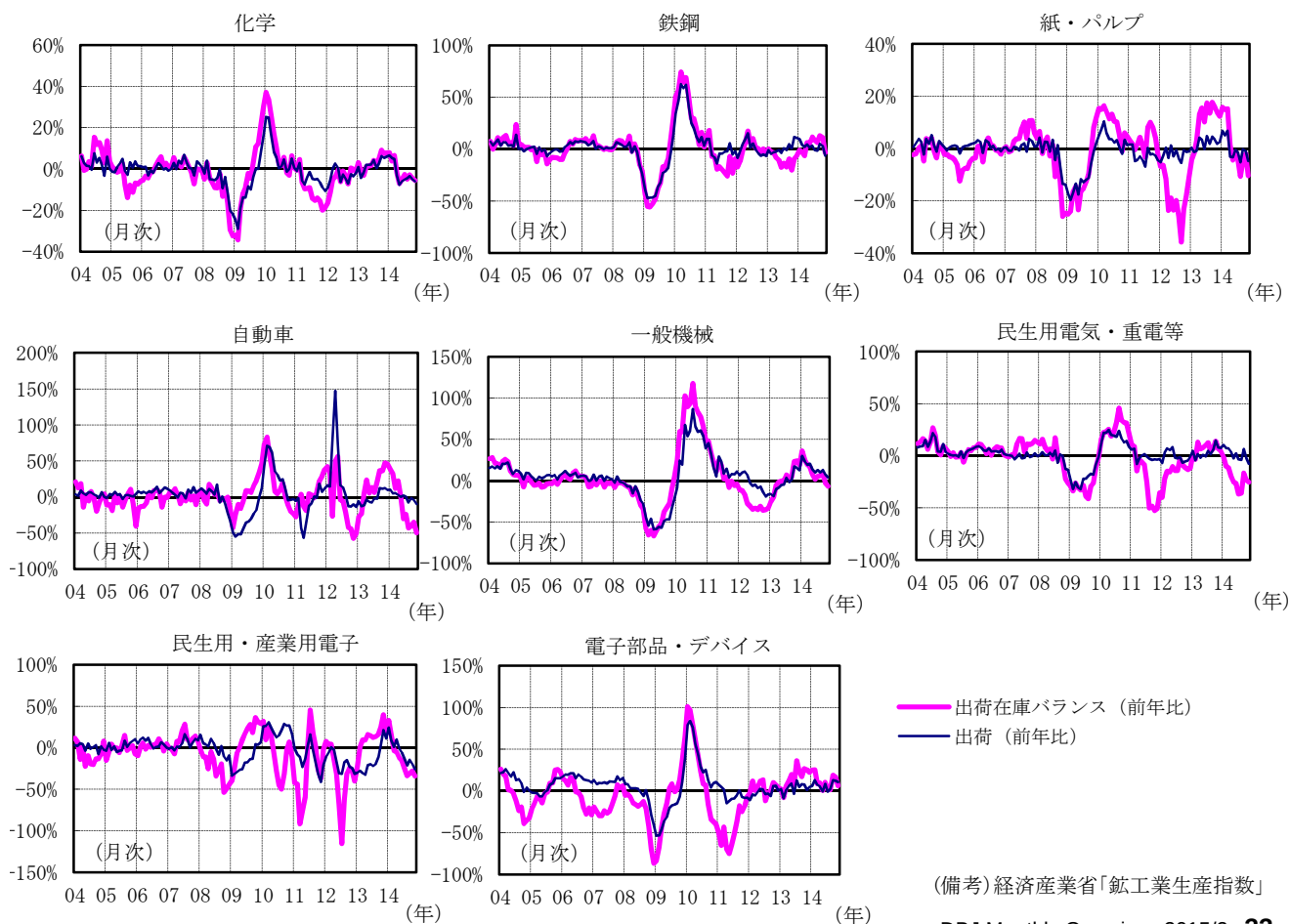
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年		14年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
素材型産業	化学	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△
	鉄鋼	△	△	△	△	△	○	○	◎	○	○	◎	◎	△
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	△	△	▲	△	△	▲
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	△	△
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	○	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	○	○	◎	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

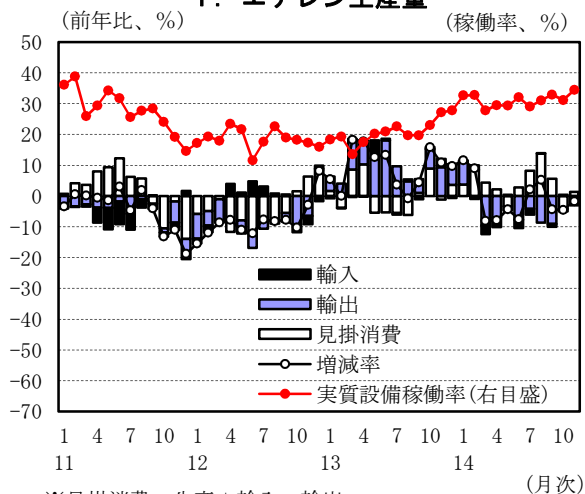
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



◆ Industry Charts

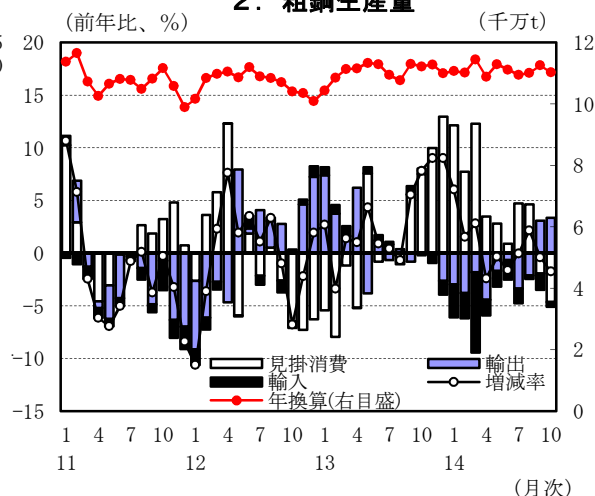
1. エチレン生産量



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出

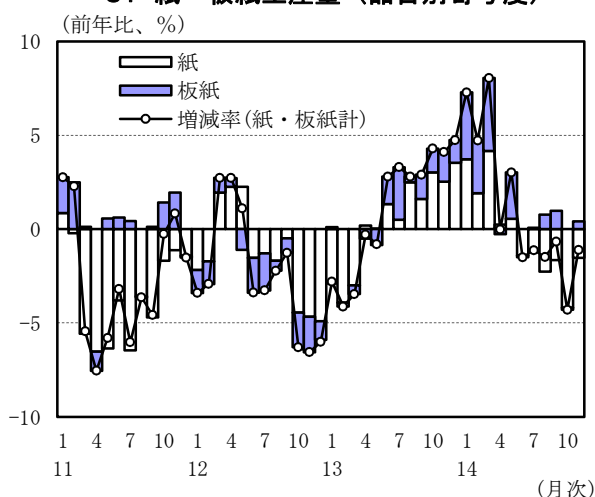
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



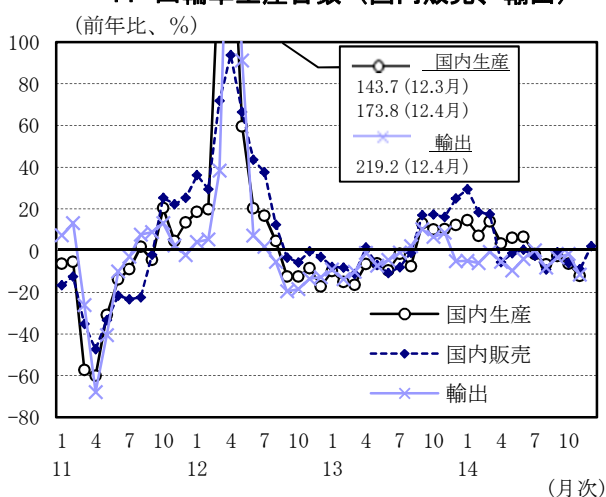
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



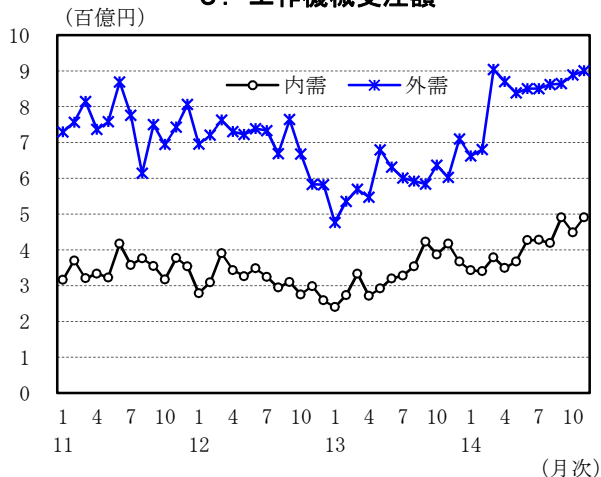
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



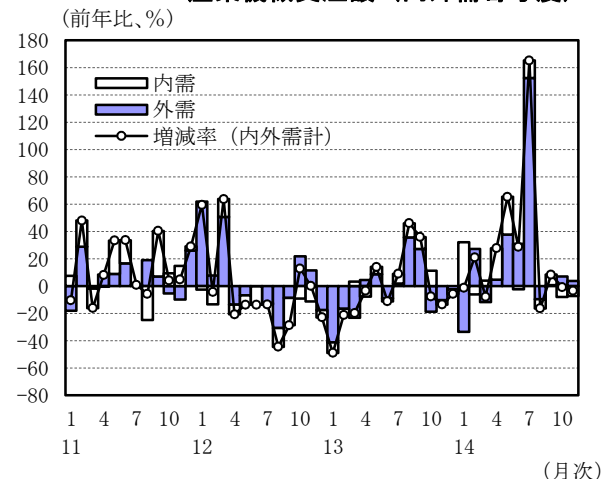
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



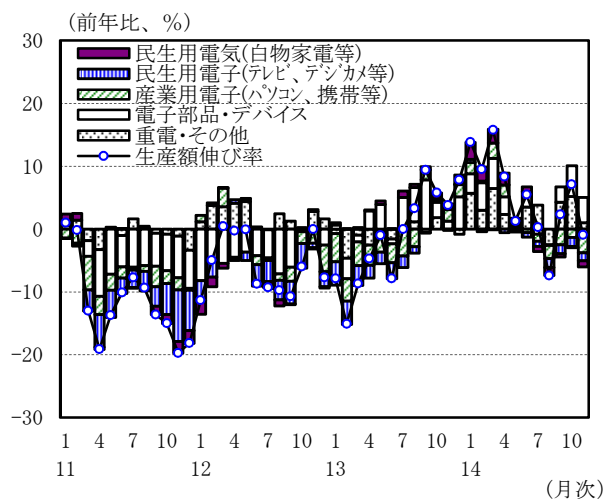
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



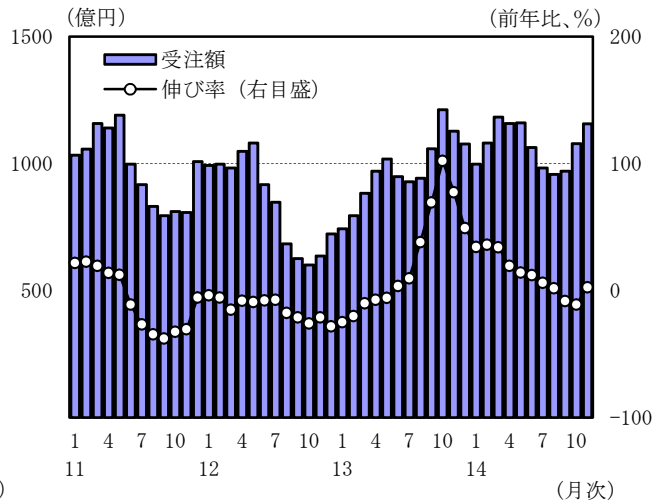
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



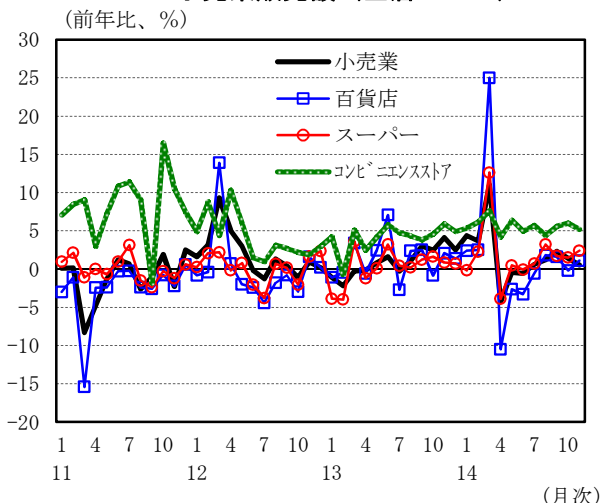
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



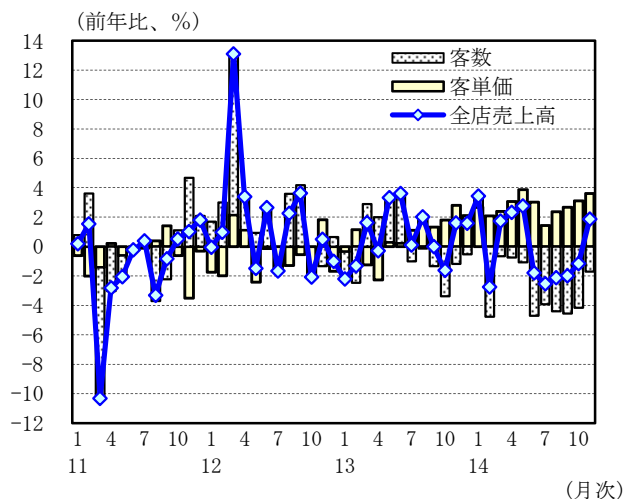
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



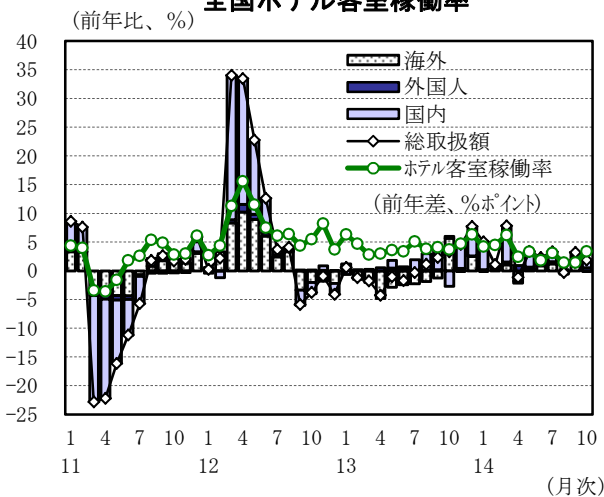
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



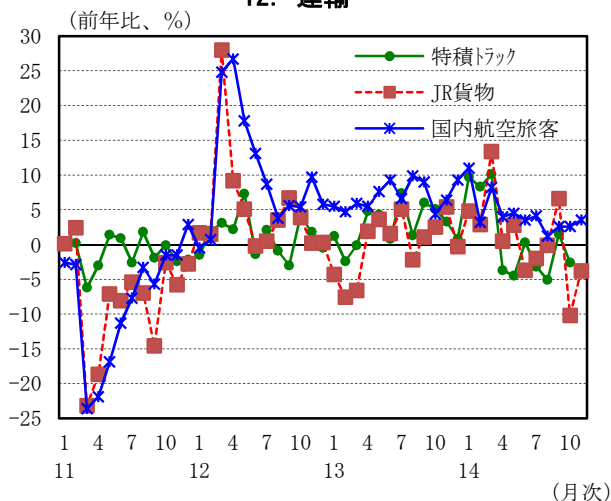
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



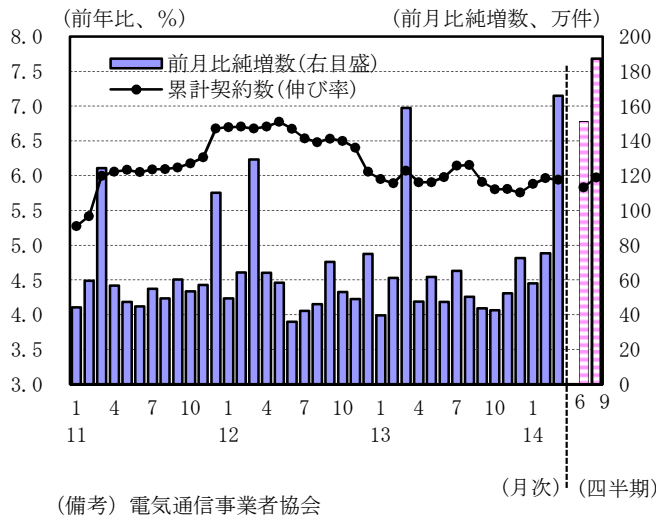
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

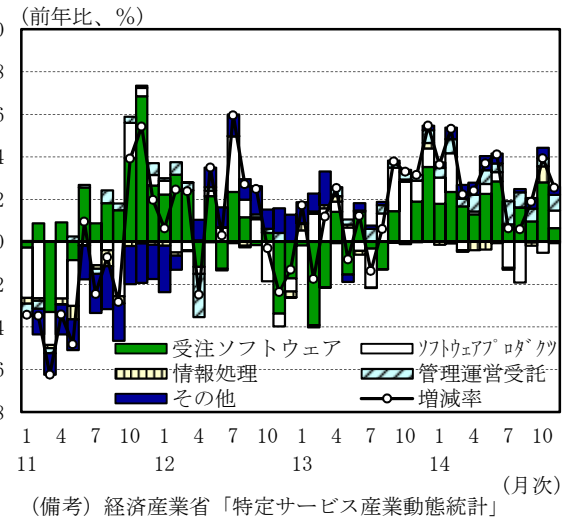


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

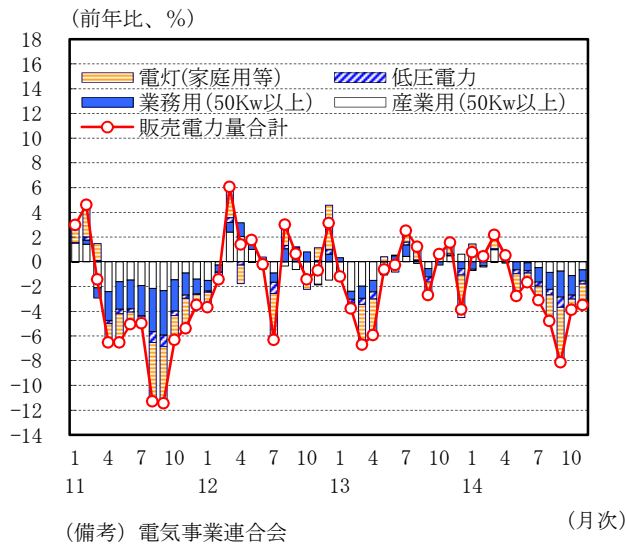
13. 携帯電話契約数



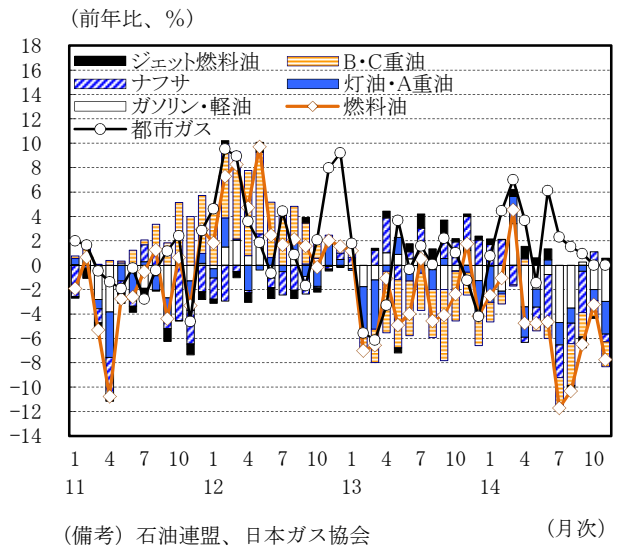
14. 情報サービス売上高



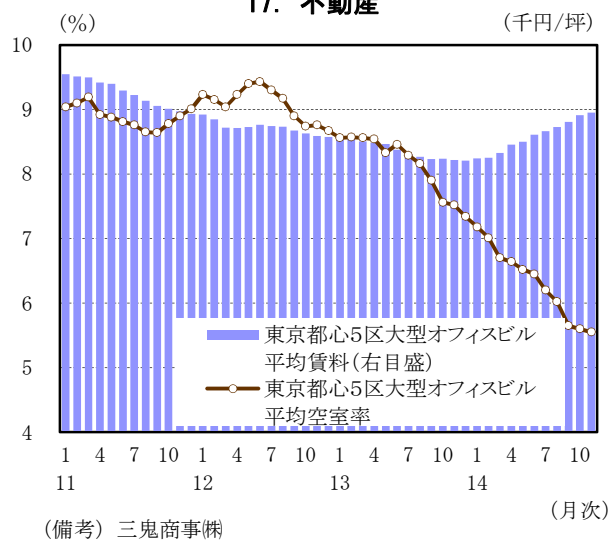
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2014 14/10 15/1		2015 14/10 15/1		2016 15/1	2014 14/10 15/1		2015 14/10 15/1		2016 15/1	2013 14/5 14/11		2014 14/5 14/11		2015 14/5 14/11	
世界計		3.3	3.3	3.8	3.5	3.7	3.8	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.6]		1.8	1.8	2.3	2.4	2.4	1.6	1.4	1.8	1.0	1.5	1.3	1.4	2.2	1.8	2.8	2.3
1. 日本 [4.6]		0.9	0.1	0.8	0.6	0.8	2.7	-	2.0	-	-	1.5	1.5	1.2	0.4	1.3	0.8
2. 米国 [16.5]		2.2	2.4	3.1	3.6	3.3	2.0	-	2.1	-	-	1.9	2.2	2.6	2.2	3.5	3.1
3. カナダ [1.5]		2.3	2.4	2.4	2.3	2.1	1.9	-	2.0	-	-	2.0	2.0	2.5	2.4	2.7	2.6
EU [17.2]		1.4	-	1.8	-	-	0.7	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]		3.2	2.6	2.7	2.7	2.4	1.6	-	1.8	-	-	1.7	1.7	3.2	3.0	2.7	2.7
5. ドイツ [3.4]		1.4	1.5	1.5	1.3	1.5	0.9	-	1.2	-	-	0.5	0.2	1.9	1.5	2.1	1.1
6. フランス [2.5]		0.4	0.4	1.0	0.9	1.3	0.7	-	0.9	-	-	0.3	0.4	0.9	0.4	1.5	0.8
7. イタリア [2.0]		▲0.2	▲0.4	0.8	0.4	0.8	0.1	-	0.5	-	-	▲1.8	▲1.9	0.5	▲0.4	1.1	0.2
8. オーストラリア [1.0]		2.8	-	2.9	-	-	2.7	-	2.6	-	-	2.5	2.4	2.6	3.1	2.9	2.5
9. ニュージーランド ^o [0.1]		3.6	-	2.8	-	-	1.6	-	2.0	-	-	2.5	2.5	3.5	3.2	3.3	3.0
NIEs		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		3.0	-	3.3	-	-	3.9	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		3.0	-	3.0	-	-	1.4	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		3.5	-	3.8	-	-	1.4	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.7]		3.7	-	4.0	-	-	1.6	-	2.4	-	-	3.0	3.0	4.0	3.5	4.2	3.8
途上国 [56.4]		4.4	4.4	5.0	4.3	4.7	5.5	5.4	5.6	5.7	5.4	-	-	-	-	-	-
アジア [28.7]		6.5	6.5	6.6	6.4	6.2	4.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.8]		7.4	7.4	7.1	6.8	6.3	2.3	-	2.5	-	-	7.7	7.7	7.4	7.3	7.3	7.1
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		5.9	-	5.2	-	-	2.9	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]		1.0	-	4.6	-	-	2.1	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]		6.2	-	6.3	-	-	4.5	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.3]		5.2	-	5.5	-	-	6.0	-	6.7	-	-	5.8	5.8	5.7	5.1	6.3	5.2
19. ベトナム [0.5]		5.5	-	5.6	-	-	5.2	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		5.3	-	3.0	-	-	0.4	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		7.2	-	7.3	-	-	4.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.4	-	7.2	-	-	5.5	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]		8.5	-	8.5	-	-	6.6	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド ^a [6.6]		5.6	5.8	6.4	6.3	6.5	7.8	-	7.5	-	-	4.5	4.7	4.9	5.4	5.9	6.4
25. パキスタン [0.8]		4.1	-	4.3	-	-	8.6	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]		6.2	-	6.4	-	-	7.2	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.9]		2.7	2.8	3.9	3.3	3.9	7.6	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア ^a [1.5]		4.6	-	4.5	-	-	2.9	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		1.5	-	2.2	-	-	19.8	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		2.2	-	3.5	-	-	10.1	-	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]		2.7	2.7	2.9	2.9	3.1	4.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		3.0	-	3.0	-	-	9.0	-	7.0	-	-	4.1	4.1	2.8	3.0	4.0	3.2
独立国家共同体 [4.9]		0.8	0.9	1.6	▲1.4	0.8	7.9	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.4]		0.2	0.6	0.5	▲3.0	▲1.0	7.4	-	7.3	-	-	1.3	1.3	0.5	0.3	1.8	0.0
中南米 [8.7]		1.3	1.2	2.2	1.3	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.4	2.1	3.5	3.2	3.5	3.9	-	3.6	-	-	1.3	1.3	3.4	2.6	4.1	3.9
33. アルゼンチン [0.9]		▲1.7	-	▲1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]		0.3	0.1	1.4	0.3	1.5	6.3	-	5.9	-	-	2.3	2.5	1.8	0.3	2.2	1.5
サハラ以南アフリカ [3.0]		5.1	4.8	5.8	4.9	5.2	6.7	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		1.4	1.4	2.3	2.1	2.5	6.3	-	5.8	-	-	1.9	1.9	2.6	1.3	3.2	2.1
36. ナイジェリア [1.0]		7.0	6.1	7.3	4.8	5.2	8.3	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [28.9]		5.4	-	5.6	-	-	4.5	-	4.5	-	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [12.9]		3.9	-	4.4	-	-	7.3	-	7.4	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [39.4]		4.8	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [3.9]		4.3	-	5.4	-	-	4.8	-	5.2	-	-	16, 17, 18					
VTICs [23.9]		6.6	-	6.8	-	-	3.9	-	3.9	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.8]		3.2	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)	2015年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2014/7	2015/1		2014/10		
国内総生産・実質	1.2	▲ 0.5	1.5	0.2～0.7	1.2～1.7	1.0～1.4
民間最終消費支出	0.3	▲ 2.7	2.0	-	-	-
民間住宅	▲ 3.4	▲10.7	1.5	-	-	-
民間企業設備	4.9	1.2	5.3	-	-	-
政府支出	0.2	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.3	6.0	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	2.5	3.9	-	-	-
内需寄与度	1.1	▲ 1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.5	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	1.7	2.7	-	-	-
完全失業率	3.5	3.6	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.7	0.3	-	-	-
鉱工業生産指数	1.8	▲ 0.5	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	4.2	3.1	▲ 1.0	-	-	-
消費者物価指数（総合）	3.2	3.2	1.4	3.1～3.4(除く生鮮食品)	1.8～2.6(除く生鮮食品)	1.9～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	2.1	2.2	1.2	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2014/9 調査		2014/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	4	4	5	1	1	▲ 4
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	1	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲14	▲17	▲15	▲ 1	▲17	▲ 2
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	10		9	▲ 1		
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	17		17	0		
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 8	1	▲ 9	▲ 1	0	9

(前年度比、%)

全規模合計			2014/12調査					
			2013年度			2014年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	5.5	-		1.4	0.3	
	経常利益	全産業	28.4	-		▲0.3	3.8	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.44		-	4.36		0.14

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

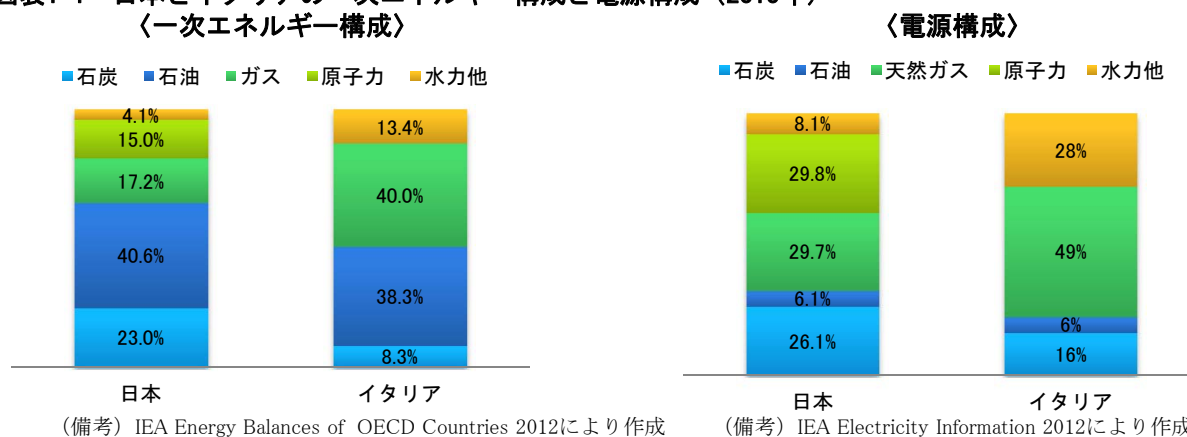
		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2013年度	2014年度	2015年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2014/6	全 産 業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,027	▲ 1.7	18.5	▲11.9	
			非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1	
	日本銀行	2014/12	全 産 業	2,260	2.5	8.9	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,136	▲ 1.4	11.4	—	
			非製造業	1,124	4.4	7.6	—	
	日本経済 新聞社	2014/10	全 産 業	1,315	10.7	8.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	684	5.9	7.1	—	
			非製造業	631	17.5	9.0	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	4,598	—	13.6	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,641	—	17.1	—	
			非製造業	2,957	—	11.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2014/12	全 産 業	2,828	3.6	5.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,111	▲ 3.6	19.6	—	
			非製造業	1,717	8.0	▲ 2.6	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	3,087	—	▲ 3.3	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	816	—	3.2	—	
			非製造業	2,271	—	▲ 6.2	—	
中 小 企 業	日本銀行	2014/12	全 産 業	5,224	21.0	▲ 6.7	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,893	13.9	7.9	—	
			非製造業	3,331	24.5	▲13.2	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	5,084	—	▲12.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,381	—	▲ 7.1	—	
			非製造業	3,703	—	▲13.9	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2014/9	製 造 業	8,885	7.1	9.0	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2014/12	(上記の外数)	191	21.7	17.8	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2014/12	(上記の内数)	—	—	0.2	—	[法人企業景気予測調査]

イタリアのガスインフラ整備

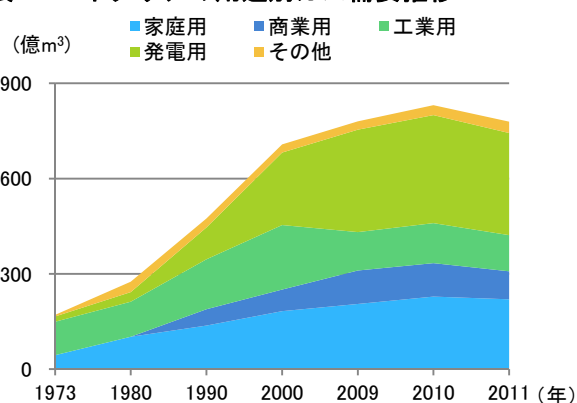
1. イタリアのガス業界の概要

- イタリアのエネルギー構成**：イタリアは、ガス火力の利用が盛んであり、一次エネルギー、電源構成共にガスの比率が高い国である（図表1-1）。日本と同様にエネルギー自給率が低いことから、原子力の導入に積極的であったが、チェルノブイリ原子力発電所事故や日本の福島第一原子力発電所事故を受け、その検討は白紙に戻っている。そのため電源は、火力の中でも、CO₂問題等の懸念が小さく地元住民の了解が得られやすいガス火力に集中している。
- イタリアのガス事業**：イタリアのガス事業は、政府60%出資の上流開発事業者Agip社（1926年設立）によるポー川流域の国産資源（石油・ガス）開発に始まる。1953年には、Agip社とその他ガス関連会社を統合する形で国営石油・ガス事業者Eni社が誕生、同社がガス開発からガスの輸送、販売までを独占的にを行い、イタリアのガス事業を発展させてきた。その後は、1998年～2009年にかけて段階的に示されたEUガス指令（※）に沿う形で、イタリアでもシステム改革が進められ、現在では、全面自由化、ガスインフラ事業の所有権分離が達成されている。
 （※）EUにより示された欧州域内のガス市場自由化、公平性・透明性確保のためのガスインフラ部門の分離に関する指令で、1998年第一次：ガス市場の自由化、2003年第二次：ガスインフラ事業の法的分離（垂直統合型のガス事業者のインフラ部門を別会社化、法人格の分離）、2009年第三次：ガスインフラ事業のうちパイプライン事業の更なる独立性の強化が要請されている。
- イタリアのガス調達**：1970年代は、国産ガスで国内需要を賄うことが出来たが、その後の国産ガスの減少や発電を中心とする国内需要の増加を受け（図表1-2）、現在では国内消費量のほぼ全量に相当する量を海外からの輸入で賄っている。なお、輸入先としては、ロシアとアルジェリアに大きく依存をしている（図表1-3）。

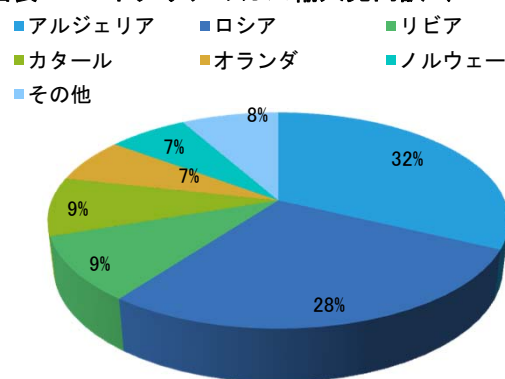
図表1-1 日本とイタリアの一次エネルギー構成と電源構成（2010年）



図表1-2 イタリアの用途別ガス需要推移



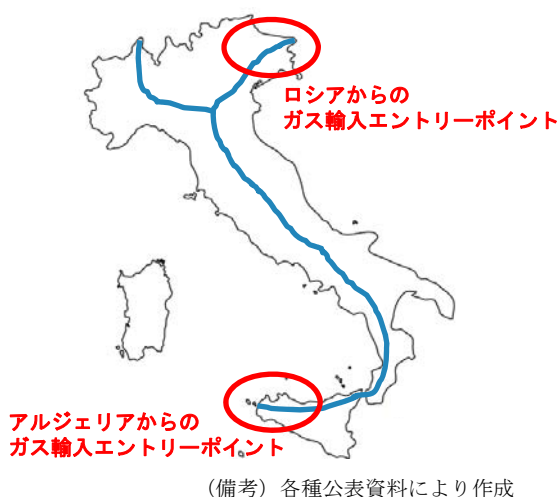
図表1-3 イタリアのガス輸入先内訳（2012年）



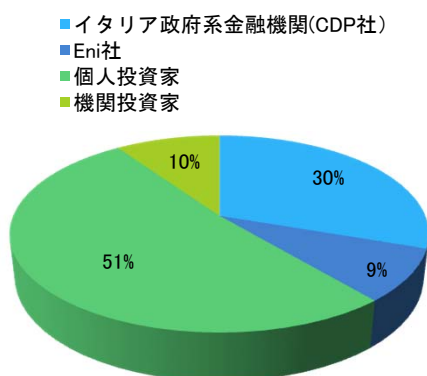
2. イタリアのガスインフラ概要

- イタリアのガスインフラ**：イタリアには、総延長33,000kmのガスパイプラインと3カ所のLNG基地、15.9Bcmの貯蔵容量を有する地下貯蔵設備がある。ガスパイプラインは、ロシアからの輸入エントリーポイントとアルジェリアからの輸入エントリーポイント等を南北につなぐ約8,000kmの基幹パイプラインと25,000kmの地域配ガスパイプラインで構成されており、輸入ガスを国内に流通させるネットワークが整っている（図表2-1）。なお、イタリアの輸入ガスはほとんどがパイプラインによる気体ガスの輸入であり、液体ガスであるLNGによる輸入は総ガス輸入量の約10%程度に留まっている（カタル等）。
- イタリアの主要なガスインフラ事業者**：イタリアのガスインフラの多くは、Eni社およびEni社に統合された国営ガス関連事業者（以下、Eni社）により政府主導で整備されてきた。特にガスパイプラインについては、ほぼ全域をEni社が整備してきた歴史がある。現在、Eni社が保有していたガスインフラ事業は、先述の所有権分離の過程でSnam社に分離され、株式の一部は2012年10月にイタリアの政府系金融機関（CDP社）に売却されている（図表2-2）。Snam社は、基幹パイプライン、配ガスパイプライン、LNG基地、地下貯蔵等の保有・運営を行っており、基幹パイプライン事業では、9割以上のシェアを有する独占事業者である（図表2-3）。

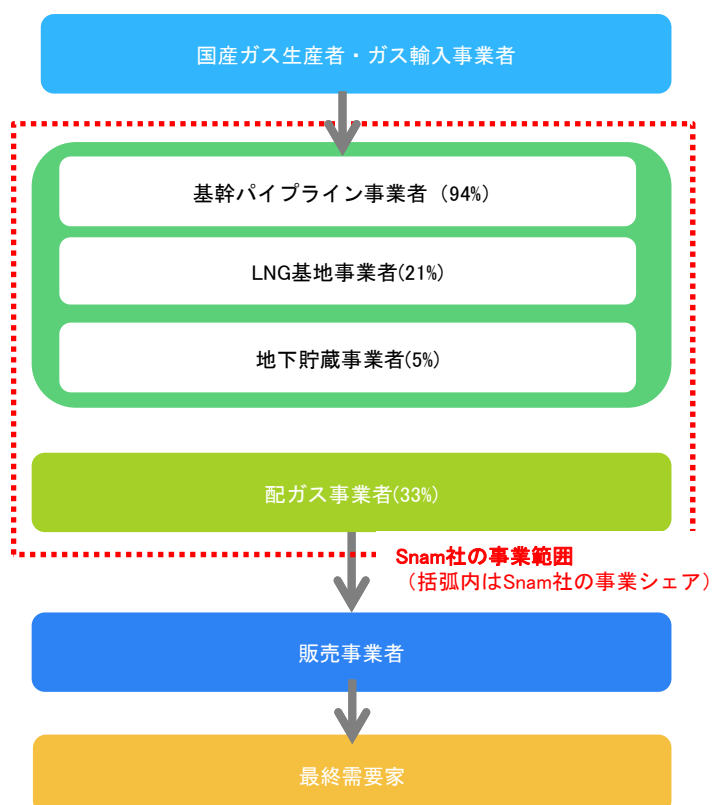
図表2-1 イタリアのガスパイプライン網



図表2-2 Snam社株主構成（2014年5月時点）



図表2-3 Snam社の事業範囲



（備考）ヒアリング等により日本政策投資銀行作成

3. イタリアのガスインフラにかかる規制料金制度と整備資金

- ガスインフラ事業の規制料金制度**：イタリアのガスインフラ事業は、規制料金制度により、安定的に投資回収を図ることができる仕組みとなっている。規制料金の考え方の大枠は、日本の電気料金やガス料金と同じ総括原価方式である。少し異なるのは、事業報酬と減価償却の考え方で、日本の場合、事業報酬は耐用年数15年をベースに資産簿価×WACC(加重平均資本コスト)で計算されるのに対し、イタリアの場合はRAB(Regulated Asset Base)×WACCという方式がとられており、規制当局が過去の費用実績をベースに将来価値を評価したRABをベースに計算がなされる。資産価値がパイプラインの実耐用年数に近い50年で評価され、長期に渡り安定的な報酬を受け取ることができる仕組みとなっている(図表3-1)。
- 新規投資インセンティブ**：さらに、新規投資に対しては、事業報酬率に1～4%のプレミアム(建設期間中は1%)が付される他(図表3-2)、必要に応じて第三者アクセスの適用除外措置が認められている。
- インフラ整備の資金**：イタリアに限らず欧州等では、このような長期安定的なローリスクローリターンのアセット(ガスパイプライン、送電線等)には、年金基金やインフラファンド等の長期安定型のリターンを好む投資家が投資をしているケースが多く見られる(図表3-3)。イタリアのSnam社の例でみると、大株主であるCDP社はこれらのガスインフラ投資で、郵貯資金の運用を行っている。

図表3-1 イタリア規制料金制度(規制料金計算期間4～6年)

	事業報酬 (RAB×WACC)	+	減価償却費	+	オペレーティングコスト
イタリア	【RABの算出方法】 - 規制料金計算期間初年度に過去の費用実績をベースに将来価値を評価。 - 規制料金計算期間中は、期初RAB+新規投資+メンテナンス投資+増加運転資金-減価償却費+インフレ=期末RABで計算。 【WACCの算出方法】 - WACC=他人資本収益率と自己資本収益率より算出 - 他人資本収益率=10年イタリア国債をベースに算出		実耐用年数ベースでの超長期の減価償却期間を設定(パイプライン50年、地下貯蔵60年等)		- 規制料金計算期間初年度に過去の費用実績をベースにオペレーティングコストが設定され、規制料金計算期間中は、当該数値にインフレが加味される。 - 事業者の合理化努力により費用削減ができた部分は事業者のマージン。 - 次の利息計算期間初年度は、前年の当社の実コスト+(前年のコスト-前年の当社実コスト)×50%で算出。
日本	資産簿価×WACC		パイプライン耐用年数：13年		ヤードスティック方式

(備考) The Regulatory Authority for Electricity, Gas and Water、ヒアリング等により作成

図表3-2 イタリアの新規投資へのインセンティブ(2013年時点)

新規投資 事業報酬	=	RAB	×	WACC	+	プレミアム
対象設備		プレミアム				
パイプライン	基幹パイプライン・地域配ガスパイプライン	+1% (7～10年間)				
	輸入受入地点の容量増強	+2%(10年間)				
地下貯蔵設備	既存設備の能力増強	+4%(8年間)				
	新規設備の能力増強	+4%(16年間)				
LNG基地設備	新規設備、既存設備の能力増強(30%以上)	+2%(16年間)				

(※) 建設期間中のプレミアムは+1% (備考) Snam社公表資料により作成

図表3-3 年金基金やインフラファンド等によるガスインフラ事業への投資事例

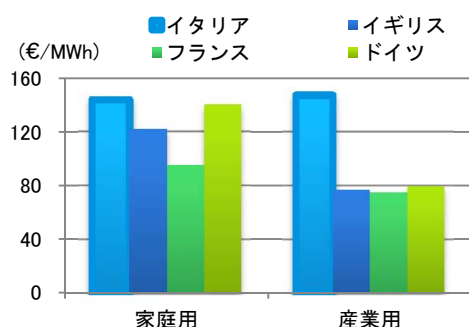
投資先	投資家
TIGF社 (フランス送ガス事業)	シンガポール政府投資公社
DBNGP社 (豪州送ガス事業)	DUET Group (Macquarie Capital, AMP Capital)
スペイン配ガス事業	Morgan Stanley Goldman Sachs
イタリア配ガス事業	AXA Private Equity

(備考) 各種公開情報により作成

4. イタリアの今後のガスインフラ整備

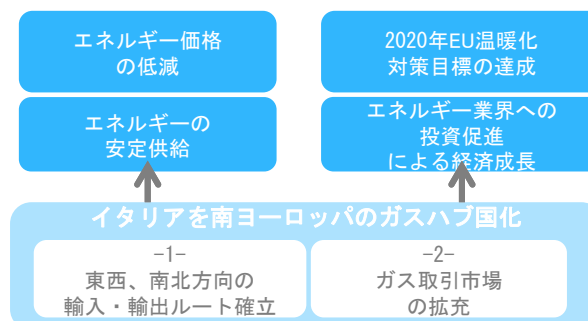
- イタリアのガス事業の課題**：イタリアの電力料金は、他の欧州各国に比べ、高い水準に留まっている（図表4-1）。電力料金を引き上げている要因の1つは、電源の約5割を占めるガス火力の原料価格であり、ガスの調達コスト低減が国家の課題である。先述の通り、イタリアは、ガスの輸入をロシアとアルジェリアの2カ国に依存していることから、競争が働いておらず、輸入価格の抑制が進んでいない。また、この2カ国依存は、ロシアが抱える地政学リスク等も踏まえれば安定調達上も好ましくないと考えられている。
- イタリアのガス事業戦略**：ガス輸入価格の低減や安定調達に向けた具体的な解決策として、イタリア政府は、イタリアを南ヨーロッパにおけるガスハブ国にすることを計画している。具体的には、①これまでのロシア（東方向）、アルジェリア（南方向）からの輸入ルートに加え、東西方向、南北方向の輸入・輸出ルートの確立、②ガス取引市場の拡充等を進めている（図表4-2）。また、①、②以外にもLNG基地の建設等も計画されている。
- ①東西、南北方向の輸入・輸出ルート確立**：東西南北のルート整備は、スペインーロシア、イギリスーイタリアをつなぐガスのパイプラインネットワークの整備である。これにより、今までのロシア、アルジェリアに加え、北海やスペインLNG基地経由のガスも輸入できるようになり、調達ポートフォリオの多様化が可能となる（図表4-3）。輸入先の多様化に加え、輸入ガス種類（パイプラインによる天然ガスの輸入、LNGの輸入）も分散させることで、調達競争力の強化や安定調達が実現できる。また、これまで輸入が主であったイタリアにおいて、ガスの受入（輸入）だけでなく、他国からの輸入ガスの送付（輸出）もできるパイプラインを整備することで、価格競争の促進も期待されている。
- ②ガス取引市場の拡充**：イタリアには既にガスの取引を行う市場があり、この数年で急激に取引量を増やしている（図表4-4）。現在は、OTC決済取引と呼ばれる取引市場にて決済を行う相対取引がほとんどであるが（2010年よりスポット取引も開始しているが取引量は数%に留まる）、2020年を目途に、スポット市場の拡大や先物取引の開始が検討されている。イタリア政府は、上記①でガスの流通量を増やしつつ、ガス取引市場を拡充することで、ガス価格の透明性を確保し、調達交渉力のさらなる向上を目指している。なお、この取引市場は、先述のガスパイプライン事業者Snam社により運営されている。

図表4-1 欧州各国の電力料金比較（2011年、課税前）



（備考）IEA Electricity Information 2012により作成

図表4-2 イタリアのガス事業戦略



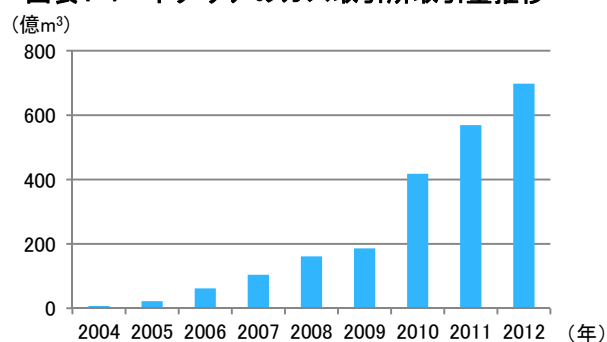
（備考）ヒアリング等により作成

図表4-3 イタリアの東西南北インフラ整備計画



（備考）ヒアリング等により作成

図表4-4 イタリアのガス取引所取引推移

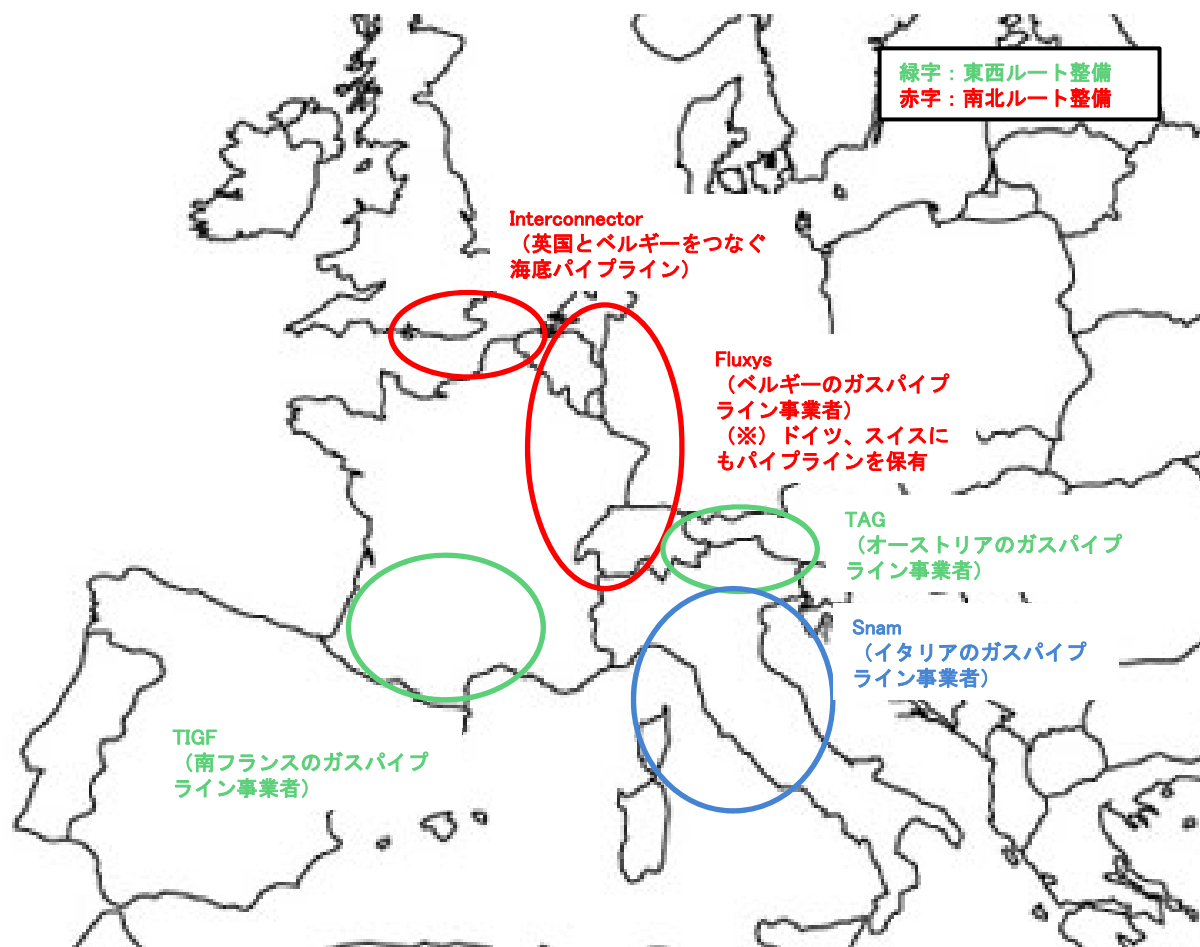


（備考）Snam社公表資料により作成

5. Snam社の取り組みの現状と今後への期待

- イタリアガス事業戦略実現に向けた取り組み**：Snam社では、足元、先述のイタリアの取り組みのうち、①にあたる輸入・輸出ルートの確立に資するパイプライン整備が進められている。これにより、イタリアでは、輸入先多様化と輸出に伴うガスの流通量増加から競争が促進され、ガス価格の低減が図られることが期待される。また、Snam社はガスの取引市場の運営者でもあることから、今後はガス取引市場の拡充にも関与していくことで、ガスの価格透明性を高め、イタリアの一層の輸入価格抑制に貢献していくものと考えられる。
- 東西ルートの整備**：東西ルート整備のため、Snam社は、2013年にスペインのLNG基地と連結している南フランスのガスパイプライン事業者TIGF社、2014年にロシアからイタリアへのガス輸入ルートにあたるオーストリアのガスパイプライン事業者TAG社を買収している（TIGF社については、シンガポール政府投資公社GIC社およびフランスの大手エネルギー事業者EDF社と共同買収）。今後も、スペインからロシアまでの東西ルート上にあるパイプラインの能力増強や双方向融通を可能とする投資等を行い、東西にガスを流通させるパイプラインの整備を進めていく方針である（図表5-1）。
- 南北ルートの整備**：南北ルート整備のためには、Snam社は、2012年にベルギーのガスパイプライン事業者Fluxys社と共にイギリス-ベルギーをつなぐ海底パイプラインを買収している。Fluxys社は、イギリス-イタリアをつなぐルート上にあるドイツ、スイスにもガスパイプラインを保有していることから、南北ルートの整備は、Snam社とFluxys社の連携により進められている。今後も、イタリア南部からイギリスまでの南北ルート上にあるパイプラインの能力増強や双方向融通を可能とする投資等を行い、南北にガスを流通させるパイプラインの整備を進めていく方針である（図表5-1）。

図表5-1 Snam社が買収した欧州パイプライン事業および事業者

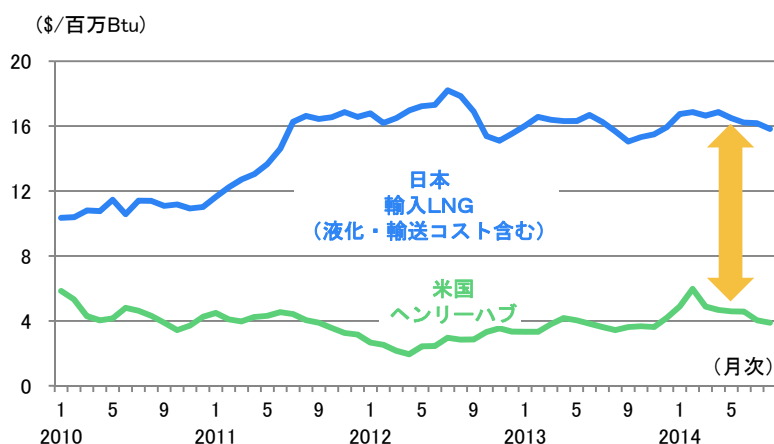


(備考) 日本政策投資銀行作成

6. イタリア事例から日本への示唆

- イタリアの事例の総括**：イタリアは、国策として政府が国内ガスインフラを整備してきた国である。現在は、政府が示すガス事業戦略に沿ったインフラ投資が、政府系金融機関CDP社が大株主となるSnam社主導のもとで進められている。
- 日本のガスインフラ**：日本では、イタリアとは異なり、民間のエネルギー事業者によりLNG基地、ガスパイプラインが整備されてきた。結果として、民間事業者の事業性に適した地域でのインフラ整備は進んだものの、パイプラインによる天然ガスの供給エリアは国土の約5%に留まっている。また、日本は、LNGでガスを輸入するため、LNG基地周辺でのパイプライン整備は進んだが、全国的なものにはならず、ガスパイプラインの未整備地域においては、サテライトの建設やローリーでの輸送によるガス供給が行われている。
- パイプライン整備によるメリット①**：ガスは、石炭や石油に比べCO₂排出量が少なく、世界的にも広く分散して賦存していることに加え、シェールガス等の新たな供給源も出てきていることから、一層の利用拡大を進めていくべきであるとされている。ガスパイプラインは、需要が点在するような地域を除けば、ローリー輸送に比べ、安定供給や効率性の観点で優れており、ガス利用拡大の一助となり得る。
- パイプライン整備によるメリット②**：また、日本もガスの調達を輸入に依存しており、輸入価格の抑制は大きな課題である。日本は原油価格に連動する調達価格でLNGを輸入してきたが、米国で多くのシェールガスが生産されたことを受け、米国の主要取引価格指標であるヘンリーハブ価格と日本の調達価格との間に大きな乖離が生じている（図表6-1）。原油価格リンクでの調達に加え、米国のヘンリーハブリンクやアジアスポットリンクでの調達を増やす等、これまでに日本でも調達の多様化に向けた取り組みが進められてきた（図表6-2）。さらに将来的な可能性として、ガスの種類を多様化することができるロシアからのパイプラインによるガスの輸入や価格を透明化することができる国内ガススポット市場の創設等も議論されているが、これらを進める際には、ガスを全国に流通させることができるガスパイプラインが必要となってくる。
- 今後の日本のガスパイプラインの整備と整備資金**：ガスパイプラインの整備は、エネルギー政策や調達戦略と密接に関係していることから、これらとセットで考える必要がある。仮に全国的なガスパイプライン整備を実施した場合には、1～2兆円近い設備投資が必要であると言われている。これまで、日本では、ガスインフラはエネルギー事業者によって整備されてきた。1～2兆円という巨額な設備投資を実施していくにあたっては、パイプライン整備の意義を踏まえつつ官民で役割を分担し、進めていく必要がある。また、イタリア事例等のように、年金基金やインフラファンド等の資金を呼び込んでいくような仕組みも検討に値するであろう。

図表6-1 日本と米国のガス価格推移



（備考）財務省、IMF公表データにより作成

図表6-2 日本の調達多様化の取り組み

事業者名	取り組み事例
大阪ガス 中部電力	米国フリーポートLNGプロジェクトよりヘンリーハブリンクでLNGを調達予定
東京ガス	米国キャメロンLNGプロジェクト、コーブポイントLNGプロジェクトよりヘンリーハブリンクでLNGを調達予定
中部電力	GDFスエズグループとの間で契約価格の一部がアジアスポット市況に連動するLNG購入に関する基本合意書を締結

（備考）各社公表データにより作成

〔産業調査部 上田 絵理〕

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
			2005年=100										
兆円(2005年価格)													
年度	05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
	06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
	07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
	08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
	09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
	10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
	11	92.1	514.4	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
	12	91.3	519.6	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
	13	91.1	530.6	317.1	14.9	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.1	77.7
前年度比	05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
	06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
	07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
	08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
	09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
	10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
	11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
	12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.3	3.6
	13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.7	6.7
前年同期比	13/10~12	▲ 0.3	2.3	2.3	10.1	3.0	-	1.5	16.1	-	-	6.8	8.9
	14/1~3	0.1	2.5	3.3	11.8	10.8	-	0.2	6.5	-	-	9.2	14.7
	4~6	2.1	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 2.0	2.7	-	▲ 0.0	4.3	-	-	5.4	5.9
	7~9	2.0	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 12.4	1.6	-	0.4	1.9	-	-	7.3	4.9
季調済前期比	13/10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.1	2.2	1.0	-	0.1	1.6	-	-	0.2	3.7
	14/1~3	-	1.4	2.2	2.3	6.2	-	▲ 0.3	▲ 2.7	-	-	6.4	6.2
	4~6	-	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 10.0	▲ 4.7	-	0.3	0.9	-	-	▲ 0.5	▲ 5.4
	7~9	-	▲ 0.5	0.4	▲ 6.8	▲ 0.4	-	0.3	1.4	-	-	1.3	0.7
季調済寄与度	13/10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6
	14/1~3	-	1.4	1.3	0.1	0.9	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	1.0	▲ 1.2
	4~6	-	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.7	1.3	0.1	0.0	0.0	1.0	▲ 0.1	1.1
	7~9	-	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
資 料	内 閣 府												

		名目 GDP	内閣府									
			民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
									輸出		輸入(控除)	
年度		兆円										
	05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
	06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
	07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
	08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
	09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
	10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
	11	473.9	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
	12	474.5	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
	13	483.1	296.5	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
前年度比												
	05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
	06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
	07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
	08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
	09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
	10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
	11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
	12	0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.7	4.5
	13	1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.6	18.7
前年同期比												
	13/10~12	2.0	2.9	13.9	4.3	-	1.0	18.8	-	-	17.8	24.5
	14/1~3	2.5	4.2	15.0	11.7	-	0.0	8.7	-	-	13.2	22.1
	4~6	1.8	▲ 0.2	2.8	3.9	-	2.0	8.3	-	-	6.5	8.5
	7~9	0.7	▲ 0.5	▲ 9.0	2.7	-	2.8	5.9	-	-	9.3	8.4
季調済前期比												
	13/10~12	0.2	0.6	3.7	1.5	-	0.2	2.5	-	-	1.6	4.8
	14/1~3	1.3	2.1	2.5	6.0	-	0.6	▲ 2.2	-	-	5.3	6.6
	4~6	0.1	▲ 3.3	▲ 7.9	▲ 4.2	-	1.1	2.4	-	-	▲ 0.5	▲ 6.9
	7~9	▲ 0.9	0.4	▲ 6.8	▲ 0.2	-	0.6	2.3	-	-	2.7	4.3
季調済寄与度												
	13/10~12	0.2	0.4	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.7	0.3	▲ 0.9
	14/1~3	1.3	1.3	0.1	0.8	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.9	▲ 1.3
	4~6	0.1	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.6	1.3	0.2	0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.1	1.5
	7~9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	0.5	▲ 0.8
資 料		内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
09	83.3	78.0	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	63.6	61.0	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.9	50.8	103.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	42.8	53.8	104.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	84.5	71.2	110.2	12	18	98.9	98.7	98.7	106.2	100.0	96.1	100.5
前年度比												
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.4	▲ 7.2	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期												
14/1~3	92.4	45.5	114.1	17	24	102.5	103.7	105.7	102.6	106.0	96.1	101.8
4~6	15.2	18.2	110.5	12	19	98.6	96.7	110.6	107.7	101.4	95.1	97.9
7~9	39.4	48.5	109.1	13	13	96.7	95.9	111.8	113	98.1	95.0	98.3
季調済前期比												
14/1~3	-	-	-	-	-	2.9	4.6	0.2	▲ 1.9	5.8	-	1.8
4~6	-	-	-	-	-	▲ 3.8	▲ 6.8	4.6	5.0	▲ 4.3	-	▲ 3.9
7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 0.8	1.1	4.9	▲ 3.3	-	0.4
月次												
14/9	63.6	45.5	109.3	-	-	98.0	98.0	111.8	111.4	99.9	95.0	99.1
10	70.0	20.0	109.9	-	-	98.4	98.6	111.3	112.3	100.6	94.9	99.0
11	60.0	50.0	109.2	-	-	97.9	97.2	112.5	117	99.8	94.9	99.2
前年同月比												
14/9	-	-	-	-	-	0.8	1.7	4.0	2.9	2.2	▲ 1.8	▲ 0.8
10	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 0.4	3.8	6.4	1.2	▲ 2.3	▲ 0.8
11	-	-	-	-	-	▲ 3.7	▲ 4.5	6.5	12.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.7
季調済前月比												
14/9	-	-	-	-	-	2.9	4.4	▲ 0.7	▲ 6.0	3.6	-	1.3
10	-	-	-	-	-	0.4	0.6	▲ 0.4	0.8	0.7	-	▲ 0.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	1.1	4.2	▲ 0.8	-	0.2
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

		設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
		設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
		全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積						
		億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸			千㎡	
年度													
	09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
	13	354,574	120,068	234,506	108.4	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
前年度比													
	09	▲19.7	▲35.7	▲8.6	▲25.9	▲20.4	▲34.8	4.9	▲25.4	▲7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5
	10	3.0	9.8	▲0.4	22.2	9.1	7.3	▲8.8	5.6	7.5	▲6.3	29.6	9.0
	11	▲2.3	0.9	▲4.1	6.7	6.2	8.3	▲0.5	2.7	▲1.2	▲0.7	12.7	2.5
	12	▲1.6	▲2.6	▲1.0	▲6.0	▲3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲2.0	7.4	5.6	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
四半期		*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
	14/1～3	90,728	31,201	59,527	119.9	25,474	11,198	29,303	934	319	378	236	81,572
	4～6	89,356	29,540	59,816	110.3	22,824	11,703	46,563	887	284	375	228	75,080
	7～9	92,134	32,282	59,851	110.4	24,110	11,357	41,532	855	267	337	245	72,200
季調済前期比													
	14/1～3	2.9	5.4	1.6	10.8	4.2	-	-	▲10.3	▲17.3	▲2.9	▲7.5	▲11.8
	4～6	▲1.5	▲5.3	0.5	▲8.0	▲10.4	-	-	▲5.0	▲11.2	▲0.8	▲3.7	▲8.0
	7～9	3.1	9.3	0.1	0.1	5.6	-	-	▲3.7	▲6.0	▲10.2	7.5	▲3.8
月次				*	*				*	*	*	*	*
	14/9	-	-	-	109.4	8,316	3,666	13,984	880	276	351	249	73,896
	10	-	-	-	116.2	7,780	4,668	13,161	904	272	367	261	74,808
	11	-	-	-	112.9	7,880	3,524	8,437	888	278	354	235	73,608
前年同月比													
	14/9	-	-	-	7.9	7.3	▲16.0	▲8.2	▲14.3	▲23.4	▲5.7	▲15.3	▲18.6
	10	-	-	-	6.2	▲4.9	15.3	▲7.4	▲12.3	▲28.6	▲4.1	1.6	▲17.6
	11	-	-	-	2.0	▲14.6	▲7.6	▲10.4	▲14.3	▲29.3	▲7.4	▲6.0	▲20.7
季調済前月比													
	14/9	-	-	-	2.7	2.9	-	-	4.1	4.0	6.9	3.9	3.1
	10	-	-	-	6.2	▲6.4	-	-	2.7	▲1.7	4.4	4.9	1.2
	11	-	-	-	▲2.8	1.3	-	-	▲1.8	2.2	▲3.4	▲9.8	▲1.6
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-
前年度比										
09	▲ 3.4	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 0.7	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	0.1	1.0	1.8	2.9	4.1	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1
四半期		*	*	*						
14/1~3	0.1	104.2	104.7	107.2	11.0	3.3	1.2	20.9	1,461.1	0.8
4~6	0.8	95.3	95.5	99.7	▲ 4.7	▲ 2.4	0.4	▲ 1.9	1,458.0	1.1
7~9	1.5	95.0	95.6	103.2	1.0	0.2	0.4	▲ 4.7	1,854.2	▲ 2.2
季調済前期比										
14/1~3	-	4.3	5.3	3.9	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.3	0.1	3.5	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
14/9	-	96.2	96.7	105.8	-	-	-	-	570.5	-
10	-	96.3	95.7	104.3	-	-	-	-	594.3	-
11	-	97.6	95.5	104.1	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
14/9	0.7	▲ 5.6	▲ 2.3	2.3	1.8	▲ 0.0	0.9	▲ 3.2	3.2	▲ 2.0
10	0.2	▲ 4.0	▲ 3.1	1.4	0.2	▲ 0.1	1.1	▲ 7.4	1.9	▲ 1.2
11	0.1	▲ 2.0	▲ 4.1	0.5	1.5	0.9	0.6	▲ 10.2	-	1.9
季調済前月比										
14/9	-	1.8	1.7	2.8	-	-	-	-	-	-
10	-	0.1	▲ 1.0	▲ 1.4	-	-	-	-	-	-
11	-	1.3	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100		件
年度										
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	101.1	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.7
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
四半期	*	*	*	*	*					
14/4~6	6,347	5,579	3.6	1.09	113.6	108.0	102.4	103.3	101.9	2,613
7~9	6,360	5,615	3.6	1.10	109.8	108.5	102.4	103.5	102.0	2,436
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	102.0	2,222
季調済前期比										
14/4~6	0.2	0.2	-	-	▲ 1.6	-	-	2.4	2.2	-
7~9	0.2	0.6	-	-	▲ 3.3	-	-	0.2	0.2	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-
月次	*	*	*	*	*					
14/10	6,355	5,606	3.5	1.10	111.3	107.9	102.5	103.6	102.2	800
11	6,345	5,597	3.5	1.12	113.2	108.4	102.9	103.4	102.0	736
12	-	-	-	-	-	-	-	-	101.8	686
前年同月比										
14/10	0.4	0.6	-	-	1.9	1.0	3.6	2.9	2.6	▲ 16.6
11	0.0	0.3	-	-	1.2	1.1	3.6	2.7	2.4	▲ 14.6
12	-	-	-	-	-	-	-	-	2.3	▲ 8.5
季調済前月比										
14/10	▲ 0.2	▲ 0.4	-	-	1.3	-	-	0.1	0.0	-
11	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	1.7	-	-	0.0	0.0	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度	09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,857	84,613	▲ 13,756	13,207	7,140	7,238	7,956	38,407	37,537
前年度比	09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	—	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.8	11.7	14.9	16.0	—	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.2	16.7	10.0	17.7
四半期		*	*	*	*	*						
	14/1～3	90.3	110.7	17,761	22,216	▲ 4,455	3,223	1,862	1,867	2,095	9,249	9,868
	4～6	90.0	103.8	17,611	20,390	▲ 2,779	3,241	1,817	1,835	1,965	9,553	9,039
	7～9	90.5	105.2	18,297	21,299	▲ 3,001	3,310	1,901	1,893	2,027	9,971	9,372
季調済前期比												
	14/1～3	0.1	2.8	▲ 1.1	2.1	—	▲ 5.9	4.9	▲ 2.7	3.2	▲ 6.2	0.4
	4～6	▲ 0.4	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 8.2	—	0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.2	3.3	▲ 8.4
	7～9	0.5	1.3	3.9	4.5	—	2.1	4.6	3.2	3.1	4.4	3.7
月次		*	*	*	*	*						
	14/9	90.8	107.1	6,245	7,332	▲ 1,086	1,159	618	649	699	3,441	3,445
	10	92.7	105.2	6,347	7,332	▲ 985	1,268	675	682	705	3,600	3,466
	11	91.6	103.9	6,368	7,293	▲ 925	1,209	626	592	682	3,430	3,385
前年同月比												
	14/9	2.8	3.0	6.9	6.3	—	4.4	6.9	0.6	4.2	8.1	9.0
	10	4.8	▲ 1.7	9.6	3.1	—	8.9	14.6	5.4	5.6	10.5	4.3
	11	▲ 1.7	▲ 7.0	4.9	▲ 1.6	—	6.8	▲ 3.3	▲ 1.3	2.5	5.8	3.4
季調済前月比												
	14/9	0.5	4.1	3.6	5.8	—	—	—	—	—	—	—
	10	2.1	▲ 1.8	1.6	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	11	▲ 1.2	▲ 1.2	0.3	▲ 0.5	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国際収支統計				
							経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,485	6,899	10,847	11,944	13,005	18,581	831	▲ 10,971	▲ 3,452	16,701	▲ 2,352
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	-	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 80.3	-	-	14.3	-
四半期											
14/1～3	3,787	1,822	2,604	3,235	3,092	4,808	▲ 5,512	▲ 15,630	▲ 3,930	16,049	▲ 5,314
4～6	3,819	1,681	2,687	2,875	3,241	4,449	2,751	▲ 8,845	▲ 2,824	16,264	7,563
7～9	3,998	1,752	2,783	2,979	3,403	4,635	2,410	▲ 10,356	▲ 3,586	18,622	11,033
季調済前期比											
14/1～3	▲ 2.4	0.6	▲ 5.0	6.7	▲ 11.8	▲ 2.7	-	-	-	▲ 2.9	-
4～6	0.9	▲ 7.7	3.2	▲ 11.1	4.8	▲ 7.5	-	-	-	1.3	-
7～9	4.7	4.2	3.6	3.6	5.0	4.2	-	-	-	14.5	-
月次											
14/9	1,390	604	963	1,014	1,154	1,827	5,212	▲ 9,629	▲ 3,064	20,273	19,979
10	1,463	628	1,024	1,007	1,230	1,819	11,364	▲ 9,803	282	23,669	14,492
11	1,405	590	945	1,031	1,152	1,749	10,974	▲ 7,987	▲ 1,900	21,998	6,077
前年同月比											
14/9	7.5	8.5	7.0	11.0	8.7	8.4	65.3	-	-	25.0	130.2
10	14.1	▲ 0.2	10.8	▲ 1.5	7.2	9.8	-	-	-	48.3	-
11	8.3	1.3	3.7	4.3	0.9	3.9	-	-	-	44.4	-
季調済前月比											
14/9	-	-	-	-	-	-	385.8	-	-	14.0	-
10	-	-	-	-	-	-	118.1	-	-	16.8	-
11	-	-	-	-	-	-	▲ 3.4	-	-	▲ 7.1	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人	
億 円												
年度	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,178,599	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,948	11,058,388	14,522,714	3,941,600	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,224,657	11,293,626	14,671,653	3,986,186	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	13	1,810,160	5,677,669	8,543,183	11,645,166	15,220,475	4,077,653	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
前年度比	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.8	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
月次	14/4	2,220,795	5,889,519	8,731,632	11,838,841	15,525,500	4,139,261	2,016,693	4,358,992	2,763,463	260,162	1,254,822
	5	2,243,719	5,870,427	8,718,780	11,826,135	15,525,899	4,123,583	2,005,298	4,363,155	2,756,134	269,763	1,255,738
	6	2,332,465	5,869,680	8,756,637	11,875,159	15,582,407	4,135,825	2,006,907	4,384,806	2,783,850	264,419	1,255,822
	7	2,431,068	5,860,770	8,760,619	11,895,267	15,609,948	4,145,362	2,009,762	4,373,797	2,770,756	264,373	1,256,643
	8	2,423,138	5,852,154	8,754,705	11,890,808	15,623,496	4,146,487	2,004,355	4,383,265	2,776,829	265,195	1,258,960
	9	2,458,169	5,863,228	8,771,158	11,905,056	15,667,686	4,161,407	2,009,758	4,437,403	2,824,487	262,325	1,265,942
	10	2,557,542	5,893,700	8,792,591	11,931,960	15,699,984	4,176,049	2,017,835	4,408,550	2,789,113	264,895	1,268,392
	11	2,593,603	5,939,121	8,857,453	11,996,010	15,770,035	4,186,347	2,025,483	4,445,761	2,822,505	261,745	1,272,330
	12	2,674,016	6,036,074	8,938,566	12,090,506	15,886,554	4,226,047	2,044,647	-	-	-	-
前年同月比	14/4	48.5	5.0	3.5	2.8	3.4	2.2	1.1	2.6	2.2	4.0	3.1
	5	45.6	4.7	3.3	2.7	3.0	2.4	1.3	2.7	2.2	5.6	2.9
	6	42.6	4.3	3.0	2.5	2.9	2.5	1.4	2.8	2.3	5.4	2.9
	7	42.7	4.0	3.0	2.5	3.0	2.3	1.0	2.6	1.9	5.5	2.9
	8	40.5	4.2	3.0	2.5	3.1	2.3	1.0	2.7	2.1	5.5	2.9
	9	35.3	4.2	3.1	2.5	3.3	2.4	1.2	2.8	2.3	4.9	2.9
	10	36.9	4.3	3.2	2.6	3.3	2.4	1.3	2.9	2.5	4.8	2.9
	11	36.7	4.8	3.6	2.9	3.4	2.8	2.0	3.2	2.9	4.6	2.9
	12	38.2	4.6	3.6	2.9	3.5	2.7	1.7	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _{ドル} /円	F _{ドル} /ユーロ	F _{ドル} /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%								円	ドル		1968.1.4=100	円
年度												
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次												
	13/6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2011年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
10億 ^{ドル} (2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年	07	14,873.8	10,041.6	1,948.4	654.8	35.6	2914.4	▲ 712.6	1646.4	2359.0	13,037.9	1,637.4	2,595.5	2,015.4
	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,632.0	2,622.8	2,019.4
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,561.6	2,475.0	1,960.0
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.9	1,591.5	2,576.2	1,998.5
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,617.7	2,668.7	2,040.0
	12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	12,955.9	1,628.3	2,678.8	2,046.9
	13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	12,959.6	1,656.5	2,681.6	2,052.7
前年比	07	1.8	2.2	5.9	▲18.8	-	1.6	-	9.3	2.5	3.1	2.6	3.3	2.4
	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲15.6	▲21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.6	2.1
	12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.4	0.7	0.4	0.3
	13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.0	1.7	0.1	0.3
前年同期比	13/10~12	3.1	2.8	4.7	6.9	-	▲ 1.9	-	5.1	2.5	1.1	2.7	1.0	0.6
	14/1~3	1.9	2.2	4.7	3.5	-	▲ 1.1	-	2.8	3.1	1.6	2.9	2.6	0.7
	4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.3	3.2	1.0	0.1
	7~9	2.7	2.7	7.6	▲ 0.7	-	0.3	-	3.8	3.4	1.5	3.0	1.2	0.3
季調済前期比	13/10~12	0.9	0.9	2.5	▲ 2.2	-	▲ 1.0	-	2.4	0.3	0.4	0.6	0.4	0.2
	14/1~3	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.3	-	▲ 0.2	-	▲ 2.4	0.6	0.4	0.7	0.8	0.0
	4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1
	7~9	1.2	0.8	2.2	0.8	-	1.1	-	1.1	▲ 0.2	0.3	0.7	0.1	0.3
季調済年率	13/10~12	3.5	3.7	10.4	▲ 8.5	-	▲ 3.8	-	10.0	1.3	1.5	2.5	1.8	0.8
	14/1~3	▲ 2.1	1.2	1.6	▲ 5.3	-	▲ 0.8	-	▲ 9.2	2.2	1.6	3.0	3.1	0.1
	4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	0.9	3.7	▲ 0.3	▲ 0.4
	7~9	5.0	3.2	8.9	3.2	-	4.4	-	4.5	▲ 0.9	1.2	2.8	0.3	1.1
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,032	41,277	41,222
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,239	38,807	43,920
	10	512.4	1265.3	13.8	322.4	-	3,770	46,309	48,024
	11	510.0	1311.9	14.3	341.9	-	4,143	55,967	51,707
	12	519.0	1342.0	14.6	350.4	-	4,392	62,218	54,196
	13	527.4	1381.8	14.9	363.9	-	4,845	66,755	56,741
	14	-	-	-	374.9	-	-	-	-
前年比									
	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.4	7.5	4.5	9.3
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.1	9.3	2.7	4.3	7.7
	12	1.8	2.3	2.1	2.5	7.7	1.0	3.4	4.8
	13	1.6	3.0	2.2	3.9	7.7	2.5	1.3	4.7
	14	-	-	-	3.0	7.4	-	-	-
前年同期比									
	14/1~3	2.5	3.9	3.4	4.7	7.4	1.9	0.9	4.6
	4~6	▲ 0.3	3.5	3.9	2.3	7.5	▲ 0.9	0.8	5.7
	7~9	▲ 1.3	3.2	3.6	2.8	7.3	▲ 0.2	0.7	5.3
	10~12	-	-	-	1.5	7.3	-	-	-
季調済前期比									
	14/1~3	1.4	0.9	0.3	-	-	▲ 0.2	-	-
	4~6	▲ 1.7	0.5	0.9	-	-	▲ 0.6	-	-
	7~9	▲ 0.5	0.9	0.7	-	-	0.1	-	-
	10~12	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	14/1~3	5.8	-	1.2	1.7	-	-	-	-
	4~6	▲ 6.7	-	3.5	▲ 0.3	-	-	-	-
	7~9	▲ 1.9	-	2.7	3.1	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	1.6	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
10	87.1	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	91.6	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	93.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	96.9	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	226.4	7.4
14	-	86.9	104.1	78.0	-	-	1,006	-	16,435	253.9	6.2
前年比											
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	-
14	-	-	4.2	1.7	-	-	8.7	3.0	5.8	1.9	-
四半期											
14/4~6	101.8	83.4	103.7	77.8	4.5	2.8	985	-	16,495	75.5	6.2
7~9	103.8	90.9	104.7	78.3	8.9	2.8	1,030	-	16,725	72.3	6.1
10~12	-	92.6	106.1	78.9	-	-	1,075	-	16,746	82.9	5.7
季調済前期比											
14/4~6	-	-	1.4	1.2	4.5	2.8	6.5	1.8	5.4	0.5	-
7~9	-	-	1.0	0.6	8.9	2.8	4.6	0.8	▲ 0.9	0.5	-
10~12	-	-	1.4	0.8	-	-	4.4	0.1	1.0	0.6	-
月次											
14/7	103.5	90.3	104.5	78.5	-	-	1,098	-	16,403	24.3	6.2
8	103.5	93.4	104.4	78.1	-	-	963	-	17,439	20.3	6.1
9	104.3	89.0	105.3	78.2	-	-	1,028	-	16,335	27.1	5.9
10	104.9	94.1	105.3	78.3	-	-	1,092	-	16,345	26.1	5.7
11	105.5	91.0	106.6	79.2	-	-	1,043	-	17,093	35.3	5.8
12	-	92.6	106.5	79.3	-	-	1,089	-	16,801	25.2	5.6
季調済前月比											
14/7	-	-	0.3	0.7	22.5	▲ 0.1	20.8	0.2	▲ 2.6	0.2	-
8	-	-	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 18.3	0.4	▲ 12.3	0.3	6.3	0.1	-
9	-	-	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	6.7	0.1	▲ 6.3	0.2	-
10	-	-	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 1.8	6.2	0.2	0.1	0.2	-
11	-	-	1.3	1.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 4.5	0.1	4.6	0.3	-
12	-	-	▲ 0.1	0.1	-	-	4.4	▲ 1.0	▲ 1.7	0.2	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,832.1	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,700.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,276.3	▲ 730.6	10,500.1	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.6	2,268.3	▲ 688.7	11,068.5	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	-	-	-	11,738.8	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.328
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	-	-	-	6.1	-	-	-	-	-
四半期											
14/4~6	-	-	405.5	591.6	▲ 186.5	11,289.5	0.09	2.62	16,603.50	4,408.18	1.371
7~9	-	-	411.7	589.9	▲ 178.6	11,442.3	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
10~12	-	-	-	-	-	11,568.5	0.10	2.28	17,368.36	4,736.05	1.249
季調済前期比											
14/4~6	0.3	0.6	2.1	2.9	-	1.6	-	-	-	-	-
7~9	0.4	0.3	1.5	▲ 0.3	-	1.4	-	-	-	-	-
10~12	0.3	0.4	-	-	-	1.1	-	-	-	-	-
月次											
14/7	-	-	137.8	196.5	▲ 58.7	11,414.4	0.09	2.54	16,988.26	4,369.77	1.354
8	-	-	138.2	196.8	▲ 58.6	11,439.2	0.09	2.42	16,775.15	4,580.27	1.332
9	-	-	135.3	196.6	▲ 61.3	11,473.4	0.09	2.53	17,098.13	4,493.39	1.289
10	-	-	137.7	198.1	▲ 60.4	11,511.4	0.09	2.30	16,701.87	4,630.74	1.268
11	-	-	135.8	192.9	▲ 57.1	11,562.1	0.09	2.33	17,648.98	4,791.63	1.248
12	-	-	-	-	-	11,632.0	0.12	2.21	17,754.24	4,736.05	1.231
季調済前月比											
14/7	0.2	0.1	1.7	0.7	-	0.6	-	-	-	-	-
8	0.0	0.0	0.3	0.1	-	0.2	-	-	-	-	-
9	0.2	0.2	▲ 2.1	▲ 0.1	-	0.3	-	-	-	-	-
10	0.1	0.2	1.8	0.8	-	0.3	-	-	-	-	-
11	0.1	0.0	▲ 1.4	▲ 2.6	-	0.4	-	-	-	-	-
12	0.3	0.0	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 138.6	▲ 83.6
11	101.3	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.6	▲ 143.8	▲ 97.4
12	91.0	▲ 21.3	▲ 10.9	100.9	79.1	98.2	10.5	▲ 40.0	▲ 96.5
13	96.0	▲ 16.4	▲ 8.4	100.4	78.0	98.1	10.8	162.2	▲ 109.0
14	105.1	▲ 6.8	▲ 2.8	-	80.0	-	-	-	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.4	-	16.5
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.6	-	▲ 0.9
12	-	-	-	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.0	8.6	-	12.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.5	-	3.3
14	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/4~6	106.5	▲ 4.7	▲ 2.0	101.6	79.5	99.7	10.3	31.9	▲ 30.1
7~9	104.7	▲ 6.6	▲ 3.3	101.3	80.2	99.7	10.1	25.2	▲ 31.9
10~12	104.2	▲ 7.7	▲ 3.3	-	80.2	-	-	-	-
前期比									
14/4~6	-	-	-	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 2.2	-	-
7~9	-	-	-	▲ 0.3	0.9	0.0	▲ 2.0	-	-
10~12	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/6	106.5	▲ 4.3	▲ 2.4	101.2	-	99.9	10.2	7.7	▲ 10.3
7	105.9	▲ 5.5	▲ 2.6	101.8	-	99.4	10.1	4.3	▲ 11.2
8	104.7	▲ 6.4	▲ 3.1	100.7	-	100.3	10.1	9.3	▲ 10.2
9	103.6	▲ 8.0	▲ 4.2	101.3	-	99.3	10.0	11.6	▲ 10.5
10	104.2	▲ 7.4	▲ 3.5	101.6	-	100.2	10.1	16.3	▲ 9.8
11	104.1	▲ 8.1	▲ 2.9	101.8	-	101.0	10.0	-	▲ 8.8
12	104.2	▲ 7.5	▲ 3.6	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/6	-	-	-	▲ 0.1	-	0.3	▲ 1.0	-	-
7	-	-	-	0.6	-	▲ 0.5	▲ 1.0	-	-
8	-	-	-	▲ 1.1	-	0.9	0.0	-	-
9	-	-	-	0.6	-	▲ 1.0	▲ 1.0	-	-
10	-	-	-	0.3	-	0.9	1.0	-	-
11	-	-	-	0.2	-	0.8	▲ 1.0	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9292.0	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9498.3	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9780.9	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9830.6	0.2	1.6
14	117.8	128.0	0.05	0.50	-	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	-	-	-
四半期					*		
14/4~6	118.3	128.1	0.15	0.50	9964.2	0.3	1.4
7~9	117.8	128.2	0.05	0.50	10088.5	0.2	1.1
10~12	117.9	128.3	0.05	0.50	-	0.1	0.8
前期比							
14/4~6	0.8	0.7	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	1.3	-	-
10~12	0.1	0.1	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/12	0.9	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.2	0.3	1.8
2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.3	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.0	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.8	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.0	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	-	0.1	0.6
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
	14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲ 8.5	-
四半期	14/4~6	-	-	-	-	-	5,710	4,845	4,845	318	-	121.0	2,038
	7~9	-	-	-	-	-	6,348	5,066	5,066	240	-	120.2	2,261
	10~12	-	-	-	-	-	6,460	4,964	4,964	322	-	122.8	2,779
	14/4~6	-	17.2	12.3	2.2	▲ 1.5	5.0	1.4	-	▲ 0.9	-	14.7	-
	7~9	-	13.4	26.2	2.0	▲ 1.3	12.9	1.1	-	▲ 9.8	-	12.9	-
前年同期比	10~12	-	13.3	3.9	1.5	▲ 2.7	8.6	▲ 1.7	-	11.2	-	12.2	-
月次	14/7	-	-	-	-	-	2,128	1,655	473	78	6.00	119.4	2,202
	8	-	-	-	-	-	2,084	1,586	499	72	6.00	119.7	2,217
	9	-	-	-	-	-	2,136	1,826	310	90	6.00	120.2	2,364
	10	-	-	-	-	-	2,068	1,613	455	85	6.00	119.9	2,420
	11	-	-	-	-	-	2,117	1,572	545	104	5.60	120.9	2,683
前年同月比	12	-	-	-	-	-	2,275	1,779	496	133	5.60	122.8	3,235
	14/7	9.0	15.6	12.2	2.3	▲ 0.9	14.5	▲ 1.7	-	▲ 17.0	-	13.5	-
	8	6.9	13.6	11.9	2.0	▲ 1.2	9.4	▲ 2.4	-	▲ 14.0	-	12.8	-
	9	8.0	13.8	11.6	1.6	▲ 1.8	15.3	6.9	-	1.9	-	12.9	-
	10	7.7	14.4	11.5	1.6	▲ 2.2	11.6	4.5	-	1.3	-	12.6	-
前年同月比	11	7.2	15.0	11.7	1.4	▲ 2.7	4.7	▲ 6.7	-	22.2	-	12.3	-
	12	7.9	14.9	11.9	1.5	▲ 3.3	9.7	▲ 2.4	-	10.3	-	12.2	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	3.44
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	2.38
	12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	1.00
	13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.69
	14	-	-	-	109.0	104.0	-	47,406	39,608	43,526	2.49	-	0.44
前年比	10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
	11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.3	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	-	-	-	1.3	1.2	-	-	-	-	-	-	-
四半期	14/4~6	108.2	105.3	104.6	109.1	104.0	117.3	14,768	9,696	10,473	2.65	0.79	0.50
	7~9	108.1	107.7	103.8	109.4	104.7	116.9	8,932	10,180	13,184	2.51	0.79	0.44
	10~12	-	-	-	108.9	104.1	-	18,502	13,271	11,809	2.17	-	0.44
	14/4~6	0.3	6.4	1.3	1.6	1.6	2.4	-	-	-	-	-	-
	7~9	1.2	7.7	1.7	1.4	1.5	0.9	-	-	-	-	-	-
前年同期比	10~12	-	-	-	1.0	0.9	-	-	-	-	-	-	-
月次	14/7	110.9	106.6	105.0	109.3	104.4	116.6	2,360	2,586	39,466	2.65	0.78	0.44
	8	106.7	108.0	104.7	109.5	104.9	117.1	3,325	4,096	65,742	2.51	0.78	0.44
	9	106.6	108.6	101.7	109.4	104.8	117.0	3,247	3,498	52,916	2.35	0.81	0.44
	10	104.7	109.4	104.0	109.1	104.9	116.5	7,207	4,605	39,916	2.22	0.82	0.44
	11	106.2	110.3	102.6	108.8	103.9	116.9	5,514	4,217	60,959	2.14	0.83	0.44
前年同月比	12	-	-	-	108.8	103.6	-	5,781	4,450	40,775	2.13	-	0.44
	14/7	4.1	6.2	2.7	1.6	1.8	1.2	-	-	-	-	-	-
	8	▲ 2.7	6.9	3.8	1.4	2.1	0.9	-	-	-	-	-	-
	9	2.0	10.2	▲ 1.1	1.1	0.7	0.6	-	-	-	-	-	-
	10	▲ 3.4	9.1	▲ 0.2	1.2	1.1	0.1	-	-	-	-	-	-
前年同月比	11	▲ 3.5	6.9	▲ 2.8	1.0	0.9	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	0.8	0.6	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年	10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,917	▲189,557
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,685.9	2,503.6	3,717.8	395.5	177.6	2,399	1,819	▲136,532
	14	-	-	-	-	-	-	3,953.2	426.4	-	▲3,930	-	-
	前年比												
	10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	-	-	-
	11	0.5	5.0	2.9	▲0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	-	-	-
	12	▲2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	-	-	-
	13	2.2	0.4	▲0.1	4.3	10.7	▲6.1	6.2	6.8	6.0	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	6.3	7.8	-	-	-	-
四半期	14/4~6	98.9	107.6	173.3	111.0	6202.1	615.3	3,941.8	422.5	181.9	3,582	519	▲33,084
	7~9	98.8	110.6	170.5	111.8	6620.0	636.9	3,972.9	429.2	185.3	1,797	454	▲37,315
	10~12	-	-	-	-	-	642.6	4,032.1	442.5	181.7	▲3,235	-	▲39,653
	前年同期比												
	14/4~6	▲4.3	1.8	4.5	4.1	-	1.3	6.4	7.6	5.8	-	-	-
	7~9	▲3.7	1.5	1.4	▲0.4	-	7.3	6.6	7.7	3.9	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-	2.6	6.5	9.6	0.6	-	-	-
	月次												
	14/7	98.5	109.7	173.0	111.1	2,166.3	199.4	3,958.7	427.5	185.0	1,574	170.2	▲12,229
	8	99.1	109.5	166.2	114.5	2,231.7	213.9	3,968.6	428.6	185.9	1,163	162.2	▲10,839
	9	98.8	112.5	172.2	109.9	2,222.0	223.6	3,991.2	431.4	185.0	▲940	121.5	▲14,247
	10	98.9	118.2	162.5	118.1	2,289.7	221.2	4,008.0	434.9	183.7	▲1,177	142.2	▲13,358
	11	98.2	118.0	169.8	119.1	2,326.5	212.4	4,028.4	440.5	181.5	▲2,351	133.6	▲16,861
	12	-	-	-	-	-	209.0	4,059.9	452.0	179.8	293	-	▲9,435
	前年同月比												
	14/7	▲3.3	1.5	0.9	▲0.9	8.8	6.5	6.5	7.4	5.4	-	-	-
	8	▲3.0	0.0	0.5	▲1.0	9.3	12.5	6.5	7.6	3.9	-	-	-
	9	▲4.7	2.9	2.8	0.5	10.0	3.3	6.7	8.0	2.4	-	-	-
	10	▲3.0	3.0	▲4.2	2.2	9.9	▲7.5	6.6	8.3	1.7	-	-	-
	11	▲3.9	▲0.3	3.8	1.0	10.8	5.4	6.6	9.1	0.0	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	12.4	6.4	11.4	0.1	-	-	-
資 料		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル ホースバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	-	-	50,007	791	27,499
	前年比					
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
	13	-	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-
四半期	14/4~6	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
	7~9	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	-	-	50,007	791	27,499
	前年同期比					
	14/4~6	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-
	月次					
	14/7	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
	8	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
	9	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
	11	4.8	5.2	54,724	974	28,694
	12	-	-	50,007	791	27,499
	前年同月比					
	14/7	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度		6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3
2013年度		6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6
2013.	10	579	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3
	11	599	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1
	12	622	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7
2014.	1	644	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3
	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3
	11	588	▲ 1.7	9,173	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2013.	11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
	12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014.	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
	11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368	▲ 11.5
	12	-	-	432	2.1	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2013.	10	1,022	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
	11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲ 13.5	1,939	▲ 5.7
	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲ 10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲ 10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2011年度		7,771	▲14.9	4,098	▲0.4	5,327	3.8	6,026	▲10.6
2012年度		7,711	▲0.8	3,781	▲7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2013.	10	676	17.1	337	▲8.0	379	11.2	542	26.1
	11	671	18.7	276	▲17.5	350	12.7	520	14.5
	12	709	29.1	260	▲20.2	323	25.8	614	29.6
2014.	1	715	35.1	160	3.1	338	22.6	569	41.0
	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	525	36.8
	5	939	14.8	171	▲9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲3.7
	7	960	▲2.6	156	▲29.6	310	▲12.9	399	▲22.5
	8	516	▲15.0	116	▲60.6	241	▲7.2	364	▲29.0
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472	▲21.1
	10	684	1.1	179	▲46.9	307	▲19.0	401	▲26.1
	11	618	▲7.9	161	▲41.6	276	▲21.1	382	▲26.5
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2011年度		23,901	▲9.4	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	11,477	▲16.1
2012年度		23,570	▲1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,449	▲0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2013.	10	2,068	▲3.0	1,860	8.9	1,528	18.6	1,213	102.0
	11	1,920	▲6.2	1,816	13.0	1,416	5.7	1,129	77.4
	12	1,904	1.1	1,731	27.7	1,488	21.8	1,078	49.1
2014.	1	1,804	5.6	1,655	2.2	1,210	18.8	998	34.3
	2	1,793	6.4	1,595	8.1	1,187	32.6	1,082	36.1
	3	1,991	6.7	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,023	6.5	1,729	▲3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,161	1.2	1,853	▲7.5	1,276	▲0.2	984	6.0
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲6.2	958	1.6
	9	2,249	5.5	2,197	12.7	1,903	6.4	970	▲8.4
	10	2,263	9.5	2,136	14.9	1,732	13.4	1,079	▲11.1
	11	2,001	4.2	1,947	7.2	1,791	26.5	1,157	2.5
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8	0.7		60,358	▲0.7	-	-
2012年度		137,184	0.3	0.4		62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9	1.1		64,855	3.7	-	-
2013.	10	11,215	2.4	▲1.6		5,833	3.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1	1.6		5,650	4.6	85.3	4.7
	12	13,492	2.5	1.6		5,270	7.7	78.7	6.3
2014.	1	11,721	4.4	3.4		4,202	5.0	70.1	4.2
	2	10,916	3.6	▲2.8		4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0	1.7		5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲4.3	2.3		4,329	▲1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲0.4	2.8		5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲0.6	▲1.8		5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6	▲2.5		5,701	3.3	81.9	3.1
	8	11,454	1.2	▲2.1		7,137	▲0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3	▲2.0		5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4	▲1.2		5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5	1.9		-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2013. 10	5.1	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
11	3.3	6.4	5.4	1.2	1.9	6.6	13,583	5.8
12	0.8	6.3	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
1	9.7	8.1	4.8	0.9	1.9	11.2	13,714	5.9
2	8.3	2.0	2.9	0.5	1.7	3.3	13,789	6.0
2014. 3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	8.5	13,955	5.9
4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	4.0	-	-
5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	4.5	-	-
6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	5.8
7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-	-
8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	1.2	-	-
9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	2.6	14,294	6.0
10	▲ 2.6	-	▲ 10.2	-	-	2.6	-	-
11	-	-	▲ 3.8	-	-	3.5	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2011年度	10,270	5.5	100,500	0.0	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,683	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	104,528	2.8	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2013. 10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
11	10,789	3.4	7,282	3.1	65,372	1.6	21,738	1.3
12	10,822	3.4	10,378	5.5	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014. 1	10,845	3.5	7,308	3.6	80,417	0.8	21,492	3.4
2	10,881	3.5	7,934	5.3	76,451	0.4	20,940	2.5
3	10,985	3.6	16,469	2.2	73,018	2.2	22,319	2.8
4	-	-	6,279	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
5	-	-	6,752	3.7	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
6	-	-	9,490	4.1	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
7	-	-	6,860	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
8	-	-	7,150	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
9	-	-	12,641	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
10	-	-	7,082	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
11	-	-	7,467	2.5	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2013. 10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
11	16,862	1.8	2,743,056	▲ 1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014. 1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
10	14,909	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
資 料	経 済 産 業 省		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 株			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成26年7月22日）
内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年1月12日閣議了解）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第163回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[47] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[48] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[49]

輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[50]

量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[51] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[52] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[53] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[54] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[55] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[58] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2014年6月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2015.1 | 韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響 |
| 2014.12 | エネルギー分野の設備投資動向 |
| 2014.11 | 化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～ |
| 2014.10 | 日本の電子部品産業の強みと競争力強化に向けた方策 |
| 2014.9 | 2013・2014・2015年度設備投資計画調査(2014/6) 調査結果の概要 |
| 2014.9 | バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」
～地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性～ |
| 2014.9 | グローバル化する養殖産業と日本の状況
～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～ |
| 2014.7・8 | 中国のシャドーバンキング ～銀行とのつながりや理財商品を中心に～ |
| 2014.7・8 | 造船(コンテナ編)
超大型船の竣工が及ぼす船舶需要回復時期への影響について |
| 2014.6 | 市場縮小への対抗策としての企業統合 ～百貨店業界～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(3月号)は、3月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
